Ⅳ　事業別財務諸表

事業別財務諸表の概要

１．作成対象

事業の財務マネジメントの実践に役立てることに主眼を置いた、行政目的と組織の権限・責任に対応した「管理事業」という財務諸表作成単位を設定しています。

令和元年度から第４次総合計画の体系に沿って事業単位を再編成しました。

令和６年度は 147 の管理事業について、事業別財務諸表を作成しています。

２．作成目的

事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書から得られる財務情報と事業の成果（実績）を合わせて明らかにし、フルコストによる費用対効果の把握や資産情報などを分析することで、事業の課題などについて市民にわかりやすく説明するとともに、的確な事業マネジメントに役立てるものです。

３．作成内容

財務会計システムで作成した事業別財務諸表に、事業の目的と概要、事業の成果（実績）等の情報を加え、事業の成果（実績）と関連づけた行政コストや比較分析のための単位当たりの行政コスト、事業のストック情報、財務分析で明らかになった課題などを明記しています。

なお、各会計合算財務諸表における分析指標は以下のとおりです。

（単位：%）

年度 分析指標	令和５年度	令和６年度
施設老朽化比率	58.9	59.6
施設維持補修費比率	0.7	1.0
経常費用対公共資産比率	50.0	51.6
徴収不能引当率	5.5	5.5
受益者負担比率	10.1	10.4

令和6年度事業別財務諸表一覧表

この一覧表は、部局が所管する管理事業を一覧にしたものですが、複数の部局が所管する管理事業については、重複して表示しています。管理事業名の前に付記している番号は、すべての管理事業（147 事業）の通し番号です。この番号順で掲載しています。

部局名	事業数	管理事業名
総務部	13	2.特別職秘書事業、3.市庁舎管理事業、4.法務管理事業、5.人事管理事業、6.契約事業、13.文書管理事業、14.広報事業、19.車両管理事業、31.安心安全事業、44.統計調査事業、117.防災対策事業、118.自主防災推進事業、140.部落有財産管理事業
行政経営部	4	7.行財政改革推進事業、8.財政事務事業、10.情報システム運用事業、16.企画政策事業
税務部	2	7.行財政改革推進事業、40.市税等賦課徴収事業
市民部	14	11.情報公開事業、17.消費生活事業、20.出張所事業、21.コミュニティ施設事業、22.広聴事業、23.住居表示整備事業、24.人権事業、25.非核平和都市宣言事業、26.コミュニティ活動支援事業、27.地域自治推進事業、29.男女共同参画事業、42.戸籍住民登録事業、53.交流活動館事業、71.国民年金事業
都市魅力部	14	28.文化振興事業、30.歴史文化まちづくりセンター事業、32.都市交流事業、34.文化会館事業、35.スポーツ推進事業、36.ホームタウン関連事業、37.スポーツ施設事業、38.サッカースタジアム事業、39.シティプロモーション事業、94.労働事業、95.勤労者会館事業、97.農業振興事業、99.商工振興事業、141.勤労者福祉共済事業
児童部	15	48.子供の生活支援事業、59.子育て支援事業、60.家庭児童相談事業、61.保育幼稚園管理事業、62.ひとり親家庭等支援事業、63.子育て支援給付事業、64.公立保育所等事業、66.児童会館事業、67.こども発達支援センター事業、68.私立保育所等事業、69.児童福祉サービス給付事業、72.保健推進事業、85.母子保健事業、125.公立幼稚園等事業、147.母子父子寡婦福祉資金貸付事業
福祉部	15	46.社会福祉事業、47.生活援護事業、48.子供の生活支援事業、49.社会福祉法人等認可・指導監査事業、50.高齢者支援事業、51.介護保険サービス整備等事業、52.高齢者生きがい事業、54.総合福祉会館事業、55.障害者支援交流センター事業、56.障害者福祉事業、57.障害者社会参加促進事業、70.生活保護事業、72.保健推進事業、142.介護保険運営事業、143.介護保険（地域支援）事業

健康医療部	18	58.後期高齢者医療事業（一般会計）、72.保健推進事業、73.北大阪健康医療都市推進事業、74.医療・薬事事業、75.医療政策事業、77.公害・原爆関連事業、80.休日急病診療所事業、81.成人保健事業、82.難病支援事業、83.精神保健事業、86.予防接種事業、87.感染症対策事業、88.狂犬病予防・動物愛護事業、90.生活衛生事業、138.国民健康保険事業、139.保健事業（国民健康保険）、144.後期高齢者医療事業、146.病院公債管理事業
環境部	8	76.地域環境衛生事業、78.環境政策事業、79.地域環境保全事業、84.環境汚染対策事業、89.産業廃棄物対策事業、91.資源リサイクル事業、92.ごみ処理事業、93.し尿処理事業
都市計画部	9	8.財政事務事業、9.資産経営事業、15.財産管理事業、33.千里ニュータウン情報館事業、101.建築指導事業、102.開発指導事業、106.まちづくり計画事業、114.市営住宅事業、115.住宅政策事業
土木部	12	100.土木庁舎管理事業、103.道路事業、104.交通対策事業、107.公園緑地事業、108.総合的自転車対策事業、109.緑化推進事業、110.花とみどりの情報センター事業、111.千里山駅周辺整備事業、112.佐井寺西土地区画整理事業、113.上の川周辺整備事業、117.防災対策事業、145.公共用地先行取得事業
下水道部	3	79.地域環境保全事業、98.農地事業、105.水路事業
会計室	1	12.会計事務事業
消防本部	2	116.消防事業、117.防災対策事業
議会事務局	1	1.議会事業
教育委員会 学校教育部	12	24.人権事業、64.公立保育所等事業、65.留守家庭児童育成事業、67.こども発達支援センター事業、119.教育総務事業、120.学校教育推進事業、121.学校教育支援事業、122.特別支援教育事業、123.小学校管理事業、124.中学校管理事業、125.公立幼稚園等事業、137.学校保健体育事業
教育委員会 地域教育部	12	65.留守家庭児童育成事業、126.地域・青少年教育事業、127.こどもプラザ事業、128.公民館事業、129.図書館事業、130.自然体験交流センター事業、131.青少年クリエイティブセンター事業、132.文化財保護事業、133.博物館事業、134.生涯学習事業、135.青少年活動サポートプラザ事業、136.自然の家事業
選挙管理委員会事務局	1	43.選挙管理委員会事業
公平委員会事務局	1	18.公平委員会事業
監査委員事務局	2	4.法務管理事業、45.監査事業
農業委員会事務局	1	96.農業委員会事業
固定資産評価審査委員会事務局	1	41.固定資産評価審査委員会事業

事業別財務諸表の記載内容

この事業を所管する所属、主な歳出予算科目、本市の総合計画の体系との関係を示しています。

この事業の指標について説明しています。

この事業の成果指標に係る取組などを記載しています。

活動実績・成果を踏まえ、事業が抱える課題や今後の取組内容などを記載しています。

令和6年度（2024年度）

管理事業名	議会事業				総合計画の体系	大綱 1	人権・市民自治			
						政策 2	市民自治によるまちづくり			
						施策 1	情報共有の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	1	議会費	(項)	1	議会費	(目)	1	議会費
部局名	議会事務局	予算執行所属	議会事務局							

事業の目的と概要

市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行う。また、この議会活動などを通じて、市民の市政への関心を高めることも目的の一つとしている。

なお、議会事業としては、議員報酬等の支給、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、議会広報紙の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のグループウェア及びタブレット端末の運用などを行っている。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
議会だより発行部数	部	1,134,700	1,151,850	1,158,750	市域の世帯等に配付している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	9,646	20,757	17,699	本会議等のインターネット放映のアクセス件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】議会だより発行部数についての評価
・配付部数　1,158,750部（前年度比：6,900部の増）
・配付部数の増は、市の人口増によるもの。

【成果指標２】インターネット放映アクセス件数
・アクセス件数　17,699件（前年度比：3,058件の減）
・前年度よりアクセス数が減少しているが、令和５年度は改選期であったことから、市民の議会への注目度が高まり、一時的にアクセス数が増加していたと思われる。
２年度前とアクセス数を比較すると8,053件増加しており、改選によって構成議員の平均年齢が下がり、インターネット配信を活用した議員による広報活動が増加していることなどから、放映アクセス数は増加傾向にあると思われる。

・両成果指標ともに議会だより、本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会の情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげている。

【財務情報に基づいた評価】
総事業費のうち、約９割を給与関係費が占めており、次に物件費、負担金・補助金・交付金等の順になっている。
また、物件費のうち、約５割を議会だよりの発行や本会議放映システム等の委託料が占めている。

Ⅲ　課題と今後の取組

市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実させる必要があり、そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要がある。
また、吹田市議会として北摂、大阪府、近畿、中核市及び全国の市議会議長会等に加入し、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要である。

このような議会運営上、必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の９割以上を占め、経費削減の余地がほとんどない状況ではあるが、限られた財源の中で創意工夫を図りながら、議会広報（議会だよりの発行、本会議のインターネット配信等）の事業などを、より効果的、効率的に実施できるように努めていく。

Ⅳ 財務情報

◆貸借対照表【BS】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	1,083	1,083	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		0	0	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
	出資金		-	-	-
	長期貸付金		-	-	-
	基金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他債権		-	-	-
資産の部合計			1,083	1,083	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		12,089	12,977	888
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	12,089	12,977	888
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		106,800	110,479	3,679
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	106,800	110,479	3,679
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		118,889	123,456	4,567
純資産		△117,806	△122,373	△4,567
純資産の部合計		△117,806	△122,373	△4,567
負債及び純資産の部合計		1,083	1,083	-

◆行政コスト計算書【PL】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	277	258	254	△4
	府支出金（経常費用充当）	137	128	128	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	333	333	333	-
	経常収入　小計（a）	747	719	715	△4
経常費用	**給与関係費**	**625,374**	**612,617**	**608,070**	**△4,547**
	物件費	**30,308**	**53,261**	**27,606**	**△25,655**
	維持補修費	50	36	233	197
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**37,662**	**35,434**	**27,250**	**△8,185**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	11,300	12,089	12,977	888
	退職手当引当金繰入額	8,954	8,451	12,669	4,218
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	713,648	721,888	688,805	△33,083
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△712,901	△721,170	△688,091	33,079
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△712,901	△721,170	△688,091	33,079
一般財源充当額		712,276	717,437	683,524	△33,913
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△625	△3,733	△4,567	△834

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	747	719	715	△4
行政サービス活動支出	713,023	718,155	684,239	△33,917
行政サービス活動収支差額	△712,276	△717,437	△683,524	33,913
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△712,276	△717,437	△683,524	33,913
一般財源充当額	712,276	717,437	683,524	△33,913
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	令和５年10月の議員の辞職、死去に伴う、議員報酬及び議員期末手当の支給額の減
【PL】物件費	前年度に実施した全員協議会室・各委員会室等の音響設備更新の完了による減
【PL】負担金・補助金・交付金等	政務活動費　8,328千円の減

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民一人	コスト	1,872 円	1,888 円	1,792 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	令和７年３月末現在の吹田市人口で算出すれば、市民一人当たり約1,792円のコストが掛かっている。物件費などの経常費用が減少したことにより、前年度よりコストが減少している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	167,411	7,458	17.98
会計年度任用等	8,747		
特別職非常勤	457,558		
合計	633,716		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.9	99.9	99.9	0.0

貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー収支差額集計表に表示される勘定科目のうち、特徴的なものについて説明しています。

コストに見合う成果か、コストは適正か、効率的に事業を実施しているかなどを点検するため、単位あたりのコストを算出しています。

事業の成果と人にかかるコストを対比することにより、成果に見合った要員かどうかの分析を行います。

財務諸表に表示される数値から財務指標を算定することにより、経年での比較分析や他の自治体間・事業間での比較分析に役立てることができます。

令和6年度（2024年度）

管理事業名	議会事業				総合計画の体系		大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	1	議会費	(項)	1	議会費	(目)	1	議会費
部局名	議会事務局	予算執行所属	議会事務局							

事業の目的と概要

市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行う。また、この議会活動などを通じて、市民の市政への関心を高めることも目的の一つとしている。

なお、議会事業としては、議員報酬等の支給、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、議会広報紙の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のグループウェア及びタブレット端末の運用などを行っている。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
議会だより発行部数	部	1,134,700	1,151,850	1,158,750	市域の世帯等に配付している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	9,646	20,757	17,699	本会議等のインターネット放映のアクセス件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】議会だより発行部数についての評価
・配付部数　1,158,750部（前年度比：6,900部の増）
・配付部数の増は、市の人口増によるもの。

【成果指標２】インターネット放映アクセス件数
・アクセス件数　17,699件（前年度比：3,058件の減）
・前年度よりアクセス数が減少しているが、令和５年度は改選期であったことから、市民の議会への注目度が高まり、一時的にアクセス数が増加していたと思われる。
２年度前とアクセス数を比較すると8,053件増加しており、改選によって構成議員の平均年齢が下がり、インターネット配信を活用した議員による広報活動が増加していることなどから、放映アクセス数は増加傾向にあると思われる。

・両成果指標ともに議会だより、本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会の情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげている。

【財務情報に基づいた評価】
総事業費のうち、約９割を給与関係費が占めており、次に物件費、負担金・補助金・交付金等の順になっている。
また、物件費のうち、約５割を議会だよりの発行や本会議放映システム等の委託料が占めている。

Ⅲ　課題と今後の取組

市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実させる必要があり、そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要がある。
また、吹田市議会として北摂、大阪府、近畿、中核市及び全国の市議会議長会等に加入し、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要である。

このような議会運営上、必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の９割以上を占め、経費削減の余地がほとんどない状況ではあるが、限られた財源の中で創意工夫を図りながら、議会広報（議会だよりの発行、本会議のインターネット配信等）の事業などを、より効果的、効率的に実施できるように努めていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	1,083	1,083	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		0	0	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,083	1,083	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		12,089	12,977	888
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	12,089	12,977	888
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		106,800	110,479	3,679
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	106,800	110,479	3,679
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		118,889	123,456	4,567
純資産		△117,806	△122,373	△4,567
純資産の部合計		△117,806	△122,373	△4,567
負債及び純資産の部合計		1,083	1,083	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	277	258	254	△4
	府支出金（経常費用充当）	137	128	128	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	333	333	333	-
	経常収入　小計（a）	747	719	715	△4
経常費用	**給与関係費**	**625,374**	**612,617**	**608,070**	**△4,547**
	物件費	**30,308**	**53,261**	**27,606**	**△25,655**
	維持補修費	50	36	233	197
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**37,662**	**35,434**	**27,250**	**△8,185**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	11,300	12,089	12,977	888
	退職手当引当金繰入額	8,954	8,451	12,669	4,218
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	713,648	721,888	688,805	△33,083
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△712,901	△721,170	△688,091	33,079
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△712,901	△721,170	△688,091	33,079
一般財源充当額		712,276	717,437	683,524	△33,913
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△625	△3,733	△4,567	△834

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	747	719	715	△4
行政サービス活動支出	713,023	718,155	684,239	△33,917
行政サービス活動収支差額	△712,276	△717,437	△683,524	33,913
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△712,276	△717,437	△683,524	33,913
一般財源充当額	712,276	717,437	683,524	△33,913
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	令和５年10月の議員の辞職、死去に伴う、議員報酬及び議員期末手当の支給額の減
【PL】物件費	前年度に実施した全員協議会室・各委員会室等の音響設備更新の完了による減
【PL】負担金・補助金・交付金等	政務活動費　8,328千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民一人	コスト	1,872 円	1,888 円	1,792 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	令和７年３月末現在の吹田市人口で算出すれば、市民一人当たり約1,792円のコストが掛かっている。物件費などの経常費用が減少したことにより、前年度よりコストが減少している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	167,411	7,458	17.98
会計年度任用等	8,747		
特別職非常勤	457,558		
合計	633,716		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.9	99.9	99.9	0.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	特別職秘書事業				総合計画の体系		大綱 －	－
							政策 －	－
							施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目） 1 一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	秘書課					

事業の目的と概要

市政の円滑な遂行のため、市長・副市長のスケジュール管理等の秘書業務を行うこととあわせ、渉外・交際等に係る業務を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義

Ⅱ　活動実績・成果

【活動実績】
・市長・両副市長の円滑な公務遂行が可能となるよう、スケジュール管理や情報収集、資料作成など、秘書として必要な業務を的確に実施し、その効率化にも努めた。
・市政運営に係る各種機関や諸団体との間で、友好的な関係を構築・維持できるよう、渉外・交際等に関わる事務を実施した。

【財務情報に基づいた評価】
事業の性質上、給与関係費が大半を占めている。
・給与関係費が約80%
・物件費が約6%
　（そのうち25%が委託料、22%が備品購入費、19%が特別旅費などの出張旅費）
・負担金・補助金・交付金等が約2%
　（市長会等の関係団体の負担金）

Ⅲ　課題と今後の取組

市長・副市長の円滑な公務遂行や各種機関・諸団体との友好的な関係構築、各施策の円滑な推進のために当事業は今後とも必要である。自然災害や感染症等の不測の事態に対して、より機動的な市政運営が求められるため、今後も市長・副市長のサポートは重要となる。事業費については、これまでも費用対効果を意識して業務を行ってきたが、今後も事務の効率化を図り、時間外手当の削減に努めながら、秘書業務を的確・迅速に遂行する。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		0	0	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			0	0	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		7,309	6,688	△622
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	7,309	6,688	△622
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		61,287	61,476	188
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	61,287	61,476	188
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		68,597	68,163	△433
純資産		△68,597	△68,163	433
純資産の部合計		△68,597	△68,163	433
負債及び純資産の部合計		0	0	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	9	13	18	4
	経常収入　小計（a）	9	13	18	4
経常費用	**給与関係費**	**75,830**	**77,367**	**81,418**	**4,051**
	物件費	**3,152**	**5,259**	**6,367**	**1,108**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**2,031**	**2,301**	**2,257**	**△44**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	6,457	7,309	6,688	△622
	退職手当引当金繰入額	9,557	6,210	5,191	△1,019
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	97,026	98,447	101,920	3,473
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△97,017	△98,434	△101,903	△3,469
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△97,017	△98,434	△101,903	△3,469
一般財源充当額		91,376	94,532	102,336	7,805
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△5,641	△3,903	433	4,336

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9	13	18	4
行政サービス活動支出	91,386	94,545	102,354	7,809
行政サービス活動収支差額	△91,376	△94,532	△102,336	△7,805
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△91,376	△94,532	△102,336	△7,805
一般財源充当額	91,376	94,532	102,336	7,805
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	特別職３人（市長、副市長２人） 一般職７人 会計年度任用職員１人
【PL】物件費	委託料　1,612千円 備品購入費　1,404千円 出張旅費　1,236千円 市交際費　451千円
【PL】負担金・補助金・交付金	全国市長会分担金　1,286千円 大阪府市長会分担金　521千円 近畿市長会分担金　295千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別職一人	コスト	32,342,090 円	32,815,727 円	33,973,476 円
	実績	3 人	3 人	3 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	R4からR5にかけては、コロナ禍の落ち着きに伴い、交際費・出張旅費の増加及び４年ぶりに新年懇談会を大和大学で実施したことによる委託料等の増加により、単位あたりコストが微増している。R5からR6にかけては応接用ソファの購入による備品購入費の増加等により単位あたりコストが増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	88,291	2,488	10.01
会計年度任用等	5,005		
特別職非常勤	-		
合計	93,297		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画の体系	大綱 －	－			
						政策 －	－			
						施策 －	－			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室							

事業の目的と概要

【目的】　吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。

【概要】　庁舎管理事業（本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
庁舎電力使用量	ｋｗｈ	2,317,919	2,301,356	2,316,605	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の電力使用量を成果目標とする。

Ⅱ　活動実績・成果

令和5年（2023年）度は本庁舎改修工事により改修中の設備等が一部稼働してなかったことなどから電気使用量が前年度比で減少していたが、令和6年（2024年）度は同工事において、低層棟を増築し、エレベーター、バリアフリー対応トイレ等を整備し供用を開始したことに加え、同工事による騒音等の影響から、冷暖房運転期間外も執務室の窓を閉め、空調を稼働する等の措置をとったことなどから、電力使用量が前年度を上回った。

前年度に引き続き、ESCO事業による省エネへの取組については、電気使用量の削減効果があったことを検証し確認したが、上記の理由などから成果目標である電力使用量の前年度比１％減は達成できなかった。

低層棟及び高層棟の空調機については、本庁舎改修工事において令和6年（2024年）度に改修した。今後とも、定期的な点検、適切なオーバーホールを実施するとともに効率的な熱エネルギー運用に努める。（中層棟空調機は令和3年（2021年）度に改修済）

経常費用の主なものは、物件費256,556千円（50.5%）、減価償却費114,361千円（22.5%）、給与関係費88,193千円（17.3%）、維持補修費27,117千円（5.3%）、賞与引当金繰入額6,473千円（1.3%）、負担金・補助金・交付金等3,140千円（0.6%）、退職手当引当金繰入額11,491千円（2.3%）となっている。

物件費の内訳は134,527千円が警備業務等の委託料、95,092千円が光熱水費等の需用費、20,799千円が通信運搬費等の役務費、2,460千円が備品購入費、840千円がコピー機使用料等の使用料及び賃借料、402千円が旅費、2,436千円がその他となっている。

施設老朽化比率は69.3%で、市保有施設全体の老朽化比率59.6%と比較すると9.7ポイント老朽化が進行している施設である。

維持補修費比率は0.5%となっている。

Ⅲ　課題と今後の取組

吹田市役所本庁舎は、昭和39年（1964年）3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設され、低層棟については、竣工年から50年以上が経過している。平成11年（1999年）度に低層棟の耐震改修、平成21年（2009年）度に中層棟の外壁工事を実施したが、排水管等の経年劣化に伴う修繕対応も増加している。令和5年（2023年）度から令和7年（2025年）度ににかけて実施している本庁舎改修工事において、低層棟のバリアフリー化を図るため、当該棟を増築し、エレベーター、バリアフリー対応トイレ等を整備した。

今後も財政状況を考慮し、経年劣化や突発的な災害による修繕等についても、緊急性・重要性から優先度を考慮し、限られた予算で効率的に行っていく必要がある。

また、自動販売機の設置使用料を徴収すること等により歳入を確保するとともに、ESCO事業による積極的な節エネの取組を進めることで歳出削減を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化に努める。

本庁舎は、市政の拠点であるとともに、非常時には防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要がある。現在は、常勤職員と会計年度任用職員の配置及び警備業務や清掃業務など一部業務を委託することで、本庁舎を365日管理している。

当面は現行の体制を維持していく必要があると考えるが、より効果的かつ効率的な施設管理体制を見据え、他市状況や業務の手法等を研究していく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,681,517	4,368,855	1,687,338
		土地	1,004,532	1,004,532	-
		建物・工作物	1,279,388	1,755,403	476,014
		リース資産	3,882	-	△3,882
		建設仮勘定	**393,714**	**1,608,920**	**1,215,206**
		無形固定資産	500	539	39
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		584	265	△318
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			2,682,601	4,369,659	1,687,058

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		23,659	25,790	2,130
	地方債	17,350	19,317	1,967
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	5,371	6,473	1,102
	未払金	-	-	-
	リース債務	939	-	△939
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		277,013	1,629,049	1,352,035
	地方債	226,071	1,574,055	1,347,983
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	47,978	54,994	7,016
	リース債務	2,964	-	△2,964
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		300,673	1,654,838	1,354,165
純資産		2,381,928	2,714,821	332,893
純資産の部合計		2,381,928	2,714,821	332,893
負債及び純資産の部合計		2,682,601	4,369,659	1,687,058

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	440	440
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	3,042	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	**488,213**	**587,394**	**456,769**	**△130,625**
	経常収入　小計（a）	491,254	587,394	457,209	△130,185
経常費用	給与関係費	94,007	88,472	88,193	△279
	物件費	**268,426**	**262,261**	**256,556**	**△5,705**
	維持補修費	16,789	22,213	27,117	4,904
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	2,151	4,021	3,140	△881
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	124,074	109,981	114,361	4,380
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	5,771	5,371	6,473	1,102
	退職手当引当金繰入額	2,048	△1,598	11,491	13,089
	支払利息	789	1,004	993	△11
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	514,056	491,723	508,324	16,600
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△22,801	95,671	△51,115	△146,786
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△22,801	95,671	△51,115	△146,786
一般財源充当額		△7,680	128,608	△36,013	△164,621
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△30,481	224,278	△87,128	△311,406

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	491,254	587,394	457,170	△130,224
行政サービス活動支出	392,785	386,215	385,845	△370
行政サービス活動収支差額	98,469	201,179	71,325	△129,854
投資活動収入	2,321	2,321	420,000	417,679
投資活動支出	95,510	331,779	1,805,262	1,473,484
投資活動収支差額	△93,189	△329,458	△1,385,262	△1,055,805
財務活動収入	2,400	17,700	1,367,300	1,349,600
財務活動支出	-	18,029	17,350	△679
財務活動収支差額	2,400	△329	1,349,950	1,350,279
収支差額　合計	7,680	△128,608	36,013	164,621
一般財源充当額	△7,680	128,608	△36,013	△164,621
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】経常収入／その他	その他（収益事業配分金等）　456,769千円 （△130,625千円）
【BS】建設仮勘定	本庁舎改修工事　1,608,920千円 （+1,215,206千円）
【PL】物件費	委託料　134,527千円 （△1,742千円） 備品購入費　2,460千円 （△229千円）

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1日	コスト	1,408,373 円	1,343,505 円	1,392,668 円
	実績	365 日	366 日	365 日
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：本庁舎改修工事の実施に伴い、執務室移転が発生し、間仕切修繕等の本庁舎修繕が増加したことから令和５年度と比較して維持補修費が増額となりました。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	88,677	3,872	8.95
会計年度任用等	17,480		
特別職非常勤	-		
合計	106,157		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	72.9	75.0	69.3	△ 5.7
施設維持補修費比率	0.3	0.4	0.5	0.1
経常費用対公共資産比率	10.0	9.6	8.9	△ 0.7
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	△ 1.6	17.5	△ 1.6	△ 19.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	法務管理事業				総合計画の体系		大綱 －	－
							政策 －	－
							施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目） 1 一般管理費
部局名	総務部・監査委員事務局	予算執行所属	法制室・監査委員事務局					

事業の目的と概要

・市の業務の適正な執行に資するため、例規の制定改廃及び例規集の整備を行うとともに、行政に係る法律相談業務を適切に実施する。
・行政不服審査法に基づく審査請求に対応するため、審査全体の進行管理を含めた審査庁としての役割を果たすとともに、審理員候補者及び処分庁の職員の能力向上を図る。
・行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁からの諮問を受け、調査審議・答申を行う行政不服審査会の運営を適切に実施する。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
例規の制定改廃の件数	件	215	178	203	制定改廃し、例規集を更新した条例、規則等の件数（被制定改廃例規の件数）（令和６年度から市長以外の例規を含む例規集更新件数に変更）
庁内法律相談の件数	件	－	212	173	弁護士資格を有する特定任期付職員の任用に伴い令和５年度から実施している庁内法律相談の件数（令和６年度から変更）
審査庁として裁決した件数	件	2(1)	1(1)	0	審査請求を受け、審査庁として裁決した件数（うち、行政不服審査会が答申した件数）

Ⅱ　活動実績・成果

・条例並びに市長の規則、訓令及び告示(要綱に限る。）の制定改廃を行うとともに、市長以外の機関（行政委員会等）の規程等の制定改廃に係る連絡調整を行い、例規集の更新を行った。
・弁護士資格を有する特定任期付職員を含む法制室職員による庁内法律相談を行った。
・４者に顧問弁護士を依頼し、顧問弁護士による行政に係る法律相談業務を行った。
・弁護士資格を有する特定任期付職員の知見を生かし、契約検査室と連携した契約事務に関する手引の見直しや人事室と連携した法務に関する研修等を行った。
・行政不服審査法に基づく審査庁としての業務の進行を行った。

Ⅲ　課題と今後の取組

職員が直面する問題が多様化、複雑化し、行政処分に対する審査請求や訴訟リスクも増大している。
これらに対応するため、弁護士資格を有する特定任期付職員による法律相談や訴訟対応等の強化を図っていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		6,312	5,748	△564
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	6,312	5,748	△564
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		55,774	48,993	△6,781
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	55,774	48,993	△6,781
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		62,086	54,741	△7,345
純資産		△62,086	△54,741	7,345
純資産の部合計		△62,086	△54,741	7,345
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	0	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常収入　小計（a）	0	-	-	-
経常費用	**給与関係費**	**57,488**	**69,063**	**60,887**	**△8,177**
	物件費	7,138	7,031	7,504	473
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	3,168	3,168	3,168	-
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	4,964	6,312	5,748	△564
	退職手当引当金繰入額	1,457	13,492	△2,794	△16,286
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	74,215	99,066	74,512	△24,554
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△74,214	△99,066	△74,512	24,554
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△74,214	△99,066	△74,512	24,554
一般財源充当額		76,661	87,102	81,857	△5,246
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		2,446	△11,964	7,345	19,309

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	0	-	-	-
行政サービス活動支出	76,661	87,102	81,857	△5,246
行政サービス活動収支差額	△76,661	△87,102	△81,857	5,246
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△76,661	△87,102	△81,857	5,246
一般財源充当額	76,661	87,102	81,857	△5,246
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	事業従事人数の減員に伴う減　△8,177千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
制定改廃した例規の件数	コスト	345,184 円	556,552 円	367,054 円
	実績	215 件	178 件	203 件
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	前年度に比べ事業従事人数の減員により経常費用が減少し、制定改廃した例規の件数が増加したため、単位当たりのコストが減少することとなった。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	63,840	1,324	7.97
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	63,840		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.0	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	人事管理事業				総合計画の体系		大綱 8 行政経営 政策 1 行政資源の効果的活用 施策 3 働きやすい職場づくり・人材育成の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	人事室							

事業の目的と概要

人事管理事業では、職員の人事管理、人材育成、健康管理、福利厚生等の事業を行っている。主な業務内容は次のとおり。
【人事管理】職員の採用、任免、分限・懲戒、服務、その他職員の人事管理全般。公務の能率的かつ適正な運営を図るため、制度の見直しやシステムでの情報管理等を行う。
【人材育成】一人ひとりの職員の事務処理能力、市民応対力の向上、意識改革や役職ごとに求められるマネジメント力の強化など職員のスキルアップと組織改革につながる研修・人事評価を実施。
【福利厚生】職員等が健康で働き続けることができるよう、定期健康診断の実施やメンタルヘルス対策等のほか、福利厚生事業を実施。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
職員採用試験応募倍率	倍	23.8	23.3	24.6	職員採用試験の応募倍率（総応募者数/総募集人数）
職員研修参加者数	人	24,888	16,802	20,418	職員研修への参加のべ人数
職員定期健康診断受診率	%	95.8	93.7	94.9	定期健康診断の受診率
福利厚生給付等事業にかかる一人当たり公費負担額	円	10,112	10,869	10,256	職員厚生給付事業及び職員会館維持管理事業にかかる職員一人当たりの公費負担額

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】職員採用試験応募倍率についての評価
・応募倍率24.6（前年比：1.3ポイント増加）
・応募倍率の増加は主に総募集人数の減少によるもの。総応募者数は前年度より減少。年度により募集する職種や人数、試験日程等が異なるため、一律に成果を判断することは難しい。
・引き続き、効果的な情報発信や試験の実施方法について検討する。

【成果指標２】職員研修参加者数についての評価
・参加者数20,418人（前年比3,616人増）
・前年度と比較し必須受講研修の開催回数が増加したことにより、職員研修参加者数が増加している。
・効果的、効率的な研修とするために、研修内容、受講対象者及び開催回数等について引き続き検討する。

【成果指標３】職員定期健康診断受診率についての評価
・受診率94.9%（前年比：1.2ポイント増加）
・定期健康診断は事業主である市には実施義務が、また職員には受診義務があり、受診率100%を目標としている。定期健康診断実施中に１回と、終了後に１回、所属長を通じて未受診勧奨を行っている。

【成果指標４】福利厚生給付等事業にかかる一人当たり公費負担額についての評価
・一人当たり公費負担額（前年度比：613円減少）
・職員が人間ドック等を利用する際の自己負担について公費による助成を実施することで、疾病の予防や早期発見に努めた。

【財務情報に基づいた評価】
事業の財源は、大半が一般財源であり、特定財源は、会計年度任用職員の雇用保険料本人負担分（雇用保険加入者の報酬等支給額の6/1000）、職員会館の目的外使用（自販機、組合事務所）に係る光熱水費等。職員会館は、建物の減価償却は終了しており、老朽化が進行している。
退職手当負担金は、公営企業との協定書に基づき、それぞれに在職していた期間に応じて、退職手当を案分して負担するもので、前年度より歳入、歳出とも上回っている。

Ⅲ　課題と今後の取組

本事業では、事業費による分析は難しいが、職員の人事管理、人材育成、福利厚生の各制度がより有機的に作用し合うよう制度間の関係性を常に整理することが必要。
職員採用試験については、実績の検証や社会情勢の分析などにより、採用情報の広報、試験実施時期、応募しやすい申込方法等、より効果的な試験実施方法を検討する。
人材育成については、総合的・計画的に職員の成長支援を行い、職員の能力開発、組織力の強化を進めていくことが重要。自ら考え自ら行動できる職員を育成するための研修を実施し、職員一人ひとりが果たすべき役割を自覚し積極的に研修に参加するなど、自育に取り組むための意識改革や仕組みづくりを図っていく。
また、そのような人材育成を行う土台としては、ワークライフバランスを確保するなど、すべての職員が働きやすい環境を作るとともに職員自身の健康を支援し、業務能率を向上させることが重要である。健康管理では、健康相談の更なる充実や定期健康診断の受診率向上等に、引き続き取り組んでいきたい。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	0	0	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	**14,888**	**28,239**	**13,352**
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		1,254	990	△264
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			16,142	29,229	13,088

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		28,178	35,653	7,475
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	28,178	35,653	7,475
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		265,461	293,964	28,503
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	265,461	293,964	28,503
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		293,638	329,617	35,979
純資産		△277,497	△300,388	△22,891
純資産の部合計		△277,497	△300,388	△22,891
負債及び純資産の部合計		16,142	29,229	13,088

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	1,000	1,000
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	29,039	54,988	139,031	84,043
	経常収入　小計（a）	29,039	54,988	140,031	85,043
経常費用	**給与関係費**	**401,234**	**405,676**	**452,370**	**46,695**
	物件費	**129,932**	**105,505**	**112,718**	**7,213**
	維持補修費	28	28	-	△28
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**73,316**	**66,108**	**83,853**	**17,745**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	2,761	1,362	4,463	3,101
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	27,927	28,178	35,653	7,475
	退職手当引当金繰入額	40,250	24,847	52,424	27,578
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	675,447	631,702	741,481	109,778
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△646,409	△576,715	△601,450	△24,735
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△646,409	△576,715	△601,450	△24,735
一般財源充当額		621,304	580,987	578,559	△2,428
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△25,104	4,272	△22,891	△27,163

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	29,039	51,086	140,031	88,944
行政サービス活動支出	650,343	618,931	701,039	82,108
行政サービス活動収支差額	△621,304	△567,844	△561,008	6,836
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	13,142	17,551	4,408
投資活動収支差額	-	△13,142	△17,551	△4,408
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△621,304	△580,987	△578,559	2,428
一般財源充当額	621,304	580,987	578,559	△2,428
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	人事給与システムの改修に伴う増　12,590千円 人材マネジメントシステムの構築に伴う増 4,961千円
【PL】 給与関係費	【常勤・再任用】派遣職員の増加等に伴う給料・職員手当等増　46,664千円 【会計年度任用職員等】病休代替・欠員代替の増加等に伴う報酬・給料・職員手当等増 14,049千円
【PL】 物件費	人材マネジメントシステムの保守に伴う委託料増　2,882千円 検診の単価及び受診者数増による委託料増 2,660千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	【負担金】退職手当負担金増　26,315千円 派遣職員人件費負担金減　2,852千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	1,772 円	1,652 円	1,929 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	実績は令和7年3月31日付吹田市人口。 給与関係費の増加などにより、市民1人当たりのコストが前年度比277円増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	467,777	23,354	47.85
会計年度任用等	66,021		
特別職非常勤	6,649		
合計	540,447		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	99.7	100.0	100.0	0.0
施設維持補修費比率	0.0	0.0	-	0.0
経常費用対公共資産比率	489.3	457.6	537.1	79.5
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	95.5	91.9	76.4	△ 15.5

令和6年度（2024年度）

管理事業名	契約事業				総合計画の体系	大綱	－			
						政策	－			
						施策	－			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	契約検査室							

事業の目的と概要

契約事務を効率化し、入札、契約の公平性、競争性、透明性と契約の良好な履行を確保することによって、財産価値の向上、行政サービスの質の向上、良好な財政運営に寄与することを目的とする。

主な事業内容は次のとおりである。

・契約事業　　工事、コンサルタント（設計監理・地質調査・測量等業務委託）及び物品購入等の契約、電子入札システムの共同運用、入札参加認定申請の受付・審査、指名停止措置、入札等監視委員会の運営等を行っている。

・工事検査事業　　工事請負契約の完了を確認するための検査を行っている。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
契約件数	件	18,638	17,910	17,748	契約締結件数(工事・コンサルタント・物品購入等契約件数)
工事検査数	件	140	155	192	工事検査件数（完成検査、出来高検査及び中間検査）

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標1】契約件数についての評価
・契約件数　　17,748件（前年比： 162件の減）
・件数は令和４年度から令和５年度にかけては、各種選挙執行費での物品購入や新型コロナウイルス対策用品の購入が減少したことなどにより728件の大幅な減となったが、令和６年度については、年度を通しコロナ禍後の平時対応となったことから、大幅な減は見られなかった。

【成果指標2】工事検査数についての評価
・検査件数(完成検査、出来高検査及び中間検査の合計)
　192件（前年比：37件の増）
・通常の施設改修に加え、学校の大規模改修工事が継続的に実施されており、検査件数が増加傾向にある。

【財務情報に基づいた評価】
・契約事業は管理事業であるため、人件費に関する費用が大半を占めており、特筆すべき収入や資産もなく、人件費に関する負債が例年計上されている。

Ⅲ　課題と今後の取組

契約検査室では、契約事務に関して庁内各室課から多岐にわたる内容の相談件数が寄せられており、事業の成果（実績）の指標として表せない相談対応に係る事務量が増加している。また、包括外部監査等で指摘されている契約事務上の課題への対応も急務となっている。行政における入札及び契約について、競争性、透明性、公平性及び正確性が求められている中で、全庁的に、契約事務が適正に執行されるよう、必要に応じて、情報提供やマニュアルを提供することで周知徹底を図っていく。

令和６年９月から見積書等への事業者の押印義務付けを廃止し、事業者の負担軽減の観点から、押印を省略した見積書等について、電子メール等での提出も可能とした。また、紙の契約書から電子データでの契約書へ段階的に移行を進め、ペーパレスな市役所の実現に寄与し、受注者の契約締結に係る事務手続の負担を軽減するため、自治体DX推進の一環として、令和５年10月から電子契約システムを導入している。今後も電子契約システムによるペーパレス化を始めとする、事務手続の効率化等の推進を図っていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	10	10	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			10	10	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		9,394	10,800	1,405
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	9,394	10,800	1,405
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		83,576	91,714	8,139
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	83,576	91,714	8,139
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		92,970	102,514	9,544
純資産		△92,960	△102,504	△9,544
純資産の部合計		△92,960	△102,504	△9,544
負債及び純資産の部合計		10	10	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	**1,154**	**1,529**	**668**	**△861**
	経常収入　小計（a）	1,154	1,529	668	△861
経常費用	**給与関係費**	**107,058**	**111,138**	**123,049**	**11,911**
	物件費	**8,192**	**9,371**	**7,700**	**△1,671**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	8,677	9,394	10,800	1,405
	退職手当引当金繰入額	6,085	7,931	15,602	7,671
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	130,040	137,862	157,178	19,316
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△128,886	△136,333	△156,510	△20,177
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△128,886	△136,333	△156,510	△20,177
一般財源充当額		129,318	131,994	146,966	14,972
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		432	△4,339	△9,544	△5,205

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,154	1,529	668	△861
行政サービス活動支出	130,472	133,523	147,634	14,111
行政サービス活動収支差額	△129,318	△131,994	△146,966	△14,972
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△129,318	△131,994	△146,966	△14,972
一般財源充当額	129,318	131,994	146,966	14,972
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】経常収入/その他	その他（電子入札システム水道部分担金）の減△814千円
【PL】給与関係費	事業従事人数の増員に伴う増　11,911千円 ※月平均従事人数 令和５年度14.00人→令和６年度14.93人
【PL】物件費	・大阪地域市町村共同利用電子入札システム機器更新委託料の皆減　△3,335千円 ・大阪地域市町村共同利用電子入札システム使用料の増　1,713千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
契約等１件	コスト	5,515 円	6,125 円	6,937 円
	実績	23,579 件	22,509 件	22,659 件
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	大阪地域市町村共同利用電子入札システム機器更新委託料が皆減したものの、給与関係費等の増により経常経費が前年度より増加するとともに、契約等の実績数が減少したため、１件当たりのコストが増加した。 [実績＝契約件数+電子入札件数+工事検査件数+登録事業者数（4月1日時点）+入札等監視委員会審議対象件数]

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	142,592	4,746	14.93
会計年度任用等	6,859		
特別職非常勤	-		
合計	149,450		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.1	98.9	99.5	0.6

令和6年度（2024年度）

管理事業名	行財政改革推進事業				総合計画の体系		大綱 8	行政経営			
							政策 1	行政資源の効果的活用			
							施策 1	効果的・効率的な行財政運営の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	1	一般管理費	
部局名	行政経営部、税務部	予算執行所属	企画財政室、債権管理課								

事業の目的と概要

【目的】　行財政改革を推進し、持続可能な行政運営を行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、最適な行政サービスを効果的かつ効率的に提供する。

【概要】・行財政改革推進事業（指定管理者制度の効果的な運用、外郭団体の在り方に関することなど、市の事務の適切な執行を徹底するとともに、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を推進する。）

・債権管理事業（債権管理に関する徴収整理計画策定や、徴収困難な債権の整理など、全庁的な債権管理水準の向上を行い、適切で公平な債権管理をする。）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
普通会計職員数（正職及び常勤再任用、住民千人当たり）	人	6.78	6.73	6.78	住民千人当たりの普通会計職員数（正職及び常勤再任用）
包括外部監査における指摘への対応率	%	44.3	61.2	78.9	包括外部監査における指摘事項（過年度未対応分含む）に対応した割合
市債権の徴収率	%	95.8	96.2	96.5	市債権のうち、収入未済がある債権（企業会計を除く）の徴収率
市債権の収入未済率	%	3.9	3.5	3.2	市債権のうち、収入未済がある債権（企業会計を除く）の収入未済率

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】普通会計職員数（正職及び常勤再任用、住民千人当たり）
普通会計職員数：2,594人（住民千人当たり6.78人）
・行政需要の変化に対応しつつ、最少の経費で最大の効果を上げることができるよう業務量に見合った最適な職員体制の構築に取り組んだ。

【成果指標２】包括外部監査における指摘への対応率
対応済件数（過年度分含む。）：334件
総指摘件数（過年度分含む。）：423件　※１
指摘への対応率　　：78.9%となる見込み　※２
※１　複数の施設に共通する指摘事項については、それぞれで対応が必要なため、１施設当たり１件とカウント
※２　措置状況公表前の数値のため６月１日時点の見込みとしている。
令和６年度包括外部監査結果報告書における指摘事項については、結果が20件、意見が87件であった。

【成果指標３】市債権の徴収率

【成果指標４】市債権の収入未済率
・強制徴収公債権の財産調査及び相続人調査の一元的な実施により、効率的かつ効果的な滞納整理が進められた。
・債権管理に関するヒアリングの実施、徴収整理計画の策定、弁護士による債権管理に関する法務的な助言・指導などの取組を行った。
・上記取組の結果、市債権の徴収率は、前年度比で0.3ポイント向上し、収入未済率は、前年度比で0.3ポイント減少した。

Ⅲ　課題と今後の取組

定数管理業務について、令和７年３月に新たに策定した「吹田市職員体制方針」に基づき、業務量削減に一層取り組むことで、法改正等に伴う新たな業務の増に関して、増員によらない既存体制での対応を原則として、適正な財政運営及びワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進める必要がある。

包括外部監査業務について、監査における指摘への対応率として年々数値が改善しており、行政の透明性や効率性の向上等に寄与していると考えられる。ただし、長年解消できていない指摘も一部残っており、今後は関係所管と調整の上、課題解消に向けた方向性を示していくなどの対応を進める必要がある。

債権管理業務について、令和６年度の包括外部監査（債権の管理回収について）での意見等に対する適切な措置を進めるとともに、債権管理水準のさらなる向上を図るために、統一的な債権管理システムの導入や、債権所管による滞納処分や法的措置等のさらなる実施に向けた指導・助言等を推進していく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】　（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		12,065	12,793	727
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	12,065	12,793	727
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		107,917	111,928	4,011
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	107,917	111,928	4,011
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		119,982	124,721	4,739
純資産		△119,982	△124,721	△4,739
純資産の部合計		△119,982	△124,721	△4,739
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】　（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	32	71	81	10
	経常収入　小計（a）	32	71	81	10
経常費用	**給与関係費**	**139,667**	**146,062**	**158,416**	**12,354**
	物件費	**20,073**	**21,982**	**20,893**	**△1,089**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	673	701	706	5
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	11,243	12,065	12,793	727
	退職手当引当金繰入額	20,538	10,620	13,119	2,499
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	192,195	191,431	205,927	14,496
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△192,163	△191,360	△205,846	△14,486
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△192,163	△191,360	△205,846	△14,486
一般財源充当額		178,573	185,482	201,107	15,625
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△13,590	△5,877	△4,739	1,139

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】　（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	32	71	81	10
行政サービス活動支出	178,605	185,553	201,188	15,635
行政サービス活動収支差額	△178,573	△185,482	△201,107	△15,625
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△178,573	△185,482	△201,107	△15,625
一般財源充当額	178,573	185,482	201,107	15,625
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	主に債権管理事業にて、令和６年度の休職職員１名に対する補充による増
【PL】物件費	債権管理事業にて、税滞納整理システム運用保守の委託料を他事業（市税等賦課徴収事業）で一元化したことによる減　656千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	504 円	501 円	536 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	給与関係費・退職手当引当金繰入額等の増により、市民１人当たりのコストが増加（各年度３月31日現在の吹田市人口で算出）			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	141,841	1,778	18.22
会計年度任用等	42,487		
特別職非常勤	-		
合計	184,328		

分析指標　（単位:%）

年度 / 分析指標	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	財政事務事業				総合計画の体系		大綱 8 行政経営 政策 1 行政資源の効果的活用 施策 1 効果的・効率的な行財政運営の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	1	一般管理費
部局名	行政経営部 都市計画部	予算執行所属	企画財政室、都市計画室							

事業の目的と概要

市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
赤字地方債発行額（臨時財政対策債発行可能額）	億円	10.0 (13.6)	4.0 (7.1)	3.0 (3.1)	臨時財政対策債等の赤字地方債発行額。第４次総合計画における財政運営の基本方針の下、発行を極力抑制することを目標としている。
経常収支比率	%	95.6	96.2	101.0	経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合。第４次総合計画における財政運営の基本方針の下、95%以下とすることを目標としている。

Ⅱ　活動実績・成果

人件費、物件費、扶助費等の経常経費の増加傾向が続く状況にあっても、第２子保育料の無償化や習い事費用の助成を始めとした子育て施策の充実を図ったほか、教育費においては、不登校支援体制の強化策として、新たな教育支援教室（あるくの森）の開設や校内教育支援教室専任職員（居場所サポーター）の配置を行い、先進的な施策を推進するなど、必要な取組に対して適切な予算を措置した。

【成果指標１】赤字地方債の発行についての評価
・令和６年度発行額　３億円
・人件費、物件費、扶助費などの経常経費の上昇に加え、物価高騰に対する支援として小・中学校給食費の保護者負担軽減策や福祉施設への応援金の支給等の臨時的な施策を行ったことにより、財政調整基金の繰入のみでは収支不足を解消することは困難であると見込まれたため、臨時財政対策債を発行した。

【成果指標２】経常収支比率についての評価
・令和６年度101.0%（前年度比：4.8ポイントの増）
・人事院勧告に基づく給与改定及び会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始等により人件費が上昇したことや、物価・賃金の上昇により委託料を始めとした物件費が上昇したことが、経常収支比率の主な押上げ要因となった。

Ⅲ　課題と今後の取組

不安定な世界情勢や円安等の複合的要因による金利上昇や物価高騰、社会経済情勢は様々に変化しており、今後も引き続き、不透明な状況が想定される。
また、日本全体では人口減少が進む中で、本市では転入超過による人口増加が続いており、引き続き、子ども・子育て世帯への支援の充実を図る必要があるなど、対応すべき課題は多岐にわたっている。
変化の激しい時代にあっても、社会情勢や市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、将来世代への負担についても慎重に検討し、限られた人的資源や財源を有効活用できるよう、事業の選択と集中を図りながら、指標の達成を目指す。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		**14,563,568**	**12,931,590**	**△1,631,978**
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		5,417,256	4,823,099	△594,156
		出資金	1,644,719	1,644,719	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	3,772,537	3,178,380	△594,156
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			19,980,824	17,754,689	△2,226,134

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		1,353,722	1,060,442	△293,280
	地方債	1,345,784	1,051,734	△294,050
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	7,938	8,708	770
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		6,066,493	5,315,944	△750,548
	地方債	5,992,061	5,240,327	△751,734
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	74,431	75,617	1,186
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		7,420,214	6,376,386	△1,043,828
純資産		12,560,609	11,378,303	△1,182,306
純資産の部合計		12,560,609	11,378,303	△1,182,306
負債及び純資産の部合計		19,980,824	17,754,689	△2,226,134

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**4,049,062**	**6,854,411**	**4,891,577**	**△1,962,833**
	府支出金（経常費用充当）	2,033,308	2,041,554	1,443,351	△598,203
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	3,000	3,000
	他会計からの繰入金	-	190,171	1,094,726	904,555
	受取利息及び配当金	81	69	2,229	2,160
	その他	15,147,774	15,915,885	19,923,127	4,007,241
	経常収入　小計（a）	21,230,225	25,002,090	27,358,010	2,355,920
経常費用	給与関係費	90,733	95,852	100,016	4,164
	物件費	2,909	2,613	2,447	△167
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	2,814,235	2,826,889	3,161,959	335,070
	特別会計への繰出金	10,733,395	9,833,581	9,579,042	△254,539
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	7,490	7,938	8,708	770
	退職手当引当金繰入額	6,034	9,549	7,339	△2,210
	支払利息	15,218	14,221	13,366	△855
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	13,670,014	12,790,643	12,872,876	82,234
経常収支差額（a)-(b)=(c)		7,560,211	12,211,448	14,485,134	2,273,686
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	49,853	49,853
	特別収入　小計（d）	-	-	49,853	49,853
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	49,853	49,853
一般財源調整額（g）		△16,029,880	△16,596,959	△21,976,250	△5,379,291
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△8,469,669	△4,385,512	△7,441,263	△3,055,751
一般財源充当額		9,925,733	5,994,011	7,048,957	1,054,946
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		1,456,064	1,608,500	△392,306	△2,000,806

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	**6,200,345**	**9,205,131**	**7,581,760**	**△1,623,371**
行政サービス活動支出	13,669,284	12,784,484	12,870,920	86,436
行政サービス活動収支差額	△7,468,939	△3,579,353	△5,289,160	△1,709,807
投資活動収入	587,800	-	49,853	49,853
投資活動支出	1,311,545	743,205	463,866	△279,340
投資活動収支差額	△723,745	△743,205	△414,013	329,193
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,733,050	1,671,453	1,345,784	△325,669
財務活動収支差額	△1,733,050	△1,671,453	△1,345,784	325,669
収支差額　合計	△9,925,733	△5,994,011	△7,048,957	△1,054,946
一般財源充当額	9,925,733	5,994,011	7,048,957	1,054,946
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 財政調整基金	取崩し　1,900,000千円 積立て　　268,022千円
【PL】 国庫支出金 （経常費用充当）	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　2,244,588千円の減 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 237,602千円の増
【CF】 行政サービス活動収入	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　2,244,588千円の減 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 237,602千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	35,857 円	33,454 円	33,497 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	負担金・補助金・交付金等の増加に伴い、市民１人当たりのコストが増加。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	116,063	7,804	12.31
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	116,063		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	59.4	39.4	48.0	8.6

令和6年度（2024年度）

管理事業名	資産経営事業				総合計画の体系		大綱 8 行政経営 政策 1 行政資源の効果的活用 施策 2 公共施設の最適化			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	1	一般管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	資産経営室							

事業の目的と概要

高質で安全なまちづくりに資するため、計画的な利活用や維持管理、長寿命化などの検討を行い、公共施設の最適化を推進する。
・市有建築施設管理事業（市有建築物の設計業務及び工事監理業務において、工事図面の電子化により、業務の効率化を図るとともに、総合的・計画的な維持保全を推進するため、市有建築物保全システムを活用し保全に関する情報の一元管理を行う）
・公共施設最適化推進事業（供給・品質・財務の視点から持続可能なまちづくりの実現に向けて公共施設の最適化を図る）
・固定資産台帳管理事業（固定資産台帳の管理を行う）
・土地開発基金繰出金事業（土地開発基金の運用益等を土地開発基金に繰り出す）
・資産経営室庁舎管理事業（庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行う）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
土地開発基金増減率	%	100.00	100.00	100.02	前年度末の土地開発基金総額を分母に、当該年度末の土地開発基金総額を分子として求めたもの
土地開発基金現金比率	%	69.18	51.35	50.68	当該年度末の土地開発基金総額を分母に、土地開発基金の現金保有額を分子として求めたもの
ＣＡＤオペレーターの業務時間数	時間	1,634	1,581	1,633	市有建築物の改修工事に係る設計図面の電子化作業に従事するＣＡＤオペレーターの業務時間数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】土地開発基金増減率についての評価
土地開発基金増減率が100%以上の場合は、前年度末に比べて増加したことを示している。令和６年度の土地開発基金への繰出しは、償還分に対する利子のみであり、少額であるため0.02%の増加となっている。

【成果指標２】土地開発基金現金比率についての評価
土地開発基金現金比率は、土地開発基金の総額のうち現金で保有している割合を示したものである。令和６年度は、公共用地先行取得特別会計への土地開発基金の貸付けと過去貸付け分の償還等があったが、貸付け額が上回ったため現金比率は減少している。

【成果指標３】ＣＡＤオペレーターの業務時間数についての評価
技術職員の恒常的な時間外勤務の縮減を図るため、市有建築物の改修工事に係る設計業務について、設計図面の電子化作業をＣＡＤオペレーターが担うことにより業務の効率化を図っている。

【財務情報に基づいた評価】
資産経営室庁舎について、施設老朽化比率は2.8ポイント上昇したが、適切な施設の維持管理を実施した。（69.7%→72.5%）

Ⅲ　課題と今後の取組

市有建築物の設計業務及び工事監理業務等を担う技術職員の恒常的な時間外勤務については、今後も引き続き縮減を図っていく必要があり、ＣＡＤオペレーターを活用し、業務の効率化を進めていく。
公共施設の計画的な利活用や維持管理、長寿命化等については、公共施設総合管理計画及び公共施設（一般建築物）個別施設計画に基づき、継続的に取り組むことが必要であると認識している。

土地開発基金は、緊急の公有地、公共用地の取得を目的として設置された基金であり、緊急の用地の取得に備えて現金を保有しておく必要がある。そのため、基金の貸付けについては内容を精査し、計画的に実施していく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	130,528	130,179	△349
		土地	83,515	83,515	-
		建物・工作物	47,013	42,652	△4,361
		リース資産	**-**	**4,011**	**4,011**
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		1,339,285	1,339,486	201
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	1,339,285	1,339,486	201
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,469,813	1,469,665	△148

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		27,193	31,174	3,981
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	27,193	29,577	2,383
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	1,598	1,598
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		243,192	252,297	9,105
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	243,192	249,850	6,658
	リース債務	-	2,447	2,447
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		270,386	283,472	13,086
純資産		1,199,427	1,186,193	△13,234
純資産の部合計		1,199,427	1,186,193	△13,234
負債及び純資産の部合計		1,469,813	1,469,665	△148

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	2	201	199
	その他	27	41	45	4
	経常収入　小計（a）	27	43	246	203
経常費用	給与関係費	284,040	320,385	340,948	20,563
	物件費	**5,889**	**7,376**	**15,914**	**8,539**
	維持補修費	-	-	280	280
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	89	130	90	△40
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	4,361	5,960	1,599
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	23,488	27,193	29,577	2,383
	退職手当引当金繰入額	18,644	43,836	26,989	△16,847
	支払利息	-	-	41	41
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	332,149	403,282	419,799	16,517
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△332,122	△403,238	△419,553	△16,314
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△332,122	△403,238	△419,553	△16,314
一般財源充当額		330,053	363,877	406,339	42,462
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△2,069	△39,361	△13,213	26,148

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	27	43	246	203
行政サービス活動支出	330,080	363,919	404,798	40,879
行政サービス活動収支差額	△330,053	△363,875	△404,551	△40,676
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	2	201	199
投資活動収支差額	-	△2	△201	△199
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	1,587	1,587
財務活動収支差額	-	-	△1,587	△1,587
収支差額　合計	△330,053	△363,877	△406,339	△42,462
一般財源充当額	330,053	363,877	406,339	42,462
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】リース資産	庁舎管理事業の移行に伴う公用車及び電話交換設備の増　4,011千円
【PL】物件費	庁舎管理事業の移行に伴う需用費等の増　8,539千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	871 円	1,055 円	1,092 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：市民１人あたりのコストは1,092円となり、前年度より37円増加した。令和７年３月31日現在の吹田市人口に基づいて計算している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	363,368	14,590	40.67
会計年度任用等	34,146		
特別職非常勤	-		
合計	397,514		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	66.8	69.7	72.5	2.8
施設維持補修費比率	-	-	0.2	0.2
経常費用対公共資産比率	214.4	260.3	271.0	10.7
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	99.9	△ 0.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	情報システム運用事業				総合計画の体系		大綱 8 行政経営 政策 1 行政資源の効果的活用 施策 4 ＩＣＴの利活用			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	1	一般管理費
部局名	行政経営部	予算執行所属		デジタル政策室						

事業の目的と概要

【目的】・情報システムの安定的な稼働を図り、市民へのサービス提供及び組織内部での事務処理を円滑に行えるようにする。
・第４期情報化推進計画に基づく情報化を進め、計画の基本理念である「分野を超えたICTの利活用」の実現を図る。

【概要】・住民情報系システムに関する機器等の運用及び保守管理
・行政事務系システムに関する機器等の運用及び保守管理
・情報通信ネットワークに関する機器等の運用及び保守管理
・情報セキュリティ管理に関する組織運営
・情報化推進に関する組織運営

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
行政事務系システム稼働率	%	99.83	100.00	100.00	機器の故障やネットワーク障害等の発生に起因する稼働停止時間を除いた、行政事務系システムの稼働率
住民情報系システム稼働率	%	100.00	99.77	99.91	機器の故障やネットワーク障害等の発生に起因する稼働停止時間を除いた、住民情報系システムの稼働率

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】行政事務系システム稼働率についての評価
・システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的に運用した。

【成果指標２】住民情報系システム稼働率についての評価
・サーバの電源障害により住民情報系PCの利用ができなくなったことで、２時間程度市民サービスへの影響があった。

【財務情報に基づいた評価】
・経常費用の主なものは、物件費1,252,819千円(69.5%、昨年度比13.9ポイント増)、減価償却費352,752千円(19.5%、同10.3ポイント減)、給与関係費148,749千円(8.2%、同4.0ポイント減)である。うち、物件費の増加は、新共通基盤システム構築に要する委託料の増などによるものである。

Ⅲ　課題と今後の取組

多様な働き方の促進やセキュリティリスク対応のため、日々進歩するICT技術の導入や強化が求められる一方で、物価高騰の影響もあり、年々増加するシステムや機器の調達・運用保守に要する費用の抑制を図っていくことが課題となっている。
また、令和６年４月策定の「吹田市デジタル政策（バージョン1.0）」の実現に向けて、外部環境やICT技術の急速な変化・進歩への対応、情報セキュリティの十分な確保、多様化する市民ニーズの把握といった点が今後の課題になると認識している。

今後は、ICTを活用した業務改善による市全体のコスト削減に加え、仕様や調達方法の精査による調達コストの圧縮、国・府補助金の積極的活用などにより、費用の抑制に努めていく。
また、デジタル政策支援事業者を始めとした専門人材による支援、助言を受けながら、先進自治体における先行事例の調査や学習を進め、施策に反映することで、自治体DXの取組を推進し、安心・便利なデジタル行政サービスの実現に向けて取り組んでいく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		729	-	△729
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	792,437	1,019,928	227,491
		土地	-	-	-
		建物・工作物	3,026	2,560	△466
		リース資産	789,412	1,017,368	227,957
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	49,741	38,146	△11,595
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		0	0	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			842,908	1,058,074	215,167

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		308,252	358,077	49,825
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	12,568	12,421	△147
	未払金	-	-	-
	リース債務	295,684	345,656	49,972
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		604,977	763,257	158,280
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	113,128	107,223	△5,905
	リース債務	491,849	656,034	164,185
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		913,229	1,121,334	208,105
純資産		△70,321	△63,259	7,061
純資産の部合計		△70,321	△63,259	7,061
負債及び純資産の部合計		842,908	1,058,074	215,167

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**13,464**	**20,547**	**69,915**	**49,368**
	府支出金（経常費用充当）	-	1,799	599	△1,200
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	8,313	12,150	12,249	99
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	47,288	64,984	74,647	9,663
	経常収入　小計（a）	69,066	99,481	157,410	57,930
経常費用	給与関係費	161,324	149,255	148,749	△507
	物件費	**525,570**	**677,943**	**1,252,819**	**574,876**
	維持補修費	1,607	10,064	8,098	△1,967
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	7,056	7,142	15,425	8,283
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	326,954	364,080	352,752	△11,328
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	14,044	12,568	12,421	△147
	退職手当引当金繰入額	20,220	△5,278	2,820	8,098
	支払利息	564	2,254	7,697	5,443
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	1,057,340	1,218,028	1,800,781	582,752
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△988,275	△1,118,548	△1,643,371	△524,823
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△988,275	△1,118,548	△1,643,371	△524,823
一般財源充当額		1,032,979	1,118,351	1,650,432	532,081
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		44,705	△197	7,061	7,258

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	69,066	98,752	158,139	59,388
行政サービス活動支出	718,715	866,536	1,454,080	587,545
行政サービス活動収支差額	△649,649	△767,784	△1,295,941	△528,157
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	68,659	-	3,988	3,988
投資活動収支差額	△68,659	-	△3,988	△3,988
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	314,671	350,567	350,503	△64
財務活動収支差額	△314,671	△350,567	△350,503	64
収支差額　合計	△1,032,979	△1,118,351	△1,650,432	△532,081
一般財源充当額	1,032,979	1,118,351	1,650,432	532,081
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】経常収入／国庫支出金（経常費用充当）	デジタル基盤改革支援補助金による49,368千円増ほか
【PL】物件費	役務費32,378千円増、委託料473,467千円増（うち新共通基盤システム構築費用455,008千円増）、使用料及び賃借料88,541千円増ほか

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
システム（※）稼働１時間	コスト	232,068 円	267,405 円	395,081 円
	実績	4,556 時間	4,555 時間	4,558 時間
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：物件費が増加したため、単位当たりコストとして127,676円の増額となった。
（令和４年度評価より、計画的なシステム停止時間は稼働停止時間に含めていない）
（※）行政事務系及び住民情報系システムを指す。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	153,869	8,154	17.45
会計年度任用等	10,121		
特別職非常勤	-		
合計	163,990		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	46.7	53.8	61.0	7.2
施設維持補修費比率	24.5	153.5	123.5	△ 30.0
経常費用対公共資産比率	16128.1	18579.1	27468.1	8889.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	93.7	91.9	91.3	△ 0.6

令和6年度（2024年度）

管理事業名	情報公開事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	1	一般管理費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室							

事業の目的と概要

情報公開条例に基づき、公文書の公開を始めとする総合的な情報の公開を推進することにより、市政に関して市民の知る権利を保障するとともに、一層公正で民主的な市政の執行を図り、もって地方自治の本旨に則した市政の発展に寄与することを目的とし、市政についての情報の公開に努める。
個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を取扱う本市の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図るとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益の保護に努める。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
公文書公開決定等件数	件	338	405	300	公文書公開請求に対して実施機関が行った決定等の件数
保有個人情報開示等決定等件数	件	132	103	108	保有個人情報開示等請求に対して実施機関が行った決定等の件数
審査請求受付件数	件	2	19	14	実施機関による公文書公開決定等又は保有個人情報開示等決定等に対して不服があるとして受付けた審査請求の件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】公文書公開決定等件数の主たる内訳
・都市計画部　77件
・健康医療部　36件
・環境部　34件
・総務部　22件
・都市魅力部　20件
・その他　111件

【成果指標２】保有個人情報開示等決定等件数の主たる内訳
・市民部　38件
・福祉部　23件
・税務部　19件
・その他　28件

【成果指標３】審査請求受付件数の内訳
・公文書公開決定等に係る審査請求　12件
・保有個人情報開示等決定等に係る審査請求　2件

【財務情報に基づいた評価】
・経常費用のうち、人に係るコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額）が、その大部分を占めている。

経常費用のうち、人に係るコスト　98.5%
（内訳）
・常勤・再任用職員の人件費　87.0%
・会計年度任用職員の人件費　8.7%
・委員報酬　2.8%

Ⅲ　課題と今後の取組

・情報公開・個人情報保護審査会は、令和6年度において、審査請求16件（併合後7件）を答申することができたが、新たに14件の審査請求を受理した。よって、令和5年度受付分残数3件とあわせて17件の審査請求を令和7年度に持ち越すこととなった。引き続き業務全体に占める審査会事務の比重は大きいものがある。
・公文書公開請求又は保有個人情報開示等請求に当たっては、請求者に対して丁寧かつ十分な説明を行う対応に努め、審査請求に至る前段階で請求者の理解を得られるよう、引き続き実施機関に対して支援していく必要がある。
・令和5年4月から個人情報保護法が適用されており、引き続き個人情報の適切な取扱いを図るために、各室課に対し、職員研修等の必要な支援を行っていく。
・公文書公開請求や保有個人情報開示等請求を受けた際には、各担当室課との調整及び速やかな対応に努め、情報公開制度を適正に運営していく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		3,355	2,880	△475
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	3,355	2,880	△475
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		29,069	28,017	△1,053
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	29,069	28,017	△1,053
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		32,424	30,897	△1,527
純資産		△32,424	△30,897	1,527
純資産の部合計		△32,424	△30,897	1,527
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	61	40	41	1
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	170	170	162	△7
	経常収入　小計（a）	231	210	203	△6
経常費用	給与関係費	33,103	38,971	39,920	948
	物件費	759	671	655	△16
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,583	3,355	2,880	△475
	退職手当引当金繰入額	6,510	7,273	1,227	△6,046
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	42,983	50,298	44,710	△5,588
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△42,751	△50,089	△44,507	5,582
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△42,751	△50,089	△44,507	5,582
一般財源充当額		37,460	43,542	46,034	2,492
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△5,291	△6,546	1,527	8,074

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	231	210	203	△6
行政サービス活動支出	37,692	43,752	46,237	2,486
行政サービス活動収支差額	△37,460	△43,542	△46,034	△2,492
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△37,460	△43,542	△46,034	△2,492
一般財源充当額	37,460	43,542	46,034	2,492
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	113 円	132 円	116 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：市民1人当たりのコストは約116円。
人に係るコストの減少により、市民1人当たりのコストは減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	38,878	215	4.56
会計年度任用等	3,912		
特別職非常勤	1,238		
合計	44,027		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.1	0.1	0.1	0.0
一般財源充当比率	99.4	99.5	99.6	0.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	会計事務事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項） 1	総務管理費	（目） 1 一般管理費
部局名	会計室	予算執行所属	会計室				

事業の目的と概要

法令、規則等に基づき、収入および支出の適正かつ効率的な執行のため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っている。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っている。
・収入に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理等に関する事務
・支出に関する事務、支出命令書等の審査、源泉徴収に係る所得税の納付等に関する事務
・物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務、準公金の取扱いに係る指導
・財務会計システムの運用事務、財務会計システム更新に係る事務

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
支出命令書等取消割合	%	15.5	14.2	16.9	会計室が１年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する誤り、不備等により命令書等の取消しをした件数の割合
会計事務研修等実施参加人数及び回数	人／回	92/3	56/3	96/4	会計事務研修及び新公会計制度研修の参加人数
セルフ納付機利用件数	件	6,207	8,113	12,837	本庁舎内に設置したセルフ納付機の利用件数

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】支出命令書等取消割合についての評価
・支出命令書等142,052件（前年度から3,980件の減）
・取消件数24,073件（前年度から１件の減）
・支出命令書等処理件数の減少に比べて取消件数が減っていないのは、令和６年９月からの新財務会計システム移行時期に取消が多かったためである。職員の会計事務の知識及び新財務会計システムの操作知識の更なる定着を図っていく。
（支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書等で、取消件数には、会計室に提出する前に、各室課において誤りなどが判明したことにより取消した件数も含んでいる。支出命令書等の取消しが、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げることが成果であると考える。）

【指標２】会計事務研修等実施参加人数及び回数についての評価
・会計事務の適正な処理及び財務諸表の正確性の向上を図るため、会計事務及び新公会計制度の実務研修を毎年動画配信により実施している。
・令和６年度は従来の動画配信に加え、新規採用職員等を対象にした集合研修を実施したことにより、参加人数及び回数が増となった。

【指標３】セルフ納付機利用件数についての評価
令和４年２月にセルフ納付機を設置以降、利用件数は年々増加している。令和６年８月には指定金融機関派出窓口の負担軽減と派出経費削減のため１台増設し２台となった。派出窓口が混み合う時や派出窓口が終了した午後４時以降の利用も多く利用件数は前年度から4,724件の増となった。

【財務情報に基づいた評価】
・経常費用全体（301,351千円）のうち、多くが人にかかるコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）である。
・物件費（105,103千円）については、指定金融機関に対する事務経費19,072千円、振込手数料23,760千円（令和６年10月以降）、財務会計システム運用保守委託料33,308千円の固定的な経費のほか、財務会計システム更新のための更新支援業務委託料11,041千円及び財務会計システムデータ抽出業務委託料12,364千円を含む。

Ⅲ　課題と今後の取組

会計事務事業は、支出命令書等の審査、支払事務、物品管理事務など効果の数値化が困難な業務で、日々の業務を滞りなく処理できていることにおいて成果があったと考えている。時間外勤務については、決算の調製、決算常任委員会の対応など、時期的な業務繁忙が主なものとなっている。
近年、窓口収納業務の有料化や撤退を求める金融機関が相次いでいる中で、手数料負担の回避や市民サービスの向上を図るため、財務会計システムを改修し、令和８年度中のeLTAX（公金収納のデジタル化）による収納開始を目指す。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		1,115,982	844,653	△271,329
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		817,137	952,409	135,272
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,069	-	△1,069
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	1,069	-	△1,069
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	**183,125**	**285,755**	**102,630**
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		**3,054**	**7,497**	**4,442**
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			2,120,368	2,090,313	△30,054

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		829,606	963,948	134,342
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	11,400	11,539	139
	未払金	-	-	-
	リース債務	1,069	-	△1,069
	その他流動負債	817,137	952,409	135,272
固定負債		101,634	98,765	△2,869
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	101,634	98,765	△2,869
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		931,240	1,062,713	131,472
純資産		1,189,127	1,027,601	△161,527
純資産の部合計		1,189,127	1,027,601	△161,527
負債及び純資産の部合計		2,120,368	2,090,313	△30,054

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	**6,881**	**14,861**	**15,489**	**628**
	経常収入　小計（a）	6,881	14,861	15,489	628
経常費用	給与関係費	135,617	134,074	141,899	7,825
	物件費	**44,096**	**66,553**	**105,103**	**38,549**
	維持補修費	-	-	437	437
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	82	65	69	4
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	**6,273**	**6,985**	**37,137**	**30,152**
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	11,461	11,400	11,539	139
	退職手当引当金繰入額	14,463	3,018	5,167	2,149
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	211,993	222,096	301,351	79,255
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△205,112	△207,235	△285,862	△78,628
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		86,545,414	88,363,887	93,742,515	5,378,628
当期収支差額（c)+(f)+(g)		86,340,303	88,156,652	93,456,652	5,300,000
一般財源充当額		△86,241,791	△89,923,030	△93,618,179	△3,695,149
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		98,511	△1,766,377	△161,527	1,604,851

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	85,545,437	87,578,748	91,558,004	3,979,255
行政サービス活動支出	198,844	217,394	266,945	49,551
行政サービス活動収支差額	85,346,593	87,361,354	91,291,059	3,929,705
投資活動収入	-	400,000	1,900,000	1,500,000
投資活動支出	4,401	176,514	143,140	△33,375
投資活動収支差額	△4,401	223,486	1,756,860	1,533,375
財務活動収入	1,000,000	400,000	300,000	△100,000
財務活動支出	3,208	3,208	1,069	△2,138
財務活動収支差額	996,792	396,792	298,931	△97,862
収支差額　合計	86,338,984	87,981,632	93,346,850	5,365,218
一般財源充当額	△86,241,791	△89,923,030	△93,618,179	△3,695,149
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	2,960,187	3,057,379	1,115,982	△1,941,397

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】無形固定資産	新財務会計システム　281,044千円
【BS】重要物品	セルフ納付機 増設による6,494千円の増 減価償却による2,052千円の減
【PL】経常収入／その他	財務会計システム更新に係る下水道事業会計の分担金　15,442千円
【PL】物件費	振込手数料による23,760千円の増 財務会計システム更新関係委託料等による15,885千円の増
【PL】減価償却費	財務会計システム更新による31,227千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	556 円	581 円	784 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：市民１人あたり784円のコストがかかっています。（各年度の3月31日現在の吹田市人口で算出しています。）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等（千円）	うち時間外手当等（千円）	月平均従事人数（人）
常勤・再任用	139,612	2,843	16.08
会計年度任用等	18,993		
特別職非常勤	-		
合計	158,606		

分析指標

（単位：%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	△ 41773.0	△ 22644.0	△ 22769.6	△ 125.6

令和6年度（2024年度）

管理事業名	文書管理事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－

主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	2	文書費
部局名	総務部	予算執行所属	法制室							

事業の目的と概要

市の文書管理が適切に行われることを目的とし、市全体の文書管理の統括事務、公印の集中管理、書庫の管理、文書の引継ぎ及び置換・廃棄の実施、文書用品の集中管理、文書管理システムの運用、文書取扱責任者に対する研修、歴史的文化的文書の保存、庁内印刷の運用及び機器の管理等を行う。

また、市役所全体の郵便物の発送、本庁に配達される郵便物の各室課への配布を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
文書発送費用	円	147,269,394	139,554,528	156,444,650	郵便物の正確な取扱い、迅速・確実かつ最も安価に発送することを目標とする。
文書発送通数	通	1,489,350	1,438,795	1,441,614	郵便物の正確な取扱い、迅速・確実かつ最も安価に発送することを目標とする。

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標1・2】文書発送費用についての評価
・文書発送費用　156,445千円（前年比：16,890千円の増）
・文書発送通数　1,442千通（前年比：3千通の増）
・文書発送については、可能な限り安価になる郵送方法で行い、経費の削減に取り組んだが、令和6年10月にあった、郵便料金の約30%の値上げに伴い、文書発送費用が増加した。

【財務情報に基づいた評価】
・経常費用全体（217,566千円）のうち、多くが物件費であり、文書発送費用156,445千円、文書管理システム保守委託料15,485千円、保存文書マイクロフィルム撮影業務委託料1,479千円などの固定的な経費のほか、永年保存文書の劣化対策として、マイクロフィルム複製業務委託料2,750千円を含む。

・給与関係費については、月平均従事人数が約1名減となったことにより減少。

Ⅲ　課題と今後の取組

・各室課が発送する郵便物の通数を法制室でコントロールすることはできないため、発送費用の削減の目標数値を設定することは困難だが、全庁の郵便物を取りまとめて発送することで郵便区内特別料金の適用を受ける等により事業費の大きな削減を図ることができると考えている。
・公印押印対象文書を見直すことで、文書の電子化を推進し、発送通数削減につなげることができると考えている。

・文書管理事務の適正な執行のため、研修や通知文書の発出により職員への文書管理ルールの定着を図る。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,923	1,520	△1,403
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	2,923	1,520	△1,403
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	35,468	26,010	△9,458
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		2,141	1,637	△504
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
	出資金		-	-	-
	長期貸付金		-	-	-
	基金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他債権		-	-	-
資産の部合計			40,533	29,168	△11,365

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		2,910	2,844	△66
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,507	1,441	△66
	未払金	-	-	-
	リース債務	1,403	1,403	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		18,044	11,867	△6,177
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	16,524	11,750	△4,774
	リース債務	1,520	117	△1,403
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		20,954	14,712	△6,243
純資産		19,579	14,456	△5,123
純資産の部合計		19,579	14,456	△5,123
負債及び純資産の部合計		40,533	29,168	△11,365

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	54	54
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	809	890	1,791	900
	経常収入　小計（a）	809	890	1,845	955
経常費用	給与関係費	26,760	26,534	25,090	△1,444
	物件費	166,260	163,306	183,283	19,977
	維持補修費	153	166	143	△23
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	48	46	61	14
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	3,924	11,239	11,365	126
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,937	1,507	1,441	△66
	退職手当引当金繰入額	1,620	△95	△3,817	△3,722
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	200,702	202,704	217,566	14,861
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△199,894	△201,814	△215,721	△13,906
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	0	0	-	△0
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	0	0	-	△0
特別収支差額（d)-(e)=(f)		△0	△0	-	0
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△199,894	△201,814	△215,721	△13,906
一般財源充当額		244,392	195,874	210,598	14,724
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		44,499	△5,940	△5,123	817

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	809	890	1,845	955
行政サービス活動支出	196,506	192,842	211,040	18,197
行政サービス活動収支差額	△195,698	△191,952	△209,195	△17,243
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	47,291	2,519	-	△2,519
投資活動収支差額	△47,291	△2,519	-	2,519
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,403	1,403	1,403	-
財務活動収支差額	△1,403	△1,403	△1,403	-
収支差額　合計	△244,392	△195,874	△210,598	△14,724
一般財源充当額	244,392	195,874	210,598	14,724
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 重要物品	両面印刷機 減価償却による504千円の減
【PL】 国庫支出金（経常費用充当）	国民年金取扱事務費委託金の郵便料への充当 54千円
【PL】 経常収入その他	文書管理システム水道部分担金　702千円
【PL】 物件費	郵便料金値上げ等による19,977千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
郵便発送料	コスト	99 円	97 円	109 円
	実績	1,489,350 通	1,438,795 通	1,441,614 通
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：令和6年10月にあった郵便料金の約30%の値上げにより、１通当たりのコストが109円（＋12円）に増加している。（文書発送費156,444,650円で計算している。）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	15,873	200	1.91
会計年度任用等	9,217		
特別職非常勤	-		
合計	25,090		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.7	99.5	99.1	△ 0.4

令和6年度（2024年度）

管理事業名	広報事業				総合計画の体系		大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	3	広報費
部局名	総務部	予算執行所属		広報課						

事業の目的と概要

広報事業は、適切な情報発信により快適で安全な市民生活の構築を図るとともに、市政や市民活動への関心を高める。
主な事業内容は以下のとおり。
・広報紙「市報すいた」（A4冊子）の発行・配布。視覚障がい者向けにデイジー版、CD版、点字版を発行。
・ホームページやSNS（X、LINE、Facebook）を活用した情報発信。
・生活べんり帳「くらしの友」（A4冊子）の発行・配布。視覚障がい者向けにデイジー版、CD版、点字版を発行。
・映像コンテンツを制作しYouTubeで配信。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
公式SNSの登録者数	人	82,759	91,898	99,234	吹田市公式X・LINE・Facebookの登録者の合計
公式SNSによる情報発信数	件	1,081	959	945	吹田市公式X・LINE・Facebookの情報発信数の合計
公式YouTubeの視聴回数	回	705,917	414,729	466,014	吹田市公式YouTubeチャンネルの動画視聴回数の合計

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】公式SNSの登録者数についての評価
市報やホームページで各種SNSを紹介することに加え、LINEの受信設定機能を活用した登録者のニーズに合わせた情報発信を行った結果、登録者が増加した。

【成果指標２】公式SNSによる情報発信数についての評価
市公式のLINEやX、Facebookで緊急情報や各種イベント情報などの情報を発信した。令和5年度以降は、新型コロナウイルス感染症の取扱いの変更により全体の発信回数は減少した。

【成果指標３】公式YouTubeの視聴回数
令和5年度から令和6年度にかけて、吹ちゅ～ぶでの配信等を継続的に行ったことにより、視聴回数は増加傾向である。なお、令和4年度は、二十歳を祝う式典のライブ配信動画が20万回以上再生されたことにより、視聴回数が多くなっている。

【財務情報に基づいた評価】
経常費用のうち物件費が56%と最も多くを占め、次いで人にかかるコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）が43%となっている。

Ⅲ　課題と今後の取組

・公式SNSについては、引き続き必要な情報発信と発信内容の充実に努める。
・公式Youtubeに配信する映像コンテンツについては、市政に関わる情報等を適宜配信するよう取り組む。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	40	40	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			40	40	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		7,046	7,193	147
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	7,046	7,193	147
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		65,196	61,235	△3,961
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	65,196	61,235	△3,961
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		72,241	68,428	△3,814
純資産		△72,201	△68,388	3,814
純資産の部合計		△72,201	△68,388	3,814
負債及び純資産の部合計		40	40	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	1,803	1,430	1,742	312
	府支出金（経常費用充当）	893	705	720	15
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	7,206	8,114	9,054	940
	経常収入　小計（a）	9,902	10,249	11,516	1,267
経常費用	**給与関係費**	**90,578**	**84,913**	**82,603**	**△2,310**
	物件費	**164,734**	**123,661**	**118,722**	**△4,939**
	維持補修費	26	6	-	△6
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	398	338	521	182
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	7,103	7,046	7,193	147
	退職手当引当金繰入額	△4,160	4,497	1,022	△3,474
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	258,679	220,460	210,061	△10,399
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△248,777	△210,211	△198,545	11,666
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△248,777	△210,211	△198,545	11,666
一般財源充当額		258,592	209,133	202,359	△6,774
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		9,815	△1,078	3,814	4,891

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,902	10,249	11,516	1,267
行政サービス活動支出	268,495	219,382	213,875	△5,507
行政サービス活動収支差額	△258,592	△209,133	△202,359	6,774
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△258,592	△209,133	△202,359	6,774
一般財源充当額	258,592	209,133	202,359	△6,774
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	市報すいたの発行に係る委託料の減（契約変更に伴う頁単価の減、構成の見直しにより1号あたり平均約2頁削減）等により、委託料が減少。
【PL】給与関係費	映像広報の再構築に係る業務の減少により減少。 ※月平均従事者数　R5年度10.8人→R6年度9.97人

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	678 円	576 円	546 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民一人にかかる広報事業の費用。 3月31日現在の吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	84,376	1,711	9.97
会計年度任用等	6,442		
特別職非常勤	-		
合計	90,818		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	96.3	95.3	94.6	△ 0.7

令和6年度（2024年度）

管理事業名	財産管理事業				総合計画の体系		大綱 8 行政経営 政策 1 行政資源の効果的活用 施策 2 公共施設の最適化			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	4	財産管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属		資産経営室						

事業の目的と概要
市が保有する普通財産の管理を行う。
・普通財産の適正な管理及び有効活用の検討

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
財産活用率	%	52.89	109.69	12.71	経常費用（小計（b））を分母に、経常収入（小計（a））を分子として求めたもの
財産売却進捗率	%	117.50	158.06	100.20	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売払額を分子として求めたもの
普通財産の面積	㎡	59,575	59,266	58,815	資産経営室で管理している普通財産の面積

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】財産活用率についての評価
財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、令和６年度は12.71%の財源確保を行った。

【成果指標２】財産売却進捗率についての評価
財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、令和６年度は山田東用地の売却において、売却額が売却予定価格を上回り、100.20%となった。

【成果指標３】普通財産の面積についての評価
普通財産の面積は、山田東用地の売却（△405.39㎡）等により昨年度に比べ減少し、58,815㎡となった。

【財務情報に基づいた評価】
普通財産の山田西用地の急傾斜地安全対策工事による維持補修費の増加により、施設維持補修費比率が1.6ポイント上昇した。（9.2%→10.8%）

Ⅲ　課題と今後の取組

普通財産については、「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、行政財産としての再活用、民間等への貸付、売却等により利活用を進めていく必要がある。
施設の暫定利用については、当該施設の老朽化により利用を停止すべきものだが、長い年月にわたって利用を継続してきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られる。
現在利用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないと考えるが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向けて検討を進めることと、今後、新たに普通財産となる施設は、原則として暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと考えている。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,627,958	8,519,243	△108,715
		土地	8,500,483	8,406,942	△93,540
		建物・工作物	122,194	112,300	△9,894
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	5,281	-	△5,281
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		238,358	169,872	△68,486
		出資金	238,358	169,872	△68,486
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			8,866,316	8,689,115	△177,201

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		82,619	84,863	2,245
	地方債	78,923	80,715	1,793
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	3,696	4,148	452
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		497,127	519,752	22,624
	地方債	463,471	487,055	23,585
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	33,657	32,696	△960
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		579,746	604,615	24,869
純資産		8,286,570	8,084,500	△202,070
純資産の部合計		8,286,570	8,084,500	△202,070
負債及び純資産の部合計		8,866,316	8,689,115	△177,201

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	40	26	32	6
	国庫支出金（経常費用充当）	-	30,000	-	△30,000
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	28,968	27,508	27,003	△504
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	5,290	5,776	5,883	107
	その他	**48,827**	**153,004**	**829**	**△152,175**
	経常収入　小計（a）	83,124	216,313	33,748	△182,566
経常費用	給与関係費	45,554	41,615	40,117	△1,499
	物件費	22,861	23,832	26,172	2,340
	維持補修費	**1,267**	**89,213**	**106,936**	**17,723**
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	32	22	342	320
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	19,185	14,566	12,886	△1,680
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	4,116	3,696	4,148	452
	退職手当引当金繰入額	9,130	△1,409	1,700	3,109
	支払利息	5,834	5,124	4,726	△398
	その他	**49,183**	**20,553**	**68,567**	**48,014**
	経常費用　小計（b）	157,163	197,213	265,594	68,381
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△74,039	19,100	△231,847	△250,947
特別収入	**固定資産売却益**	**7,865**	**56,197**	**104,192**	**47,995**
	その他	24,025	-	-	-
	特別収入　小計（d）	31,890	56,197	104,192	47,995
特別費用	固定資産除売却損	7,143	15,043	144,287	129,244
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	7,143	15,043	144,287	129,244
特別収支差額（d)-(e)=(f)		24,748	41,154	△40,095	△81,249
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△49,291	60,254	△271,942	△332,196
一般財源充当額		112,071	77,358	△31,544	△108,902
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		62,780	137,612	△303,486	△441,098

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	36,717	69,123	33,748	△35,375
行政サービス活動支出	81,416	165,659	184,650	18,991
行政サービス活動収支差額	△44,699	△96,536	△150,902	△54,366
投資活動収入	11,550	71,182	157,068	85,887
投資活動支出	-	5,281	-	△5,281
投資活動収支差額	11,550	65,901	157,068	91,168
財務活動収入	-	32,200	104,300	72,100
財務活動支出	78,923	78,923	78,923	-
財務活動収支差額	△78,923	△46,723	25,377	72,100
収支差額　合計	△112,071	△77,358	31,544	108,902
一般財源充当額	112,071	77,358	△31,544	△108,902
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】経常収入/その他	株式売却により令和５年度末の評価額（時価額）を取得価額に戻したことによる減
【PL】維持補修費	普通財産の山田西用地の急傾斜地安全対策工事等による増　106,936千円
【PL】経常費用/その他	株式売却に伴う評価損等による増　68,567千円
【PL】特別収入/固定資産売却益	株式売却等による増　104,192千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	412 円	516 円	691 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	普通財産の管理に要した費用を令和７年３月31日現在の吹田市人口で除したものである。行政サービスが提供されない財産（空地等）に係るコストを表している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	44,587	753	5.32
会計年度任用等	1,378		
特別職非常勤	-		
合計	45,965		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	89.1	87.4	88.7	1.3
施設維持補修費比率	0.2	9.2	10.8	1.6
経常費用対公共資産比率	19.3	20.4	26.7	6.3
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率	69.9	31.0	△ 12.0	△ 43.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	企画政策事業				総合計画の体系		大綱 8 行政経営 政策 1 行政資源の効果的活用 施策 1 効果的・効率的な行財政運営の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	5	企画費
部局名	行政経営部	予算執行所属		企画財政室						

事業の目的と概要

【目的】市民一人ひとりが安心安全で豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組む上での仕組みを構築し、推進する。

【概要】・実施計画策定事業
第４次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定する。
・行政評価実施事業
真に必要な市民サービスを持続的に提供するため、施策・事業の分析や評価を行う。
・地方版総合戦略推進事業
「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、実施した施策の成果・進捗などを検証し、適宜、改善を行いながら、本戦略を推進する。
・総合教育会議運営事業
市長と教育委員会が、教育の課題等について協議・調整を行い、教育行政の推進を図る。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
実施計画の新規・拡充数	件	111	122	77	実施計画の新規・拡充査定事業数
実施計画の廃止・縮小数	件	15	23	25	実施計画の廃止・縮小査定事業数
行政評価２次評価結果に関する対応率	% （件数）	50% （2/4）	0% （0/3）	40% （2/5）	「継続」以外と評価された事業（「拡充」「縮小」「拡充・縮小」「廃止」をいい、過年度未対応分を含む。）のうち、対応済みの事業の割合

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】実施計画の新規・拡充数
【成果指標２】実施計画の廃止・縮小数
実施計画策定事業については、予算と連動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与している。
令和６年度については、「認知症施策等総合支援事業(認知症伴走型支援事業)」の新規実施、「重度障害者支援事業」の拡充、「就学前児童子育て世帯支援金事業」や「退職被保険者等医療給付費分支払事業」の廃止などを行った。

【成果指標３】行政評価２次評価結果に関する対応率
令和６年度成果指標40%（2/5）の内訳については以下のとおり
・令和４年度の２次評価結果
→令和６年度の照会時点で対応中（0/1）
・令和５年度の２次評価結果
→令和６年度の照会時点で対応中（2/2）
・令和６年度の２次評価結果
→令和６年度の照会時点で対応中（0/2）

【財務情報に基づいた評価】
事業に係るコストの99.6%が人に係るコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）で、0.3%が物件費、0.1%が負担金・補助金・交付金等となっている。

Ⅲ　課題と今後の取組

・行政評価については、分析・評価を適切に実施し、実施計画の策定につなげていくため、行政評価調書作成の手引の内容を充実させるなど、PDCAサイクルの強化を図る必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		6,918	7,431	513
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	6,918	7,431	513
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		62,012	63,283	1,271
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	62,012	63,283	1,271
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		68,930	70,714	1,784
純資産		△68,930	△70,714	△1,784
純資産の部合計		△68,930	△70,714	△1,784
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	3	1	-	△1
	経常収入　小計（a）	3	1	-	△1
経常費用	給与関係費	84,955	79,066	82,887	3,821
	物件費	**9,295**	**9,669**	**259**	**△9,410**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	116	143	84	△59
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	7,087	6,918	7,431	513
	退職手当引当金繰入額	11,421	420	6,421	6,001
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	112,874	96,216	97,081	866
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△112,871	△96,215	△97,081	△866
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△112,871	△96,215	△97,081	△866
一般財源充当額		106,071	99,161	95,297	△3,863
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△6,801	2,946	△1,784	△4,730

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3	1	-	△1
行政サービス活動支出	106,073	99,162	95,297	△3,864
行政サービス活動収支差額	△106,071	△99,161	△95,297	3,863
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△106,071	△99,161	△95,297	3,863
一般財源充当額	106,071	99,161	95,297	△3,863
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	第４次総合計画中間見直し等支援業務委託料の減（7,524千円→０円）※令和４年度及び令和５年度で実施、第４次総合計画基本計画改訂版冊子の減、現年度以降分の実施計画冊子の印刷（2,145千円→259千円）

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	296 円	252 円	253 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	給与関係費等の増加により、市民１人当たりのコストが増加（各年度３月31日現在の吹田市人口で算出）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	96,739	5,952	10.30
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	96,739		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	消費生活事業				総合計画の体系		大綱 2 防災・防犯 政策 2 犯罪を許さないまちづくり 施策 2 消費者意識の向上			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務費	（目）	6	消費経済対策費
部局名	市民部	予算執行所属		市民総務室						

事業の目的と概要

【事業目的】
消費者被害を未然に防止する。また、多様化・複雑化する消費者相談に的確に対応し、解決に向けて助言・あっせん等を行う。

【事業概要】
消費生活に関する相談業務、消費者に対する啓発活動を行う。
計量法に基づき計量器の定期検査や量目立入検査等の立入検査を実施する。
特殊詐欺等被害防止対策に取り組む。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
年間相談件数	件	2,771	2,649	2,500	消費生活センターにおいて電話もしくは来所により商品や役務に関する相談及び苦情処理を受けた件数
啓発講座等の実施回数	回	13	55	27	消費者啓発セミナー、地域派遣学習会、消費者のつどい等の実施回数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標（活動指標）１】消費生活相談件数の評価
・相談件数2,500件（前年比：149件の減）
・相談件数は減少しているものの、スマートフォンの普及や成年年齢の引き下げにより、インターネット通販や美容関係の契約相談、ＳＮＳを悪用した副業や投資詐欺など、相談内容が多種多様となり、悪質商法に関しても巧妙化・複雑化し、新たな手口による消費者トラブルの相談も多く寄せられている。
・相談者に占める高齢者の割合も多く、その予防や解決がより一層困難となっているため、全国の消費生活センターや顧問弁護士と連携し、市民の個別相談に対し、消費生活相談員が、解決に向けて助言・あっせん等を行った。

【成果指標（活動指標）２】啓発講座等の実施回数の評価
・令和６年度においては、主催講座についてはオンライン受講を併設することで、参加しやすい環境づくりを整備した。また市民が陥りやすい最新の事例を紹介するなど、トラブルの事前防止に努めた。
・近年急増している特殊詐欺被害の防止対策として、「特殊詐欺等被害防止連絡会議」において、警察、顧問弁護士及び庁内関連部署と連携し最新情報を共有するとともに、主催セミナーや出前講座のほか、「ふれあい昼食会」や「いきいきサロン」など高齢者の集まる機会を捉え、被害防止のための啓発活動に努めた。

・特殊詐欺等被害防止連絡会議の開催回数
令和４年度　　２回
令和５年度　　２回
令和６年度　　２回

・令和６年度においては、前年度、特殊詐欺被害の増加を受け、緊急対策として実施した防犯機能付電話機等の購入費用の一部を補助する事業を引き続き実施することにより、被害防止を図った。

・防犯機能付電話機等購入補助事業　申請件数
令和５年度　　957件
令和６年度　　799件

Ⅲ　課題と今後の取組

高齢者の特殊詐欺被害件数も減少に転じておらず、またスマートフォン等の普及に伴い、インターネットによる通信販売やゲーム課金などの契約トラブル、ＳＮＳを悪用した副業や投資等のトラブル、美容関係の契約相談など、相談内容も複雑化している。
今後も専門知識を有する消費生活相談員のスキルアップを図るとともに、消費者被害の最新事例を紹介するなど啓発内容の充実、吹田警察署や顧問弁護士と連携することで消費者トラブルの未然防止に努めていく。

消費生活センターが区分所有している吹田さんくす３番館は、屋根や外壁については、定期的に更新されてるが、内装や設備の老朽化（87.6%）が進んでおり、バリアフリー対策が不十分である。市の公共施設最適化計画に則して進める必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	14,965	12,890	△2,075
		土地	-	-	-
		建物・工作物	14,965	12,890	△2,075
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	151	151	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
	出資金		-	-	-
	長期貸付金		-	-	-
	基金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他債権		-	-	-
資産の部合計			15,116	13,041	△2,075

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		2,678	2,886	208
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,678	2,886	208
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		24,059	24,576	517
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	24,059	24,576	517
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		26,737	27,462	725
純資産		△11,621	△14,421	△2,800
純資産の部合計		△11,621	△14,421	△2,800
負債及び純資産の部合計		15,116	13,041	△2,075

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**988**	**148**	**1,073**	**926**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	4,507	8,598	8,745	146
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	99	134	154	19
	経常収入　小計（a）	5,593	8,880	9,972	1,091
経常費用	給与関係費	71,868	55,654	61,938	6,284
	物件費	**10,356**	**6,375**	**9,746**	**3,371**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**1,530**	**10,606**	**9,139**	**△1,467**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	2,075	2,075	2,075	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	3,874	2,678	2,886	208
	退職手当引当金繰入額	17,255	△9,643	2,517	12,159
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	106,959	67,746	88,301	20,555
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△101,366	△58,865	△78,329	△19,464
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△101,366	△58,865	△78,329	△19,464
一般財源充当額		82,994	68,869	75,529	6,660
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△18,372	10,004	△2,800	△12,804

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,593	8,880	9,972	1,091
行政サービス活動支出	88,587	77,750	85,501	7,751
行政サービス活動収支差額	△82,994	△68,869	△75,529	△6,660
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△82,994	△68,869	△75,529	△6,660
一般財源充当額	82,994	68,869	75,529	6,660
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】使用料及び手数料	隔年で計量器の定期検査（集合検査）を行っているため、令和６年度は手数料収入が増加した。 計量関係検査手数料 926千円
【PL】物件費	隔年で計量器の定期検査（集合検査）を行っているため、令和６年度は委託料が増加した。 計量関係検査等委託料 3,412千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	防犯機能付電話機等購入補助事業の申請件数が下回ったため、令和６年度は負担金・補助金・交付金が減少した。 防犯機能付電話機等購入補助事業　△1,427千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	281 円	177 円	230 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	- 円	- 円	- 円
	実績	-	-	-
分析内容	市民1人当たりのコストは230円である。 給与関係費、物件費等の増加に伴い、市民1人あたりのコストも増加。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	36,148	868	4.00
会計年度任用等	31,193		
特別職非常勤	-		
合計	67,341		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	83.6	85.6	87.6	2.0
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	103.1	65.3	85.1	19.8
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.9	0.2	1.2	1.0
一般財源充当比率	93.7	88.6	88.3	△ 0.3

令和6年度（2024年度）

管理事業名	公平委員会事業				総合計画の体系		大綱 －	－
							政策 －	－
							施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目） 7 公平委員会費
部局名	公平委員会事務局	予算執行所属	公平委員会事務局					

事業の目的と概要

【目的】　中立的機関として職員の利益の保護及び公正な人事権の行使を保障するとともに、公正な人事行政の維持と確保を図るため公平委員会事業を実施する。

【概要】　公平委員会運営事業（職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執ること、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、勤務条件その他人事管理に関する職員からの苦情相談の処理を行うことなど）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
公平委員会会議の開催日数	日	12	12	12	公平委員会会議の開催日数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標】公平委員会会議の開催日数
　公平委員会会議を原則月１回開催し、審議等を行った。令和６年度においては、年12回、対面による会議を行った。

【財務情報に基づいた評価】
　事業の財源はすべて一般財源であり、事業に係るコストのほとんどが人件費である。公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割を着実に果たすことが求められており、現在の事業従事人数が最低限必要な人数と判断している。

Ⅲ　課題と今後の取組

　令和６年度は、不利益処分に関する審査請求について、前年度からの継続分の審査を１件行った。また、職員からの苦情相談は前年度からの継続分を含め２件あり、毎年度、相談が寄せられている。
　公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割を着実に果たすことが求められている。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		538	577	40
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	538	577	40
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		4,829	4,915	86
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	4,829	4,915	86
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		5,367	5,492	126
純資産		△5,367	△5,492	△126
純資産の部合計		△5,367	△5,492	△126
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常収入　小計（a）	-	-	-	-
経常費用	給与関係費	10,055	10,258	11,560	1,302
	物件費	68	302	340	38
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	15	24	55	30
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	517	538	577	40
	退職手当引当金繰入額	432	419	486	67
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	11,086	11,541	13,017	1,477
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△11,086	△11,541	△13,017	△1,477
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△11,086	△11,541	△13,017	△1,477
一般財源充当額		11,014	11,350	12,892	1,542
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△72	△191	△126	65

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	11,014	11,350	12,892	1,542
行政サービス活動収支差額	△11,014	△11,350	△12,892	△1,542
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△11,014	△11,350	△12,892	△1,542
一般財源充当額	11,014	11,350	12,892	1,542
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	29 円	30 円	34 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：市民１人当たり34円のコストがかかっている。
令和７年３月31日現在の吹田市の人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	7,039	-	0.80
会計年度任用等	4,318		
特別職非常勤	1,266		
合計	12,623		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	車両管理事業						総合計画の体系	大綱 －	－
								政策 －	－
								施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目） 9	車両管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室						

事業の目的と概要

この事業は、公用車（自動車及び原動機付自転車。ただし、下水道部・消防本部・水道部等が所管するものを除く。）を安全かつ効率的に運行することができるように管理するとともに、公用車を用いることができない場合等においてタクシーを利用する際に必要となるタクシーチケットの管理及び交付、車両に関する事務を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
事故件数	件	16	26	19	自損事故・加害事故件数（被害事故除く）
衝突被害軽減ブレーキ（ＡＥＢ）装置搭載車両数	台	31	35	51	衝突被害軽減ブレーキ（ＡＥＢ）装置搭載車両の年度末保有状況

Ⅱ　活動実績・成果

【公用車の稼働実績】

自動車のうち、共用車については、令和６年度において、通算4,256日稼働し、延べ89,414km走行した。

さらに、自動車のうち、運転手付き専用車については、令和６年度において、通算1,160日稼働し、延べ47,876km走行した。

また、共用原動機付自転車については、令和６年度において、通算358日稼働し、延べ7,111km走行した。

【公用車の事故件数】

公用車の事故を防止するために、全国交通安全運動週間における庁内通知による注意喚起や、安全運転研修動画による運転技術の研修を行い、令和６年度中の事故件数は19件となり、前年度より７件減少した。事故件数の内訳は自損事故16件、加害事故３件であり、前年度より自損事故が５件、加害事故２件減少した。

また、事故防止のためのハード面での取り組みとして、公用車の更新時には、衝突被害軽減ブレーキ（ＡＥＢ）が装備されている車両の導入を継続して進めており、当該車両の総数は令和６年度末で51台となり、前年度より16台増加した。

【自動車運行管理システムによる運用改善】

令和５年９月に共用自動車の運行管理において、業務効率化、ペーパーレス化、車両保有台数の適正化、安全運転の推進を目的として自動車運行管理システムを導入した。令和６年度中の主な成果は以下のとおり。

・共用車における日報のペーパーレス化を達成。

・システムに合わせて予約ルールを改善したことにより車両を有効活用できるようになった。

Ⅲ　課題と今後の取組

共用自動車における自動車運行管理システムの運用においては、テレマティクス（車載端末と連携した動態管理）機能等を活用した車両の保有台数の最適化に取り組む。同システムの分析結果に基づき、利用者の運転傾向から効果的な注意喚起を各個人に行うとともに、安全運転講習会等にて総評及び課題を全体に周知する等、公用車の事故防止に取り組む。

公用車の更新にあたっては、引き続き衝突被害軽減ブレーキ（ＡＥＢ）が装備されている車両の導入を継続して進める。

環境負荷軽減の観点から、公用車の脱炭素化に向け、ガソリン車から電気自動車（ＥＶ）への更新を継続して行う。　なお、この事業は、事務職員や運転手職員の人件費（＝給与関係費）が主たる費用になっていることから、運転手付き専用車については、運転手職員の退職を見据えて、最適な体制の構築を図っていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		－	－	－
	未収金		－	－	－
	財政調整基金		－	－	－
	短期貸付金		－	－	－
	徴収不能引当金		－	－	－
	その他流動資産		－	－	－
固定資産	事業用資産	有形固定資産	11,006	20,598	9,593
		土地	－	－	－
		建物・工作物	－	－	－
		リース資産	11,006	20,598	9,593
		建設仮勘定	－	－	－
		無形固定資産	－	－	－
	インフラ資産	有形固定資産	－	－	－
		土地	－	－	－
		建物・工作物	－	－	－
		建設仮勘定	－	－	－
	重要物品		0	0	△0
	図書館資料		－	－	－
	投資その他の資産		－	－	－
	出資金		－	－	－
	長期貸付金		－	－	－
	基金		－	－	－
	徴収不能引当金		－	－	－
	その他債権		－	－	－
資産の部合計			11,006	20,598	9,593

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		9,523	12,794	3,270
	地方債	－	－	－
	短期借入金	－	－	－
	賞与引当金	6,720	8,646	1,927
	未払金	－	－	－
	リース債務	2,804	4,148	1,344
	その他流動負債	－	－	－
固定負債		72,588	90,138	17,550
	地方債	－	－	－
	長期借入金	－	－	－
	退職手当引当金	64,386	73,687	9,301
	リース債務	8,202	16,451	8,249
	その他固定負債	－	－	－
負債の部合計		82,111	102,932	20,820
純資産		△71,106	△82,333	△11,228
純資産の部合計		△71,106	△82,333	△11,228
負債及び純資産の部合計		11,006	20,598	9,593

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	－	－	－	－
	分担金及び負担金	－	－	－	－
	使用料及び手数料	－	－	－	－
	国庫支出金（経常費用充当）	－	1,180	1,100	△80
	府支出金（経常費用充当）	－	－	－	－
	財産収入	－	－	4,021	4,021
	寄附金	－	－	－	－
	他会計からの繰入金	－	－	－	－
	受取利息及び配当金	－	－	－	－
	その他	45	65	241	175
	経常収入　小計（a）	45	1,245	5,362	4,116
経常費用	給与関係費	91,041	93,412	105,879	12,467
	物件費	29,543	30,777	29,344	△1,433
	維持補修費	3,812	4,466	1,203	△3,263
	社会保障扶助費	－	－	－	－
	負担金・補助金・交付金等	615	571	476	△96
	特別会計への繰出金	－	－	－	－
	減価償却費	1,914	2,485	2,622	138
	徴収不能引当金繰入額	－	－	－	－
	賞与引当金繰入額	7,264	6,720	8,646	1,927
	退職手当引当金繰入額	22,758	4,179	15,297	11,118
	支払利息	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	経常費用　小計（b）	156,946	142,610	163,467	20,858
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△156,901	△141,364	△158,105	△16,741
特別収入	固定資産売却益	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	特別収入　小計（d）	－	－	－	－
特別費用	固定資産除売却損	－	－	0	0
	その他	－	－	－	－
	特別費用　小計（e）	－	－	0	0
特別収支差額（d)-(e)=(f)		－	－	△0	△0
一般財源調整額（g）		－	－	－	－
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△156,901	△141,364	△158,105	△16,741
一般財源充当額		137,142	141,050	146,411	5,361
一般会計からの繰入金		－	－	－	－
一般会計への繰出金		－	－	－	－
再計		△19,760	△314	△11,694	△11,380

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	45	1,245	5,362	4,116
行政サービス活動支出	135,273	139,811	149,617	9,807
行政サービス活動収支差額	△135,228	△138,565	△144,256	△5,690
投資活動収入	－	－	467	467
投資活動支出	－	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	467	467
財務活動収入	－	－	－	－
財務活動支出	1,914	2,485	2,622	138
財務活動収支差額	△1,914	△2,485	△2,622	△138
収支差額　合計	△137,142	△141,050	△146,411	△5,361
一般財源充当額	137,142	141,050	146,411	5,361
一般会計からの繰入金	－	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－	－

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金
【PL】財産収入	マイクロバス２台の売却による増
【PL】維持補修費	保有公用車修繕費減少による減
【CF】財務活動支出	リース債務返済

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
公用車１台	コスト	1,439,872 円	1,296,455 円	1,527,729 円
	実績	109 台	110 台	107 台
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	公用車１台当たりのコストは、1,527,729円がかかっている。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	114,727	3,845	11.99
会計年度任用等	12,444		
特別職非常勤	－		
合計	127,171		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	－	－	－	－
施設維持補修費比率	－	－	－	－
経常費用対公共資産比率	－	－	－	－
徴収不能引当率	－	－	－	－
受益者負担比率	－	－	－	－
一般財源充当比率	100.0	99.1	96.2	△ 2.9

令和6年度（2024年度）

管理事業名	出張所事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－

主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	11	出張所費
部局名	市民部	予算執行所属	山田出張所・千里丘出張所・千里出張所							

事業の目的と概要

山田出張所、千里丘出張所及び千里出張所では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い次の業務を行っている。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付。個人番号カードの内容変更・電子証明書の更新及び券面事項記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。火葬許可、やすらぎ苑火葬場使用許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険・後期高齢者医療の一部手続。各種証明手数料その他収入金の収納。広報等文書の配布掲示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っている。また、千里出張所については、16の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的としたＰＦＩ手法による管理事業（各所管部分を除く共用部等）を行っている。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
窓口届出・申請受付件数	件	111,201	102,824	117,035	戸籍届・住民異動届の受付、印鑑登録申請等、各種証明書の申請、税証明の申請、市税・各種保険料の収納及び個人番号制度の申請に係る各件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標】窓口届出・申請受付件数についての評価
・法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請及び個人番号カードに係る一部手続の受付、戸籍、住民票及び印鑑証明書等の交付、市税及び保険料等の収納並びに税証明書の交付を実施。
・実績件数　117,035件（前年度比14,211件の増）
・令和6年3月から戸籍の広域交付が可能となったため戸籍に関する証明の件数は増加した。
・住民異動届は微増であったが、個人番号カード交付数が増加したことによるカードに係る手続きは大きく増加した。
・身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図る。

【財務諸表に基づいた評価】
施設老朽化比率は32.2%であり、千里出張所は29.3%であるが、山田出張所は69.1%、千里丘出張所は77.8%と老朽化が進んでいる。

Ⅲ　課題と今後の取組

出張所は市民生活に関わりの深い行政サービスを、本庁から離れた地域住民の利便性を図るため設置している。証明書の交付についても、コンビニ交付では取得できない除籍など窓口発行の需要は多くある。また、個人番号カードの交付数が増加したことに伴い、これに関連する手続きや問合せは増加しており、事業の成果に計上できない事務、地域住民からの多様な問合せが多くあった。転入転出が多い繁忙期は、市民課窓口の混雑に連動して出張所の窓口も混雑することが多い。

山田出張所及び千里丘出張所は、建設からそれぞれ43年、39年が経過しており、経年劣化による維持補修費の増大が見込まれる。吹田市公共施設（一般建築物）個別計画に基づき、適正に維持管理していく必要がある。なお、千里丘出張所は同計画の中で大規模改修の予定がある。また、千里出張所は出張所庁舎に加え、千里ニュータウンプラザの各所管を除く共用部分について、平成24年度からの長期修繕計画に基づき同様に対処する必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,528,168	2,472,352	△55,816
		土地	857,896	857,896	-
		建物・工作物	1,670,272	1,614,456	△55,816
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	384	384	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		3,862	3,286	△576
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			2,532,414	2,476,021	△56,393

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		34,679	36,434	1,754
	地方債	20	20	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	13,937	15,691	1,754
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	20,723	20,723	-
固定負債		271,762	259,051	△12,711
	地方債	79	60	△20
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	126,624	134,656	8,032
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	**145,059**	**124,336**	**△20,723**
負債の部合計		306,441	295,485	△10,956
純資産		2,225,973	2,180,536	△45,436
純資産の部合計		2,225,973	2,180,536	△45,436
負債及び純資産の部合計		2,532,414	2,476,021	△56,393

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**25,229**	**22,643**	**26,913**	**4,270**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	7,775	7,650	7,966	316
	経常収入　小計（a）	33,005	30,293	34,879	4,586
経常費用	**給与関係費**	**189,105**	**188,802**	**210,070**	**21,268**
	物件費	33,108	33,033	35,255	2,222
	維持補修費	1,056	117	120	3
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	114	114	108	△5
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	56,393	56,393	56,393	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	14,206	13,937	15,691	1,754
	退職手当引当金繰入額	5,651	5,759	18,989	13,230
	支払利息	3,221	2,899	2,561	△338
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	302,854	301,054	339,188	38,134
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△269,849	△270,761	△304,308	△33,548
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△269,849	△270,761	△304,308	△33,548
一般財源充当額		238,953	236,149	258,872	22,723
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△30,897	△34,612	△45,436	△10,825

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	33,005	30,293	34,879	4,586
行政サービス活動支出	251,215	245,699	273,009	27,309
行政サービス活動収支差額	△218,210	△215,406	△238,129	△22,723
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	20,743	20,743	20,743	-
財務活動収支差額	△20,743	△20,743	△20,743	-
収支差額　合計	△238,953	△236,149	△258,872	△22,723
一般財源充当額	238,953	236,149	258,872	22,723
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 その他固定負債	PFI返済債務の減　△20,723千円
【PL】 使用料及び手数料	戸籍手数料の増　4,812千円 住民票写等交付手数料の減　△331千円 印鑑証明手数料の減　△216千円
【PL】 給与関係費	主に山田出張所の欠員補充による当該事業従事人数の増 （令和５年度5.16人→令和６年度6.00人）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民一人	コスト	794 円	787 円	882 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民1人当たりのコストは人にかかるコストの増加に伴い95円増となった。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	203,053	4,501	21.92
会計年度任用等	41,698		
特別職非常勤	-		
合計	244,751		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	27.5	29.9	32.2	2.3
施設維持補修費比率	0.0	0.0	0.0	0.0
経常費用対公共資産比率	12.7	12.6	14.2	1.6
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	8.3	7.5	7.9	0.4
一般財源充当比率	87.9	88.6	88.1	△ 0.5

令和6年度（2024年度）

管理事業名	コミュニティ施設事業				総合計画の体系		大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 3 コミュニティ活動への支援			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	12	地区市民ホール費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室							

事業の目的と概要

コミュニティ施設の管理運営により、福祉、環境、文化などの様々な分野の市民活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る。
・市民ホール管理事業（地域住民で組織された市民ホール運営委員会の指定管理による津雲台市民ホールほか７館の運営）
・地区集会所管理事業（地域住民で組織された地区集会所運営委員会への管理運営業務委託による岸二地区集会所及び北山田地区集会所の運営）
・竹見台多目的施設管理事業（地域住民で組織された竹見台多目的施設運営委員会への管理運営業務委託による竹見台多目的施設の運営）
・市民センター管理事業（民間事業者の指定管理による岸部・豊一・千里丘市民センターの運営及びＰＦＩ事業等による千里市民センターの運営）
・山田ふれあい文化センター管理事業（民間事業者の指定管理による山田ふれあい文化センターの運営）
・コミュニティセンター管理事業（地域住民で組織された団体の指定管理等による内本町・亥の子谷・千一・千里山コミュニティセンターの運営）
・コミュニティ協議会助成事業（各コミュニティセンター指定管理者が実施する自主事業への助成金の交付）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
自主事業の実施件数	件	2,263	2,216	2,441	各施設指定管理者による講座・イベント等の自主事業実施件数
利用者満足度	%	54.5	54.3	54.4	施設利用に関するアンケートにおいて「満足」と答えた施設利用者の割合

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】自主事業の実施件数について
・実施件数2,441件（前年比：225件の増）
・施設の特性をいかした自主事業・イベント等を実施し、令和5年度から実施件数が増。

【成果指標２】利用者満足度について
・利用者満足度54.4%（前年比：0.1ポイントの増）
・利用者アンケートで抽出された意見を速やかに施設の管理運営に反映することにより、令和5年度から利用者満足度が微増。

Ⅲ　課題と今後の取組

利用者アンケートの結果を踏まえ、利用者ニーズに応じた講座や自主事業を実施し、計画的に施設設備の維持補修を行うことにより、利用者満足度を向上させる。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		0	-	△0
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,842,348	6,706,934	△135,415
		土地	3,906,919	3,906,919	-
		建物・工作物	2,930,365	2,800,015	△130,350
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	5,064	-	△5,064
		無形固定資産	1,695	1,665	△29
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		1,504	1,316	△188
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
	出資金		-	-	-
	長期貸付金		-	-	-
	基金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他債権		-	-	-
資産の部合計			6,845,547	6,709,915	△135,632

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		76,370	77,115	745
	地方債	46,206	46,358	152
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	5,539	6,132	593
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	24,625	24,625	-
固定負債		496,557	564,976	68,419
	地方債	274,018	365,060	91,042
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	50,161	52,162	2,002
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	172,378	147,753	△24,625
負債の部合計		572,928	642,091	69,164
純資産		6,272,620	6,067,824	△204,795
純資産の部合計		6,272,620	6,067,824	△204,795
負債及び純資産の部合計		6,845,547	6,709,915	△135,632

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**51,985**	**71,959**	**60,830**	**△11,128**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	156,294	144,592	△11,702
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	12,547	13,146	13,660	513
	経常収入　小計（a）	64,532	241,399	219,082	△22,317
経常費用	給与関係費	64,281	68,567	73,550	4,982
	物件費	432,622	381,416	391,240	9,824
	維持補修費	**39,059**	**24,075**	**169,299**	**145,224**
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	38,755	41,655	42,594	940
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	150,392	156,626	157,780	1,154
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	4,681	5,539	6,132	593
	退職手当引当金繰入額	1,853	9,312	6,247	△3,065
	支払利息	5,356	5,266	4,704	△562
	その他	0	-	5,064	5,064
	経常費用　小計（b）	737,000	692,455	856,610	164,155
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△672,468	△451,056	△637,528	△186,472
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△672,468	△451,056	△637,528	△186,472
一般財源充当額		636,708	364,910	432,732	67,822
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△35,760	△86,146	△204,795	△118,650

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	64,532	241,399	219,082	△22,317
行政サービス活動支出	588,266	528,247	691,170	162,924
行政サービス活動収支差額	△523,734	△286,848	△472,088	△185,241
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	133,036	19,510	27,213	7,703
投資活動収支差額	△133,036	△19,510	△27,213	△7,703
財務活動収入	85,400	-	137,400	137,400
財務活動支出	65,338	58,553	70,832	12,279
財務活動収支差額	20,062	△58,553	66,568	125,121
収支差額　合計	△636,708	△364,910	△432,732	△67,822
一般財源充当額	636,708	364,910	432,732	67,822
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】使用料及び手数料	施設使用料の減 △11,128千円
【PL】維持補修費	大規模な改修工事の増加による増 145,224千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者１人	コスト	1,493 円	1,128 円	1,415 円
	実績	493,783 人	613,827 人	605,576 人
開館日１日	コスト	118,147 円	110,281 円	136,882 円
	実績	6,238 日	6,279 日	6,258 日

分析内容	
	令和5年度と比較すると経常費用の維持補修費における増額により利用者1人あたりのコストが増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	76,637	849	8.49
会計年度任用等	9,140		
特別職非常勤	151		
合計	85,928		

分析指標

（単位:%）

年度 / 分析指標	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	52.7	55.0	57.1	2.1
施設維持補修費比率	0.6	0.4	2.6	2.2
経常費用対公共資産比率	11.3	10.6	13.1	2.5
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	7.1	10.4	7.1	△ 3.3
一般財源充当比率	80.9	60.2	54.8	△ 5.4

令和6年度（2024年度）

管理事業名	広聴事業				総合計画の体系		大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 2 市民参画・協働の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	13	広聴費
部局名	市民部	予算執行所属		市民総務室						

事業の目的と概要

【目的】
　市政全般についての要望や相談等をお伺いし、問題解決につながるよう適切な対応を行うことで、市政に対する市民の信頼と理解を得ることを目指す。
【概要】
　市政全般についての意見・要望・苦情等の対応、内容に応じた相談窓口の案内、法律相談等の各種専門相談、庁舎案内、市政モニタリング調査、市民意識調査（本年度該当なし）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
市政相談受付件数	件	3,035	4,076	4,432	市民総務室で受けた市民相談件数（各種専門相談除く）
総合案内（コンシェルジュ）件数	件	57,141	58,269	63,501	総合案内（コンシェルジュ）で受けた件数（庁舎案内委託分除く）

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】市政相談受付件数の評価
・受付件数　4,432件（前年比:356件増）
　電話による受付の増加（前年比：321件増）
【成果指標２】総合案内（コンシェルジュ）件数の評価
・案内件数　63,501件（前年比:5,232件増）
　新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準（令和元年度　62,191件）に戻った。

【財務情報に基づいた評価】
　令和６年度に実施した市政モニタリング調査（４年に一度実施）に係る委託料（2,255千円）が増加。

Ⅲ　課題と今後の取組

・市民から寄せられる要望や相談等の内容が多種多様化しており、対応は丁寧かつ的確に行う必要があるが、効率性の観点から、最小限の時間で内容のヒアリングを行うことが課題となる。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	447	447	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			447	447	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		4,692	3,998	△694
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	4,692	3,998	△694
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		44,507	38,395	△6,112
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	44,507	38,395	△6,112
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		49,199	42,393	△6,805
純資産		△48,752	△41,947	6,805
純資産の部合計		△48,752	△41,947	6,805
負債及び純資産の部合計		447	447	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	5	29	36	7
	経常収入　小計（a）	5	29	36	7
経常費用	給与関係費	49,177	67,466	71,593	4,127
	物件費	**17,484**	**16,105**	**18,799**	**2,694**
	維持補修費	-	-	89	89
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	4	48	111	63
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	3,874	4,692	3,998	△694
	退職手当引当金繰入額	△13,810	13,315	△2,988	△16,303
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	56,728	101,627	91,603	△10,023
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△56,724	△101,598	△91,567	10,031
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△56,724	△101,598	△91,567	10,031
一般財源充当額		74,840	89,760	98,373	8,613
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		18,117	△11,838	6,805	18,644

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5	29	36	7
行政サービス活動支出	74,845	89,789	98,409	8,620
行政サービス活動収支差額	△74,840	△89,760	△98,373	△8,613
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△74,840	△89,760	△98,373	△8,613
一般財源充当額	74,840	89,760	98,373	8,613
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	令和６年度に実施した、４年に一度の市政モニタリング調査分（委託料）の増　2,255千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	149 円	266 円	238 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	市民１人あたりのコストは238円。 退職手当引当金繰入額等の減少に伴い、市民１人あたりのコストも減少。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	42,565	171	6.25
会計年度任用等	30,039		
特別職非常勤	-		
合計	72,604		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	住居表示整備事業				総合計画の体系		大綱 －	－
							政策 －	－
							施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目） 14 住居表示整備費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課					

事業の目的と概要

住居表示整備事業では、住居表示に関する法律、同施行令及び吹田市住居表示に関する条例、同施行規則に基づき、誰もがわかりやすい住居表示の整備を目的として住居表示の整備や、町名街区案内板、街区表示板の整備等を行っている。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
住居新築届・付番変更申出受付件数	件	891	849	796	住居新築届・付番変更申出の受付件数
街区表示板整備件数	件	53	60	42	街区表示板の補修件数
町名街区案内板整備件数	件	13	9	10	町名街区案内板の修正件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】住居新築届・付番変更申出受付件数についての評価
・受付件数796件（前年比：53件の減）

【成果指標２】街区表示板整備件数についての評価
・整備件数42件（前年比：18件の減）

【成果指標３】町名街区案内板整備件数についての評価
・整備件数10件（前年比：1件の増）

Ⅲ　課題と今後の取組

引き続き住居表示の整備・補修と表示板類の設置を行い、各建物の所在をわかりやすくすることで、市民の生活を便利なものにする。また来庁以外の受付方法の実現性を検討し、業務の効率化を図るとともに更なる市民の利便向上に努める必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		1,680	1,804	124
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,680	1,804	124
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		15,090	15,360	270
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	15,090	15,360	270
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		16,770	17,164	393
純資産		△16,770	△17,164	△393
純資産の部合計		△16,770	△17,164	△393
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常収入　小計（a）	-	-	-	-
経常費用	給与関係費	18,329	18,903	19,566	663
	物件費	1,907	1,943	1,780	△163
	維持補修費	497	408	438	30
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	**7,560**	**7,560**	**-**	**△7,560**
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,695	1,680	1,804	124
	退職手当引当金繰入額	164	1,067	1,519	453
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	30,153	31,561	25,107	△6,454
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△30,153	△31,561	△25,107	6,454
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△30,153	△31,561	△25,107	6,454
一般財源充当額		23,348	23,727	24,714	986
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△6,805	△7,833	△393	7,440

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	23,348	23,727	24,714	986
行政サービス活動収支差額	△23,348	△23,727	△24,714	△986
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△23,348	△23,727	△24,714	△986
一般財源充当額	23,348	23,727	24,714	986
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】減価償却費	住居表示台帳システム（ソフトウェア）の減価償却済みによる減　△7,560千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	79 円	83 円	65 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	市民１人当たりのコストは65円であり、前年度より18円コストが減少したのは、主に住居表示台帳システムが減価償却済みになり、経常費用の減少によるもの。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等（千円）	うち時間外手当等（千円）	月平均従事人数（人）
常勤・再任用	22,889	892	2.50
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	22,889		

分析指標

（単位：%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	人権事業				総合計画の体系		大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 2 人権の保障			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	16	人権費
部局名	市民部、学校教育部	予算執行所属	人権政策室、教育未来創生室、学校教育室							

事業の目的と概要

【目的】
・基本的人権を尊重し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ること。
・自分や他者を大切にする態度を身につけ、行動や生き方に結びつける人権教育を進める。

【概要】
・人権事業（講演会及びパネル展の実施等の人権啓発並びに人権に係る施策の企画・推進等に関すること）
・人権事業（ポスター、標語、作文、詩のじんけん作品の募集及び展示、啓発冊子の作成。人権に関わる視聴覚教材を貸し出し、人権学習及び人権啓発を推進すること）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
人権に関する啓発事業及び活動の開催数	回	110	162	181	人権啓発推進協議会の啓発活動開催回数 講演会、パネル展の人権啓発事業数
市内小・中学校の応募作品総取組数	点	9,043	11,101	8,908	市内小・中学校の人権に関する作品 （ポスター、標語、作文、詩）の応募作品総取組数
人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数	回	51	16	23	人権擁護委員による人権相談及び人権教室実施回数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】
　人権に関する啓発事業及び活動の開催数についての評価
・市民一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうために、講演会やパネル展を開催し、様々な人権啓発活動を実施。人権啓発推進協議会の地区活動が活発に行われたことから前年度より増加。

【成果指標２】人権教育の推進についての評価
・多岐に渡る人権課題に対して、本市の実情に合わせた計画や取組の計画的かつ教科横断的な人権教育の推進
　じんけん作品展応募作品総取組数
　　小学校　8,517点（前年度比：2,479点の減）
　　中学校　　391点（前年度比：286点の増）

【成果指標３】
　人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数についての評価
・人権擁護委員が市民からの人権相談に応じ、また、小学生・中学生を対象に人権教室を実施。
　人権相談　　9回（前年度比：8回の増）
　人権教室　14回（前年度比：1回の減）

【財務情報に基づいた評価】
・人権啓発推進協議会の地区活動回数の増加により人権啓発推進協議会活動補助金が増加したことから、負担金・補助金・交付金等が1,385千円増加した。

Ⅲ　課題と今後の取組

・人権擁護委員は、市民からの人権相談に応じたり、小学生・中学生を対象に人権教室を実施しており、様々な人権擁護活動が推進されるよう引き続き支援することが必要である。
・人権啓発活動は、同和問題や高齢者・障がい者の問題をはじめ、社会環境の変化に伴い顕在化する様々な人権課題を対象としており、幅広く啓発活動を行う必要がある。
・一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターは決算処理において、平成21年度から基本財産の取り崩しを続けており、出捐金の減少が続いている。
・各校が教育課題の現状に応じた取組として、計画的かつ教科横断的な人権教育を推進できたが、人権課題は多岐に渡るため、本市の実情に合わせた計画や取組を検討しなければならないことが課題となっている。
・多様化している人権課題に対応できるよう、各校の人権教育年間計画を見直し、それぞれの課題に即した取組と市の実情に合わせた実践的な研修を実施するなど、今後も人権教育を推進する。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		1,169	887	△282
		出資金	**1,169**	**887**	**△282**
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,169	887	△282

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		4,289	4,361	72
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	4,289	4,361	72
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		37,927	36,843	△1,084
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	37,927	36,843	△1,084
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		42,216	41,204	△1,012
純資産		△41,048	△40,318	730
純資産の部合計		△41,048	△40,318	730
負債及び純資産の部合計		1,169	887	△282

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	**772**	**1,375**	**760**	**△615**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	13	19	33	14
	経常収入　小計（a）	785	1,394	793	△601
経常費用	**給与関係費**	50,113	50,878	52,489	1,611
	物件費	4,791	4,110	4,648	538
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**10,229**	**8,597**	**9,982**	**1,385**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	3,919	4,289	4,361	72
	退職手当引当金繰入額	4,793	3,514	1,914	△1,600
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	73,846	71,387	73,394	2,006
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△73,061	△69,994	△72,601	△2,607
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	284	271	282	10
	特別費用　小計（e）	284	271	282	10
特別収支差額（d)-(e)=(f)		△284	△271	△282	△10
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△73,345	△70,265	△72,883	△2,617
一般財源充当額		71,046	68,066	73,613	5,546
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△2,299	△2,199	730	2,929

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	785	1,394	793	△601
行政サービス活動支出	71,831	69,460	74,406	4,946
行政サービス活動収支差額	△71,046	△68,066	△73,613	△5,546
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△71,046	△68,066	△73,613	△5,546
一般財源充当額	71,046	68,066	73,613	5,546
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】出資金	出資先（一般財団法人アジア太平洋人権情報センター）の基本財産について、当該センターの決算処理において出資金を取り崩したことによる減　△282千円
【PL】府支出金	令和5年度に実施したJリーグと連携した人権啓発活動に対する人権啓発活動委託金の減　△615千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	人権啓発推進協議会活動補助金の増　1,423千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	194 円	187 円	191 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民1人当たり191円のコストがかかっており、近年において大きな変化は見られない。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	51,394	407	6.00
会計年度任用等	7,371		
特別職非常勤	-		
合計	58,764		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	98.9	98.0	98.9	0.9

令和6年度（2024年度）

管理事業名	非核平和都市宣言事業				総合計画の体系		大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 1 非核平和への貢献			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	16	人権費
部局名	市民部	予算執行所属	人権政策室							

事業の目的と概要

【目的】
昭和58年（1983年）に行われた非核平和都市宣言に掲げる核兵器廃絶や恒久平和の実現に向け、市民の平和意識の高揚を図ること。

【概要】
非核平和都市宣言事業「市民平和のつどい」開催に関すること。非核平和都市宣言の理念の発信に関すること。平和祈念資料館の管理運営及び企画展実施に関すること。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
平和祈念資料館主催事業の参加者数	人	1,472	2,193	2,380	平和祈念資料館主催事業の参加者数 平和祈念資料館における平和映画会観覧者数
平和祈念資料館所蔵資料の貸出件数	件	50	47	53	平和祈念資料館の所蔵資料貸出件数（図書を除く）
平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数	人	135	243	221	平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】
平和祈念資料館主催事業の参加者数についての評価
・平和映画会の観覧者数が新型コロナウイルスによる影響を受ける前の人数まで回復しつつある。

【成果指標２】
平和祈念資料館所蔵資料の貸出件数についての評価
・学校や幼稚園・保育園等への積極的な広報活動に継続して取り組んでいる。

【成果指標３】
平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数についての評価
・「戦争」「平和」に関する書籍・絵本・児童書等を所蔵し、館内での閲覧及び市内在住・在勤・在学の方への貸出を行っている。令和6年度は前年度より若干、貸出者数が減少した。

【財務情報に基づいた評価】
・経常経費の主なものは、給与関係費と物件費であり、経常経費の86％を占めている。

Ⅲ　課題と今後の取組

・PFI事業で平成24年度に取得した千里ニュータウンプラザ（平和祈念資料館分）の土地家屋購入に要した経費の返済債務については、令和13年度までの20年間の償還期間である。
・平和に関する事業のうち、平和祈念資料館については、来館者数、平和映画会参加者数とも、新型コロナウイルスによる影響を受ける前の人数まで回復しつつある。今後も主催事業の充実を図るとともに、実物資料の貸し出しを通して、地域や団体における平和の取組を支援するなど、事業の内容や手法を工夫する必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	56,803	55,199	△1,603
		土地	-	-	-
		建物・工作物	56,803	55,199	△1,603
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	74	74	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		0	0	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			56,877	55,274	△1,603

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		13,259	13,408	148
	地方債	11	11	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,016	2,164	148
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	11,233	11,233	-
固定負債		96,780	85,860	△10,920
	地方債	43	32	△11
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	18,109	18,432	323
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	78,628	67,396	△11,233
負債の部合計		110,039	99,267	△10,772
純資産		△53,162	△43,994	9,168
純資産の部合計		△53,162	△43,994	9,168
負債及び純資産の部合計		56,877	55,274	△1,603

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	31	50	74	24
	経常収入　小計（a）	31	50	74	24
経常費用	給与関係費	31,472	31,712	35,044	3,332
	物件費	**9,754**	**11,105**	**9,928**	**△1,177**
	維持補修費	1,287	220	220	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	115	191	141	△50
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	1,603	1,603	1,603	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,937	2,016	2,164	148
	退職手当引当金繰入額	1,620	1,571	1,823	252
	支払利息	1,746	1,571	1,388	△183
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	49,534	49,989	52,312	2,323
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△49,503	△49,939	△52,238	△2,298
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△49,503	△49,939	△52,238	△2,298
一般財源充当額		58,871	58,863	61,406	2,543
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		9,369	8,924	9,168	244

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	31	50	74	24
行政サービス活動支出	47,659	47,670	50,237	2,567
行政サービス活動収支差額	△47,628	△47,620	△50,163	△2,543
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	11,243	11,243	11,243	-
財務活動収支差額	△11,243	△11,243	△11,243	-
収支差額　合計	△58,871	△58,863	△61,406	△2,543
一般財源充当額	58,871	58,863	61,406	2,543
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 物件費	令和5年度に実施した非核平和都市宣言40周年記念事業（平和大使）分の減　△917千円 千里ニュータウンプラザ（平和祈念資料館分）修繕委託料の減　△371千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	130 円	131 円	136 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民1人あたり136円のコストがかかっており、近年において大きな変化は見られない。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	26,941	546	3.00
会計年度任用等	12,090		
特別職非常勤	-		
合計	39,032		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	22.8	24.9	27.0	2.1
施設維持補修費比率	1.7	0.3	0.3	0.0
経常費用対公共資産比率	65.5	66.1	69.2	3.1
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.9	99.9	99.9	0.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	コミュニティ活動支援事業				総合計画の体系		大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 3 コミュニティ活動への支援			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	17	地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室							

事業の目的と概要

コミュニティ活動の担い手である自治会の活動を支援する。
連合自治会に向けた「自治会活動補助金」、自治会の集会施設の整備を行うための「自治会集会施設整備等事業補助金」、自治会加入促進等の活動を支援する「自治会加入促進等活動補助金」を交付している。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
自治会活動補助金交付額	円	11,611,117	12,070,791	14,455,106	連合自治会の事業活動に対する補助金
自治会集会施設整備等事業補助金交付額	円	2,626,000	4,965,000	4,396,000	自治会の集会施設の整備に対する補助金
自治会加入促進等活動補助金交付額	円	125,703	213,880	173,583	自治会加入率の向上を支援する補助金

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】自治会活動補助金交付額について
・概ね小学校区単位で結成されている各地区連合自治会に補助金を交付することで、地域住民の自治活動を支援し、住民相互の親睦と相互扶助の向上を図ることを目的としている。
・交付額14,455,106円（前年比：2,384,315円の増）
・交付額の増は、令和6年度から補助金の均等割りを１団体につき75,000円増額したことによる。

【成果指標２】自治会集会施設整備等事業補助金交付額について
・集会施設の整備に補助金を交付することで、良好な地域コミュニティの維持形成に資することを目的としている。
・交付額4,396,000円（前年比：569,000円の減）
・交付額の減は昨年度より修繕件数が１件減ったことによるもの。

【成果指標３】自治会加入促進等活動補助金の交付額について
・地域住民が親睦を深めるお祭り等の行事の実施について補助金を交付することによって、単一自治会の加入促進等の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ることを目的としている。
・交付額173,583円（前年比：40,297円の減）
・申請件数は昨年度と同じ。

【財務情報に基づいた評価】
　経常費用については、給与関係費(43.1%)と負担金・補助金・交付金等（35.9%）で、全体の約８割を占めている。

Ⅲ　課題と今後の取組

・支援の成果として、補助金の効果検証をどのように行うかが課題である。また、自治会だけでなく、地域諸団体やテーマ型の団体等とも連携した地域コミュニティの活性化を図ることが必要である。

・一定規模の開発に伴って年々増加する自治会集会所について、今後、大規模修繕等も含めた維持管理経費が増大していくと推測され、対応を検討していく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	616,870	650,178	33,308
		土地	562,056	588,241	26,185
		建物・工作物	54,814	61,937	7,122
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			616,870	650,178	33,308

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		1,680	1,804	124
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,680	1,804	124
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		15,040	17,126	2,086
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	15,040	17,126	2,086
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		16,720	18,930	2,210
純資産		600,150	631,248	31,098
純資産の部合計		600,150	631,248	31,098
負債及び純資産の部合計		616,870	650,178	33,308

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	1	0	1	1
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	4	4	5	1
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	4	1,406	1,607	201
	経常収入　小計（a）	8	1,411	1,613	203
経常費用	給与関係費	17,946	19,273	22,821	3,548
	物件費	349	1,819	2,060	241
	維持補修費	-	-	231	231
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	14,374	17,261	19,035	1,774
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	2,295	2,911	3,524	613
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,453	1,680	1,804	124
	退職手当引当金繰入額	777	2,227	3,480	1,253
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	37,193	45,171	52,956	7,785
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△37,185	△43,760	△51,342	△7,582
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	132,814	36,832	△95,982
	特別収入　小計（d）	-	132,814	36,832	△95,982
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	132,814	36,832	△95,982
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△37,185	89,054	△14,510	△103,564
一般財源充当額		35,313	39,170	45,608	6,438
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△1,872	128,224	31,098	△97,127

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8	1,411	1,613	203
行政サービス活動支出	35,321	40,581	47,221	6,640
行政サービス活動収支差額	△35,313	△39,170	△45,608	△6,438
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△35,313	△39,170	△45,608	△6,438
一般財源充当額	35,313	39,170	45,608	6,438
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】土地	集会所敷地１筆（スマートエコタウン千里佐竹台集会所）を寄附により取得したことによる増加 26,185千円
【BS】建物・工作物	集会所建物１棟（スマートエコタウン千里佐竹台集会所）を寄附により取得したことによる増加 7,122千円
【PL】給与関係費	人員を1人増員したことによる増加 3,548千円
【PL】特別収入/その他	集会所敷地及び建物の寄附が前年度より少なかったことによる減少 △95,982千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	98 円	118 円	138 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：コミュニティ活動の支援のため、市民１人につき138円のコストがかかっている。前年度に比べてコストが増加している主な理由は、人員増による給与関係費の増加と、自治会活動補助金を１団体当たり75,000円増額したことによる。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等（千円）	うち時間外手当等（千円）	月平均従事人数（人）
常勤・再任用	26,602	349	2.79
会計年度任用等	1,502		
特別職非常勤	-		
合計	28,105		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	37.5	30.1	30.4	0.3
施設維持補修費比率	-	-	0.3	0.3
経常費用対公共資産比率	67.5	57.6	59.5	1.9
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率	100.0	96.5	96.6	0.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	地域自治推進事業				総合計画の体系		大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 2 市民参画・協働の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	17	地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室							

事業の目的と概要

市民自治を確立し、市民福祉の向上を図るため、自治基本条例に基づき、情報共有・市民参画・協働という３原則の実効的な運用を図る。

ボランティアやNPO等の市民公益活動が社会的な役割を担い、地域コミュニティの醸成に寄与できるよう支援する。市民公益活動の促進施策として「市民公益活動促進補助金」などの補助金制度や、市民公益活動センター（ラコルタ）での相談業務や主催講座の開催のほか、市民公益活動中の事故に対する保険制度による支援を実施。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
審議会等への公募市民の参画に向けた啓発回数	回数	3	3	3	公募可能な審議会等への公募市民参画を庁内に向けて啓発する回数
市民公益活動団体数	団体	337	338	326	市民自治推進室に届出のあったボランティア団体(任意団体)数と市内に主たる事務所を置くNPO法人数の合計
ラコルタの相談業務における相談件数	件数	239	292	297	ラコルタで受けた市民公益活動に関する相談の件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】政策等の制定改廃にあたって、審議会の関わりがある場合、審議会委員については公募市民の枠の設定を原則とし、選任を求めている。そのため、審議会等への公募市民の参画に向けた啓発回数を成果指標としている。
・啓発回数３回（前年比：増減なし）
・審議会等への公募市民の参画に向けた啓発を行った。市民委員の公募を行っている審議会等の割合は100％であった。

【成果指標２】市民公益活動団体数について
・団体数326団体（前年比：12団体の減）
・市民公益活動団体への相談・情報提供・研修等を実施し、活動を支援した。

【成果指標３】ラコルタの相談業務における相談件数について
・相談件数297件（前年比：5件の増）
・ボランティア活動を希望する市民の相談受付及び市民公益活動団体とのマッチング、市民公益活動団体への相談・情報提供・研修等を実施し、市民公益活動団体の活動の支援に努めた。

【財務情報に基づいた評価】
経常費用の主なものについては、物件費が最も大きく、44,935千円で支出の48%を占めている。そのほか給与関係費が38,599千円である。
物件費のうち主なものは、市民公益活動センターの指定管理料29,331千円である。
経常収入の主なものについては、指定寄附金等が63,004千円、ラコルタの使用料が2,477千円、NPO認証に係る府支出金が1,700千円となっている。

Ⅲ　課題と今後の取組

自治基本条例の理念の実現のため、市民自治推進委員会において、市民参画及び協働に関する重要事項を審議する。
地域コミュニティの充実のためには、市民公益活動の促進・発展が不可欠であり、市や市民公益活動センターにおいて、情報提供・情報発信、相談事業、講座や研修会の開催、イベント等のさらなる充実を図る。また、市民公益活動に対する補助金制度を継続して実施する。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	92,449	90,032	△2,417
		土地	-	-	-
		建物・工作物	**92,449**	**90,032**	**△2,417**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		46,636	45,987	△649
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	46,636	45,987	△649
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			139,085	136,019	△3,066

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		21,120	21,267	147
	地方債	18	18	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,685	2,832	147
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	18,418	18,418	-
固定負債		153,109	134,982	△18,128
	地方債	71	53	△18
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	24,115	24,422	308
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	**128,924**	**110,506**	**△18,418**
負債の部合計		174,229	156,248	△17,980
純資産		△35,144	△20,229	14,915
純資産の部合計		△35,144	△20,229	14,915
負債及び純資産の部合計		139,085	136,019	△3,066

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	2,620	2,598	2,477	△121
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	1,676	1,793	1,700	△93
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	18,002	63,810	63,004	△806
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	0	0	23	23
	その他	30	17	20	3
	経常収入　小計（a）	22,328	68,218	67,224	△994
経常費用	給与関係費	34,812	35,902	38,599	2,696
	物件費	44,985	44,801	44,935	135
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	768	906	899	△7
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	2,417	2,417	2,417	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,260	2,685	2,832	147
	退職手当引当金繰入額	△1,000	2,791	2,295	△496
	支払利息	2,863	2,576	2,276	△300
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	87,105	92,078	94,253	2,175
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△64,777	△23,860	△27,029	△3,170
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		△500	△518	-	518
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△65,277	△24,377	△27,029	△2,652
一般財源充当額		83,912	37,828	41,944	4,116
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		18,635	13,451	14,915	1,464

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	21,828	67,700	67,224	△477
行政サービス活動支出	87,875	87,688	91,381	3,693
行政サービス活動収支差額	△66,047	△19,988	△24,157	△4,169
投資活動収入	960	1,000	960	△40
投資活動支出	389	405	311	△93
投資活動収支差額	571	595	649	53
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	18,435	18,435	18,435	-
財務活動収支差額	△18,435	△18,435	△18,435	-
収支差額　合計	△83,912	△37,828	△41,944	△4,116
一般財源充当額	83,912	37,828	41,944	4,116
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	市民公益活動センターの減価償却による減△2,417千円
【BS】その他固定負債	市民公益活動センターのPFI債務返済による減△18,418千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	228 円	241 円	245 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	市民１人あたり245円のコストがかかっている。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	34,916	58	3.98
会計年度任用等	8,499		
特別職非常勤	311		
合計	43,725		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	21.5	23.5	25.5	2.0
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	72.1	76.2	78.0	1.8
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	3.0	2.8	2.6	△ 0.2
一般財源充当比率	78.6	35.5	38.1	2.6

令和6年度（2024年度）

管理事業名	文化振興事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 1 文化の振興			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	22	文化振興費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室							

事業の目的と概要

【目的】
市民に文化芸術の鑑賞と発表の場を提供するため、幅広い文化事業を実施する

【概要】
・芸術文化活動と芸術鑑賞の機会を提供するとともに市民参加型の公演等を実施する
・吹田の若い才能を発掘し育成するために若者を対象とした育成型事業を実施する
・市民の創作意欲・技術の向上のため芸術活動を発表する場を提供する

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
市民劇場等入場者数	人	6,887	6,407	6,882	入場者数
市民文化祭参加者数	人	14,092	14,843	15,036	出演者を含まない市民文化祭参加者数
ティーンズクラシックフェスティバル入場者数	人	1,158	1,113	1,392	出演者を含む入場者数
南山田市民ギャラリー来館者数	人	2,737	3,927	3,336	来館者数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果の指標1】市民劇場等入場者数の評価
・参加者数　6,882人（前年度実績から475人の増）

【成果の指標2】市民文化祭参加者数の評価
・参加者数　15,036人（前年度実績から193人の増）

【成果の指標3】ティーンズクラシックフェスティバル入場者数の評価
・参加者数　1,392人（前年度実績から279人の増）

【成果の指標4】南山田市民ギャラリー来館者数の評価
・来館者数　3,336人（前年度実績から591人の減）

Ⅲ　課題と今後の取組

今後も市民が文化や芸術に触れる機会を保障できるよう、また若者も文化に親しめるよう事業展開をしていく必要がある。
市民文化祭の実施に当たっては、さらに幅広い市民に参加してもらえる事業となるよう、内容の見直しについて引き続き検討する。
幅広く文化事業を実施し、市民が文化や芸術に身近に触れる機会を提供していく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,490	6,262	△228
		土地	-	-	-
		建物・工作物	**6,490**	**6,262**	**△228**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	76	76	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		5,500	5,500	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			12,066	11,837	△228

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		2,674	2,639	△36
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,674	2,639	△36
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		23,179	25,195	2,017
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	23,179	25,195	2,017
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		25,853	27,834	1,981
純資産		△13,788	△15,997	△2,209
純資産の部合計		△13,788	△15,997	△2,209
負債及び純資産の部合計		12,066	11,837	△228

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	164	196	96	△100
	国庫支出金（経常費用充当）	577	533	519	△13
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	13,547	17,168	17,952	783
	経常収入　小計（a）	14,288	17,897	18,567	670
経常費用	給与関係費	33,029	29,196	32,670	3,474
	物件費	48,057	47,997	48,338	341
	維持補修費	667	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**344**	**269**	**1,315**	**1,046**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	228	228	228	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	3,035	2,674	2,639	△36
	退職手当引当金繰入額	7,228	△1,978	4,067	6,045
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	92,589	78,387	89,257	10,870
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△78,301	△60,490	△70,690	△10,200
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△78,301	△60,490	△70,690	△10,200
一般財源充当額		72,287	63,795	68,481	4,686
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△6,013	3,305	△2,209	△5,514

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	14,288	17,897	18,567	670
行政サービス活動支出	86,576	81,692	87,048	5,356
行政サービス活動収支差額	△72,287	△63,795	△68,481	△4,686
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△72,287	△63,795	△68,481	△4,686
一般財源充当額	72,287	63,795	68,481	4,686
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	南山田市民ギャラリー（建物）減価償却による228千円の減
【PL】負担金・補助金・交付金等	シティプロモーション事業から地方の時代映像祭を移管　負担金1,000千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	243 円	205 円	232 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	従事人数の増加により、給与等経常費用が増加したため、前年度に比べ市民１人当たりのコストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	39,141	1,449	4.10
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	235		
合計	39,376		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	41.2	43.2	45.2	2.0
施設維持補修費比率	5.8	-	-	-
経常費用対公共資産比率	810.8	686.4	781.6	95.2
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.2	0.3	0.1	△ 0.2
一般財源充当比率	83.5	78.1	78.7	0.6

令和6年度（2024年度）

管理事業名	男女共同参画事業				総合計画の体系		大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 3 男女共同参画の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	23	男女共同参画費
部局名	市民部	予算執行所属	人権政策室、男女共同参画センター							

事業の目的と概要

男女共同参画に関する意識改革を図り、性別に関わらず対等な立場で働き暮らすことができる環境を整えるため、すいた男女共同参画プランの策定と同プランの進捗管理、男女共同参画センターの主催講座や講演会等の啓発を行う。また、DVなどの暴力や様々な悩みを抱える市民への相談やDV防止に向けた啓発等の取組を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
主催講座等参加人数	人	5,012	4,576	4,054	男女共同参画センターの主催講座等における延べ参加者数
審議会等の女性委員の割合	%	30.1	32.2	31.9	審議会等の女性委員の割合
DVに関する相談件数	件	788	860	859	DV相談件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】主催講座等参加人数
・男女共同参画センターでは、男女共同参画社会の実現と女性活躍の推進につながる講座等を56講座（前年度から5講座減）、延べ106回（前年度から18回減）行った。延受講者数は4,054人で、前年度から522人減少。減少の主な理由は、他所管に移管した講座があったため、及び中学校でのデートDV予防啓発出前授業の実施が11校で、前年度の14校に比べ3校減ったため。講座の企画・運営に当たっては、社会の問題意識に対応したテーマの講座を開催したり、内容によってはオンライン形式を取り入れるなど工夫した。

【成果指標２】審議会等の女性委員の割合
・令和６年度31.9%（前年度から0.3ポイントの減）
・行政委員会や審議会等における女性の割合について調査を実施し、結果を公表した。各室課へ第５次すいた男女共同参画プランの目標値と令和５年度の現状値を通知するとともに、目標値を達成できていない室課にヒアリングを行い、女性委員の積極的な選任に努めるよう周知した。

【成果指標３】DVに関する相談件数
・配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等のために、相談を実施した。
・イベントのブース出展やホームページ、SNSでの情報発信を通じてDV防止に向けた啓発を実施した。

【財務情報に基づいた評価】
・男女共同参画センターは築38年の施設であり、経年劣化により老朽化比率が2.2ポイント上昇（72.4%→74.6%）

Ⅲ　課題と今後の取組

・ダブルリボンプロジェクト基金は、DV防止や児童虐待防止のための事業に活用している。基金を財源とした事業は、啓発活動を主にDV被害者への直接支援として、男女共同参画センターでのDV相談や若年層への啓発として、中学校でのデートDV予防啓発出前授業を実施した。
・審議会等の女性委員の割合については、第５次すいた男女共同参画プランにおける目標値（40～60%）に到達していないため、引き続き関係室課と連携し、女性の積極的な選任を促す。

・相談内容について、DV防止法の対象外の方からの相談や、障がい者虐待、高齢者虐待、児童虐待等の様々な問題が複合し、複雑化したケースが増加しているため、関係機関とのより一層の連携が必要となっている。
・男女共同参画センターは、男女共同参画推進の拠点施設として、貸室業務や多彩な講座、相談事業等、今後も多くの市民に利用していただけるよう手法や内容を工夫しながら取り組んでいく。また、施設の経年劣化が進んでいることから、大規模修繕工事を行うことを決定した。令和７年度（2025年度）は実施設計に取り組む。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	41	41
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	228,640	216,522	△12,118
		土地	71,593	71,593	-
		建物・工作物	157,047	144,929	△12,118
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	**508**	**550**	**43**
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		3,000	3,000	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		8,672	8,793	121
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	8,672	8,793	121
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			240,819	228,907	△11,913

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		6,713	7,389	676
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	6,713	7,389	676
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		60,256	63,442	3,186
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	60,256	63,442	3,186
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		66,969	70,831	3,862
純資産		173,850	158,076	△15,775
純資産の部合計		173,850	158,076	△15,775
負債及び純資産の部合計		240,819	228,907	△11,913

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	2,546	2,596	2,295	△301
	国庫支出金（経常費用充当）	518	1,214	-	△1,214
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	709	765	760	△5
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	0	0	2	2
	その他	**1,115**	**1,136**	**1,128**	**△8**
	経常収入　小計（a）	4,888	5,710	4,184	△1,526
経常費用	**給与関係費**	**101,006**	**97,076**	**106,725**	**9,650**
	物件費	**38,146**	**36,328**	**46,585**	**10,258**
	維持補修費	**1,030**	**10,409**	**861**	**△9,548**
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	7,190	5,845	5,244	△601
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	12,122	12,118	12,122	4
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	6,296	6,713	7,389	676
	退職手当引当金繰入額	**8,570**	**2,214**	**8,348**	**6,134**
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	174,360	170,702	187,275	16,573
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△169,472	△164,992	△183,091	△18,099
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△169,472	△164,992	△183,091	△18,099
一般財源充当額		152,669	153,508	167,346	13,838
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△16,803	△11,484	△15,745	△4,261

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,888	5,710	4,097	△1,614
行政サービス活動支出	158,582	159,060	171,291	12,231
行政サービス活動収支差額	△153,694	△153,349	△167,195	△13,845
投資活動収入	2,157	1,024	899	△125
投資活動支出	1,132	1,182	1,050	△132
投資活動収支差額	1,025	△158	△151	7
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△152,669	△153,508	△167,346	△13,838
一般財源充当額	152,669	153,508	167,346	13,838
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産 【PL】 経常収入/その他	令和4年度の無形固定資産の登録漏れを計上したことによる経常収入の調整及び無形固定資産の増 43千円
【PL】 物件費	建物から教育センターが退去したことに伴う男女共同参画センターの施設管理経費の増 保安警備業務及び電気・機械設備等保守業務、館内清掃業務の委託料 5,886千円ほか
【PL】 維持補修費	前年度に高額な施設修繕が多かったことによる減 △9,548千円
【PL】 給与関係費、退職手当引当金繰入額	男女共同参画センター正職員数の増加による増（５人→６人）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	457 円	446 円	487 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民1人あたり487円のコストがかかっており、近年においては大きな変化は見られない。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	93,882	848	10.33
会計年度任用等	28,304		
特別職非常勤	277		
合計	122,463		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	70.3	72.4	74.6	2.2
施設維持補修費比率	0.2	1.8	0.2	△ 1.6
経常費用対公共資産比率	30.6	30.0	32.9	2.9
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	1.5	1.5	1.2	△ 0.3
一般財源充当比率	95.6	95.8	97.1	1.3

令和6年度（2024年度）

管理事業名	歴史文化まちづくりセンター事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 1 文化の振興			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	24	歴史文化まちづくりセンター費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室							

事業の目的と概要

【目的】

吹田の歴史と文化のまちづくりに関わる市民相互の交流と連携の促進を図り、地域に息づく歴史及び文化を保存し、発展させることにより、まちに個性、魅力及び潤いをもたらし、地域社会の発展に寄与することを目的としている。

【概要】

・歴史文化まちづくりセンターの施設管理運営

・施設の特性をいかした文化教養講座や季節行事、伝統芸能行事等の事業を実施

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
貸館利用者・見学者	人	12,541	17,355	17,494	貸館利用者・見学者の合計
催事開催数（市主催・自主事業）・事業参加者数	事業数 実施数 参加者数	38 59 1,729	40 57 2,918	43 54 2,506	市主催及び指定管理者による自主事業イベント等開催数の合計及び参加者数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標1】貸館利用者・見学者についての評価

・貸館利用者・見学者の人数　17,494人（前年比：139人の増）

【成果指標2】催事開催数・事業参加者数についての評価

・事業数43事業、実施数54回、参加者数2,506人

・委託事業として、古民家という施設の特性をいかして季節の行事等のイベント等を実施した。

・補助金事業として、「古文書入門」をはじめとする学習・教養講座、地域交流事業、芸能・芸術・演奏事業、まちづくり調査研究の事業を実施した。

【財務情報に基づいた評価】

施設老朽化比率が81.8%で前年度と比べて2.3ポイント増加している。

Ⅲ　課題と今後の取組

施設老朽化比率は81.8%となっており、もともとが古民家を改修した施設のため、計画的な維持補修が必要である。歴史と文化のまちづくりに対する施設の果たす役割は大きいため、今後も継続可能な事業の在り方を検討し、指定管理者と一層の連携に努め、市民満足度の高い施設運営を行うことが必要である。

季節行事、文化教養講座、伝統古典芸能など様々な事業を行っているが、今後はさらに幅広い世代の市民に歴史文化まちづくりセンターを周知するため、広報の在り方について検討するとともに、歴史と文化に関する事業内容の充実やニーズに合った新しい取組を行っていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	728,248	722,182	△6,066
		土地	673,923	673,923	-
		建物・工作物	**54,325**	**48,259**	**△6,066**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			728,248	722,182	△6,066

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		971	1,088	117
	地方債	367	367	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	605	721	117
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		6,899	7,244	345
	地方債	1,467	1,100	△367
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	5,433	6,144	711
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		7,871	8,332	461
純資産		720,377	713,850	△6,527
純資産の部合計		720,377	713,850	△6,527
負債及び純資産の部合計		728,248	722,182	△6,066

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	1,011	1,043	1,080	37
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	54	44	68	24
	経常収入　小計（a）	1,066	1,087	1,148	62
経常費用	給与関係費	5,117	6,778	7,653	876
	物件費	25,748	25,980	25,962	△19
	維持補修費	**347**	**485**	**642**	**157**
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	3,009	3,001	3,178	177
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	6,066	6,066	6,066	△0
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	452	605	721	117
	退職手当引当金繰入額	378	1,636	1,211	△425
	支払利息	0	0	0	△0
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	41,117	44,551	45,434	883
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△40,051	△43,464	△44,286	△822
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△40,051	△43,464	△44,286	△822
一般財源充当額		34,289	36,256	37,759	1,503
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△5,763	△7,208	△6,527	681

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,066	1,087	1,148	62
行政サービス活動支出	34,987	36,976	38,540	1,564
行政サービス活動収支差額	△33,922	△35,889	△37,392	△1,503
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	367	367	367	-
財務活動収支差額	△367	△367	△367	-
収支差額　合計	△34,289	△36,256	△37,759	△1,503
一般財源充当額	34,289	36,256	37,759	1,503
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	減価償却による6,066千円の減
【PL】維持補修費	歴史文化まちづくりセンター修繕料　642千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者1人	コスト	3,279 円	2,567 円	2,597 円
	実績	12,541 人	17,355 人	17,494 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	利用者１人当たりのコストは前年度からほぼ横ばいとなった。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	9,544	142	1.00
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	42		
合計	9,586		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	77.2	79.5	81.8	2.3
施設維持補修費比率	0.1	0.2	0.2	0.0
経常費用対公共資産比率	15.5	16.8	17.2	0.4
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	2.5	2.3	2.4	0.1
一般財源充当比率	97.0	97.1	97.0	△ 0.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	安心安全事業				総合計画の体系		大綱 2 防災・防犯 政策 2 犯罪を許さないまちづくり 施策 1 防犯力の向上			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	25	安心安全費
部局名	総務部	予算執行所属		危機管理室						

事業の目的と概要

市の防犯体制の整備や防犯ボランティアの支援、その他危機管理事象の対応・対策を実施し、安全や安心に関わる全ての団体・機関とネットワークを構築し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。

【主な事業】

■防犯体制の整備：街頭防犯カメラの設置・管理・運用や安全安心活動推進員による安心安全のまちづくり推進など

■防犯ボランティアの支援：吹田防犯協議会や地域の青色防犯パトロール等の活動などに対して支援を実施

■防犯講座の実施：身近で起きる犯罪についての知識や防犯意識の向上のため、出前講座等（一般・児童）を実施

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
刑法犯認知件数	件	1,629	1,774	2,034	吹田市内の刑法犯の認知件数。警察統計のため暦年（1月から12月まで）の件数
青色防犯パトロール活動団体	団体	13	13	14	地域で活動する青色防犯パトロールの活動団体数（令和5年度までは直営の吹田市青色防犯パトロール隊も含む）

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】刑法犯認知件数

市や警察、防犯協議会、企業、防犯ボランティアなど安心安全に関わる全ての団体・機関との連携により、令和6年の刑法犯罪の認知件数は2,034件になり、ピーク時の平成13年の10,416件からは約80%減少した。一方で、新型コロナウイルス感染症による外出自粛が解除された等の影響もあり、令和4年から令和6年にかけては増加に転じている。

【成果指標２】青色防犯パトロール活動団体

防犯活動は継続して行うことが重要であり、防犯講座などの啓発活動や防犯ボランティア支援により、市民一人ひとりの防犯意識を向上させる必要がある。なかでも、青色防犯パトロールは「見せる防犯」としての効果が期待できるため、市直営の青色防犯パトロール車の運用廃止に伴うスクラップ＆ビルドとして、令和６年度より既存の青色防犯パトロール隊への補助金の金額及び対象項目の拡充を行うとともに、新規結成支援策として青色防犯パトロール車の購入・譲渡を開始した。

令和６年度は新たに結成された２地域の青色防犯パトロール活動団体に対して車の購入・譲渡を行っており、地域防犯力の充実・強化に繋がっている。

【財務情報に基づいた評価】

防犯カメラの管理運用については、令和３年度から令和５年度にかけて賃貸借期間の満了に伴う機器の更新に加え、新規増設や一部を災害時用としてリアルタイム映像伝送機能付き機器への置換え等を図った。防犯カメラの設置については犯罪抑止効果を期待しているが、副次的に警察捜査においても大いに活用されていることから、地域防犯力の向上に寄与していると考える。

また、直営であった吹田市青色防犯パトロール隊の廃止に伴うスクラップ＆ビルドとして、地域の青色防犯パトロール活動の新規結成支援等を充実・強化させたことで、行政コストの減少と地域防犯活動の強化につながったと考えている。

Ⅲ　課題と今後の取組

・令和３年度から令和５年度までの間に街頭防犯カメラの機器の更新及び増設を実施したものの、刑法犯認知件数については増加傾向にある。吹田警察署との連携を強化した上で犯罪の傾向を分析し、必要な対策を検討していく必要がある。

・令和６年度より地域の青色防犯パトロール活動への支援を強化することで、行政コストの減少を図りつつ地域の青色防犯パトロール活動の促進を進めているが、未結成地域では活動の担い手不足なども要因となり結成に至っていない。引き続き、地域とも連携しながら担い手の確保など支援に取り組んでいく必要がある。

・市民一人ひとりの防犯意識の向上を図るため、地域等を対象とした「防犯講座」に加えて小学校等での「小学生向け防犯教室」など特色のある講座も実施しているが、受講者数の増加のためにも取組を幅広く周知していく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	241,241	178,757	△62,484
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	**241,241**	**178,757**	**△62,484**
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		5,440	5,440	-
	出資金		5,440	5,440	-
	長期貸付金		-	-	-
	基金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他債権		-	-	-
資産の部合計			246,681	184,197	△62,484

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		64,809	64,526	△283
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,955	2,525	△430
	未払金	-	-	-
	リース債務	61,854	62,001	147
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		203,245	135,442	△67,803
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	27,218	21,417	△5,801
	リース債務	176,026	114,025	△62,001
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		268,054	199,968	△68,085
純資産		△21,373	△15,772	5,601
純資産の部合計		△21,373	△15,772	5,601
負債及び純資産の部合計		246,681	184,197	△62,484

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	38	60	28	△33
	経常収入　小計（a）	38	60	28	△33
経常費用	**給与関係費**	**27,561**	**49,125**	**38,147**	**△10,978**
	物件費	**5,006**	**6,197**	**5,753**	**△445**
	維持補修費	99	427	-	△427
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	4,721	4,783	5,313	530
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	**39,744**	**49,055**	**62,484**	**13,429**
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	969	2,955	2,525	△430
	退職手当引当金繰入額	△5,843	18,673	△4,058	△22,731
	支払利息	1,221	2,285	2,465	180
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	73,478	133,500	112,628	△20,872
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△73,440	△133,440	△112,601	20,839
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	**-**	**-**	**4,386**	**4,386**
	特別費用　小計（e）	-	-	4,386	4,386
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	△4,386	△4,386
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△73,440	△133,440	△116,987	16,453
一般財源充当額		80,862	118,135	122,588	4,453
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		7,422	△15,305	5,601	20,906

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	38	60	28	△33
行政サービス活動支出	41,011	65,189	56,376	△8,814
行政サービス活動収支差額	△40,973	△65,129	△56,348	8,781
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	4,386	4,386
投資活動収支差額	-	-	△4,386	△4,386
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	39,889	53,006	61,854	8,848
財務活動収支差額	△39,889	△53,006	△61,854	△8,848
収支差額　合計	△80,862	△118,135	△122,588	△4,453
一般財源充当額	80,862	118,135	122,588	4,453
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 リース資産	178,757千円（62,484千円減） 機器リースによる街頭防犯カメラ設置台数の減価償却による減
【PL】 給与関係費	38,147千円（10,978千円減） 吹田市青色防犯パトロール隊の廃止に伴う減
【PL】 物件費	5,753千円（445千円減） 街頭防犯カメラ賃貸借のリース契約切替に伴う減
【PL】 減価償却費	62,484千円（13,429千円増） 機器リースによる街頭防犯カメラ設置台数の増加に伴う減価償却費の増
【PL】 特別費用/その他	4,386千円（4,386千円増） 地域青色防犯パトロール車の購入及び譲渡に伴う増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	193 円	349 円	293 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	令和7年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人当たり293円のコストがかかっています。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	27,708	3,212	3.49
会計年度任用等	8,906		
特別職非常勤	-		
合計	36,614		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	99.9	100.0	0.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	都市交流事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 1 文化の振興			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	26	都市交流費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室							

事業の目的と概要

【目的】・市内在住外国人等に対する各種相談支援に加え、外国人等が活躍できる環境整備を行うなどの多文化共生施策を推進する。
・フレンドシップ協定を締結した国内の６市町及び海外友好都市等との交流促進を行う。

【概要】・行政通訳同行事業を実施し、在住外国人等が生活するのに必要な行政手続等を支援
・日本語教室事業を実施し、日本語の基礎を学ぶ機会を提供するとともに必要な支援を実施
・「吹田市多文化共生ワンストップ相談センター」での多言語による行政サービス情報等の発信及び相談支援の実施
・国内外の友好都市等との相互交流などを促進

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
多文化共生推進事業利用者数	人	272	544	849	行政通訳同行事業及び吹田市多文化共生ワンストップ相談センターの合計延べ利用者数（同センター利用者数については、令和４年度から新規）
日本語教室への参加人数	人	1,499	4,207	4,624	日本語教室に参加した外国人等の延べ人数（令和５年度から市の責任において実施すべき事業を整理し、日本語学習支援事業を委託化した。）

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】多文化共生推進事業利用者数についての評価
・延べ参加者数　849人（前年比：305人の増加）
（内訳）
・行政通訳同行事業延べ利用者数　115人（前年比：12人の増）
・吹田市多文化共生ワンストップ相談センターでの延べ相談人数　734人（前年比：293人の増）
　相談人数の増加は、吹田市在住外国人の増加及び相談センターの周知が進んできたことによるもの。

【成果指標２】日本語教室への参加人数についての評価
・延べ参加者数　4,624人（前年比：417人の増）
・参加人数の増加は、吹田市在住外国人の増加及びボランティアによる日本語交流活動として実施している日本語チュータークラスの学習者が増加したことによるもの。

Ⅲ　課題と今後の取組

多文化共生事業に関しては、市内在住外国人等（令和７年４月時点）の人数が令和元年４月と比較して約40%増加し、多国籍化等による支援ニーズの多様化に対応する必要があることから、令和５年度に策定した「吹田市多文化共生推進アクションプラン」に基づき、引き続き、庁内関係部署や関係機関と連携の上実施していく必要がある。今後は、外国人等を取り巻く現状やニーズ等の変化を踏まえた事業内容を検討するなど、柔軟に対応していく必要がある。

都市交流事業については、ホームページで国内の友好交流都市を紹介するなどインターネットを活用した取組を行っており、これまでの人の移動を伴う交流だけでなく、今後更なる効果的な情報発信の手法について検討する必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	47,005	45,776	△1,229
		土地	-	-	-
		建物・工作物	47,005	45,776	△1,229
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		200,000	200,000	-
		出資金	200,000	200,000	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			247,005	245,776	△1,229

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		11,043	10,527	△516
	地方債	9	9	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,670	1,154	△516
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	9,364	9,364	-
固定負債		81,119	66,022	△15,096
	地方債	36	27	△9
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	15,533	9,810	△5,723
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	65,550	56,185	△9,364
負債の部合計		92,162	76,550	△15,612
純資産		154,843	169,226	14,383
純資産の部合計		154,843	169,226	14,383
負債及び純資産の部合計		247,005	245,776	△1,229

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	8,887	7,804	8,474	670
	府支出金（経常費用充当）	**-**	**1,550**	**2,596**	**1,046**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	870	788	870	82
	経常収入　小計（a）	9,756	10,142	11,940	1,798
経常費用	給与関係費	15,300	19,535	12,230	△7,305
	物件費	**20,612**	**39,392**	**47,480**	**8,088**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	8,050	1,456	1,392	△64
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	1,229	1,229	1,229	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,291	1,670	1,154	△516
	退職手当引当金繰入額	1,080	4,687	△4,925	△9,612
	支払利息	1,456	1,310	1,157	△153
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	49,018	69,278	59,717	△9,561
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△39,262	△59,136	△47,777	11,359
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△39,262	△59,136	△47,777	11,359
一般財源充当額		47,225	63,016	62,160	△856
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		7,963	3,880	14,383	10,503

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,756	10,142	11,940	1,798
行政サービス活動支出	47,608	63,785	64,727	942
行政サービス活動収支差額	△37,852	△53,643	△52,787	856
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	9,373	9,373	9,373	-
財務活動収支差額	△9,373	△9,373	△9,373	-
収支差額　合計	△47,225	△63,016	△62,160	856
一般財源充当額	47,225	63,016	62,160	△856
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】府支出金	「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金」の交付額増による1,046千円の増
【PL】物件費	外国人市民のための吹田市生活ガイド作成業務委託による1,210千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	129 円	181 円	155 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	従事人数の減少により、給与等経常費用が減少したことにより市民１人あたりのコストが減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	8,459	309	1.60
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	8,459		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	21.5	23.5	25.5	2.0
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	79.8	112.7	97.2	△ 15.5
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	82.9	86.1	83.9	△ 2.2

令和6年度（2024年度）

管理事業名	千里ニュータウン情報館事業					総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 1 土地利用誘導と良好な景観形成			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	29	千里ニュータウンプラザ費
部局名	都市計画部	予算執行所属	計画調整室							

事業の目的と概要

【目的】

日本で初めて本格的に建設された千里ニュータウンのまちづくり推進に資するものとして、その歴史や生活文化に関する資料の展示及び情報の発信並びに交換を行う。また情報館を核として、地域住民その他関心を持つ多様な主体の相互交流及び連携を促進し、千里ニュータウンにおけるコミュニティの形成を図る。

【概要】

千里ニュータウン情報館展示等事業（資料の収集、展示、情報発信により、地域住民等多様な主体の相互交流、連携を図る。）

千里ニュータウンプラザ管理事業（情報館）（プラザ内の千里ニュータウン情報館の維持管理を行う。）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
入館者数	人	21,084	32,336	48,783	千里ニュータウン情報館の入館者数
企画展示等の開催日数	日	94	60	59	市主催企画展示等の開催日数（60周年特別企画含む）
ポータルサイトの閲覧者数	人	42,494	45,214	47,269	千里ニュータウン情報館ポータルサイトの閲覧者数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】入館者数についての評価

・入館者数48,783人（前年度比：16,447人の増）

・積極的な企画展示の開催と内容の工夫をした結果、入館者数の増加につながった。
千里ニュータウンの情報を発信し関心を高め、地域住民等の交流や連携を促進するコミュニティの形成に寄与した。

【成果指標２】企画展示等の開催日数

・開催日数59日（前年度比：１日の減）

・情報館、千里ニュータウンプラザ大ホール及びエントランスホールでの企画展等の開催日数。

・「2025年大阪・関西万博を契機としたシティプロモーション事業」と連携したワークショップや、豊中市立文化芸術センターによる「とよなかアーツプロジェクト」と連携したサテライト展等、時勢にあわせた企画を実施し、情報館の活性化に努めた。

【成果指標３】ポータルサイトの閲覧者数

・地域住民のみならず広く千里ニュータウンの情報を発信する手法としてポータルサイトを活用した。このサイトでは千里ニュータウンのまちの成り立ちや情報館及び地域に関するイベントを発信した。

・閲覧者数を増やすことで千里ニュータウンへの興味を持つ機会を広め、情報館の企画展示等に関する情報を発信することで、閲覧者が情報館に来るための動機作りを行い、情報館への入館を促した。

【財務情報に基づいた評価】

・経常費用の主なものについては、給与関係費が最も大きく、24,609千円で支出の約68%を占めている。次いで物件費が7,304千円で支出の約20%を占めている。

Ⅲ　課題と今後の取組

・千里ニュータウンでは、公的賃貸住宅の建替えとともに活用地での分譲マンションの建設により、新たな住民も増加している。
入館者の増加は、千里ニュータウンへの関心を持つ地域住民等の交流や連携を促進するコミュニティの形成につながるため、今後とも入館者の増加につながる取組の充実に努める。

・ポータルサイトの活用は、千里ニュータウンへ興味を持ち、情報館への入館や地域のイベントへ参加するきっかけとなるため、新しい情報の更新や内容の充実を図る。

・情報館の役割を十分に発揮できるよう、手法や内容を検討し、適正なコストでの運営を行う。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産			
現金預金	-	-	-
未収金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産			
事業用資産			
有形固定資産	38,372	37,360	△1,012
土地	-	-	-
建物・工作物	**38,372**	**37,360**	**△1,012**
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	38	38	-
インフラ資産			
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物・工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	38,410	37,398	△1,012

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債	9,342	9,214	△128
地方債	7	7	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,697	1,569	△128
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	7,638	7,638	-
固定負債	67,982	60,114	△7,868
地方債	29	22	△7
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	14,487	14,264	△223
リース債務	-	-	-
その他固定負債	**53,466**	**45,828**	**△7,638**
負債の部合計	77,324	69,329	△7,995
純資産	△38,914	△31,931	6,983
純資産の部合計	△38,914	△31,931	6,983
負債及び純資産の部合計	38,410	37,398	△1,012

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5	9	12	3
経常収入　小計（a）	5	9	12	3
経常費用				
給与関係費	41,292	22,981	24,609	1,628
物件費	7,262	8,028	7,304	△724
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4	4	4	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,012	1,012	1,012	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,229	1,697	1,569	△128
退職手当引当金繰入額	3,073	△15,826	938	16,764
支払利息	1,187	1,068	944	△125
その他	-	-	-	-
経常費用　小計（b）	57,060	18,965	36,381	17,416
経常収支差額（a)-(b)=(c)	△57,055	△18,955	△36,368	△17,413
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額（g）	-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)	△57,055	△18,955	△36,368	△17,413
一般財源充当額	63,207	43,693	43,351	△342
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,153	24,738	6,983	△17,755

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5	9	12	3
行政サービス活動支出	55,568	36,057	35,718	△339
行政サービス活動収支差額	△55,562	△36,048	△35,706	342
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	**7,645**	**7,645**	**7,645**	**-**
財務活動収支差額	△7,645	△7,645	△7,645	-
収支差額　合計	△63,207	△43,693	△43,351	342
一般財源充当額	63,207	43,693	43,351	△342
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	千里ニュータウン情報館の建物等減価償却による減　△1,012千円
【BS】その他固定負債	千里ニュータウン情報館のPFI債務返済による債務残高の減 △7,638千円
【CF】財務活動支出	千里ニュータウン情報館に係るPFI債務返済及び公共施設債償還　7,645千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	150 円	50 円	95 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
入館者１人	コスト	2,706 円	586 円	746 円
	実績	21,084 人	32,336 人	48,783 人
分析内容	人にかかるコスト（給与関係費、賞与及び退職手当引当金繰入額）の増加に伴い、入館者１人当たりのコストも増加した。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	20,383	408	2.32
会計年度任用等	6,734		
特別職非常勤	―		
合計	27,116		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	21.7	23.7	25.7	2.0
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	113.5	37.7	72.4	34.7
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	文化会館事業				総合計画の体系		大綱 7	都市魅力			
							政策 2	文化・スポーツに親しめるまちづくり			
							施策 1	文化の振興			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	30	文化会館費	
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室								

事業の目的と概要

【目的】
文化会館の管理運営（指定管理者による管理運営）及び施設改修の実施により、市民文化の向上を目指す。

【概要】
・大・中・小ホール、展示室、レセプションホール、練習室、集会室、会議室などの施設の使用許可及び使用料の徴収
・施設及び付属設備等の維持管理
・催しを円滑に進行し、かつ十分な演出効果が得られるように舞台関係所設備の操作・設備点検などの舞台管理業務

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
開館日数	日	331	332	331	年度内開館日数 （当年度の日数-（保守点検日+臨時休館日+年末年始休館日）） （当年度の日数-（保守点検日+臨時休館日+年末年始休館日））
貸館利用率	%	57.3	57.5	58.5	年間のホール及び諸室の午前・午後・夜間の区分毎（以下「コマ」と表記）にみた利用率（年間利用コマ数合計/年間提供コマ数合計）
催事開催数 （市主催・自主事業）	事業数 公演数	63 173	65 151	62 167	市主催事業、自主事業の実施数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】開館日数についての評価
・開館日数　331日（前年度332日で、1日の減）
・令和３年度以降、休館せずに運営できている。

【成果指標２】利用率についての評価
・貸館利用率　58.5%（前年度57.5%で1.0ポイントの増）
感染症の影響が緩和された令和４年度以降は貸館利用率は増加している。

【成果指標３】催事開催数についての評価
・令和６年度から若手育成事業実施のためのアートスペース「SUITA×ART」の利用を開始しており、若手アーティスト育成事業として複数の公演等を行ったことから、令和５年度と比較して公演数が増加した。

【財務情報に基づいた評価】
・令和５年度に文化会館使用料の滞納があったことから、徴収不能引当金は△62千円となった。

Ⅲ　課題と今後の取組

大規模改修は実施したものの、供用開始から40年が経過しており、今後も計画的な維持補修が必要である。
「SUITA×ART」を含む施設を活用し、市民の文化芸術の鑑賞や発表の場として安定的に活用できるよう、効果的な管理運営に取り組む。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		62	-	△62
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△62	-	62
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,227,675	5,857,857	△369,818
		土地	2,597,020	2,597,020	-
		建物・工作物	**3,630,655**	**3,252,598**	**△378,057**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	8,239	8,239
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		**22,796**	**22,264**	**△532**
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		200,000	200,000	-
		出資金	200,000	200,000	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			6,450,471	6,080,121	△370,350

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		303,150	303,179	29
	地方債	302,411	302,457	47
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	739	721	△18
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		2,053,054	1,756,257	△296,798
	地方債	2,046,470	1,750,113	△296,357
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	6,584	6,144	△440
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		2,356,204	2,059,435	△296,769
純資産		4,094,267	4,020,686	△73,581
純資産の部合計		4,094,267	4,020,686	△73,581
負債及び純資産の部合計		6,450,471	6,080,121	△370,350

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	67,923	71,542	69,733	△1,809
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	4,511	3,558	4,035	477
	経常収入　小計（a）	72,434	75,101	73,768	△1,333
経常費用	給与関係費	11,844	8,102	7,601	△501
	物件費	**437,381**	**413,973**	**400,840**	**△13,134**
	維持補修費	**6,868**	**16,066**	**515**	**△15,552**
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	622	42	421	379
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	403,654	379,118	378,589	△529
	徴収不能引当金繰入額	-	62	-	△62
	賞与引当金繰入額	1,033	739	721	△18
	退職手当引当金繰入額	864	△2,394	59	2,453
	支払利息	22,585	20,343	17,774	△2,569
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	884,851	836,052	806,521	△29,531
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△812,418	△760,951	△732,753	28,198
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	0	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		△0	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△812,418	△760,951	△732,753	28,198
一般財源充当額		635,618	687,130	659,171	△27,958
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△176,799	△73,821	△73,581	240

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	72,339	75,134	73,768	△1,366
行政サービス活動支出	481,052	459,899	428,390	△31,510
行政サービス活動収支差額	△408,713	△384,766	△354,622	30,144
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	8,239	8,239
投資活動収支差額	-	-	△8,239	△8,239
財務活動収入	-	-	6,100	6,100
財務活動支出	226,905	302,364	302,411	46
財務活動収支差額	△226,905	△302,364	△296,311	6,054
収支差額　合計	△635,618	△687,130	△659,171	27,958
一般財源充当額	635,618	687,130	659,171	△27,958
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	減価償却による378,057千円の減
【BS】重要物品	減価償却による532千円の減
【PL】物件費	指定管理委託料の減少による17,430千円の減
【PL】維持補修費	令和５年度に「SUITA×ART」リニューアル工事が完了したことによる13,891千円の減

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者１人	コスト	3,142 円	2,827 円	2,922 円
	実績	281,660 人	295,707 人	276,032 人
開館１日	コスト	2,673,266 円	2,518,229 円	2,436,619 円
	実績	331 日	332 日	331 日
分析内容	利用者１人当たりのコストは前年度からほぼ横ばいとなった。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	8,382	131	1.00
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	8,382		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	60.3	64.0	67.8	3.8
施設維持補修費比率	0.1	0.2	0.0	△ 0.2
経常費用対公共資産比率	8.8	8.3	8.0	△ 0.3
徴収不能引当率	-	100.0	-	△ 100.0
受益者負担比率	7.7	8.6	8.6	0.0
一般財源充当比率	89.8	90.1	89.2	△ 0.9

令和6年度（2024年度）

管理事業名	スポーツ推進事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 3 地域におけるスポーツの振興			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	32	スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室							

事業の目的と概要

【目的】

市民の健康寿命を延ばすため、地域における生涯スポーツの普及・促進に努めるとともに、スポーツに親しめる機会の充実や環境づくりを進める。

【概要】

・生涯スポーツ事業（スポーツ大会・教室等実施・地域スポーツ促進・千里山武道教室等）
・学校体育施設開放事業（学校体育施設開放・中学校運動場ナイター施設開放等）
・スポーツ関係育成事業（地域スポーツ指導者及び競技スポーツ指導者の養成・研修等）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
スポーツ推進事業参加者等の総数	人	459,607	517,364	510,466	生涯スポーツ促進事業、学校体育施設開放事業、スポーツ関係育成事業（地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者認定者数は除く）
地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者の認定者数	人	117.0	72.0	78.0	地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者養成講座修了後の認定者数

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】スポーツ推進事業参加者等の総数についての評価
参加人数は510,466人（前年比：6,898人の減）となり、学校体育施設開放事業の参加者が体育館の空調工事等の影響で12,480人減少したが、各地区市民体育祭の参加者は前年より6,513人増加し、運動場ナイター施設の利用者も3,777人増加した。

【指標２】地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者の認定者数
地域スポーツ指導者である吹田市社会体育リーダーの認定者数はやや減少したが、公認スポーツ指導員の認定者数が増加したことにより、前年度から6人増加した。

【財務情報に基づいた評価】
中学校運動場ナイター施設開放の利用団体が増加したことからナイター施設使用料収入が444千円増加した。

Ⅲ　課題と今後の取組

スポーツ推進事業のうち、地区行事（地域スポーツ促進事業）については参加者の固定化が課題となっており、広く市民の参加を促すため、市ホームページで、情報を発信し周知に努めている。 学校体育施設開放や中学校運動場ナイター施設開放は、手続きの簡素化やＤＸ化を進める。 スポーツ大会やスポーツ行事の運営等を担う地域・競技スポーツ指導者が高齢化しており、市民のスポーツ活動を持続的に支援するために、若い世代のスポーツ指導者を養成・育成することが緊急の課題となっている。	引き続き、スポーツ指導者養成講座の内容等を見直し、指導者の養成・育成に努める。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	390,302	431,690	41,388
		土地	314,372	314,372	-
		建物・工作物	**75,930**	**117,318**	**41,388**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			390,302	431,690	41,388

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		5,774	6,771	997
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	5,774	6,771	997
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		50,095	56,571	6,476
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	50,095	56,571	6,476
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		55,869	63,341	7,472
純資産		334,433	368,348	33,916
純資産の部合計		334,433	368,348	33,916
負債及び純資産の部合計		390,302	431,690	41,388

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**2,050**	**2,258**	**2,702**	**444**
	国庫支出金（経常費用充当）	190	233	-	△233
	府支出金（経常費用充当）	138	116	-	△116
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	16,049	16,073	19,039	2,966
	経常収入　小計（a）	18,427	18,680	21,741	3,061
経常費用	給与関係費	72,727	79,790	94,200	14,410
	物件費	64,954	65,105	68,336	3,231
	維持補修費	777	364	509	145
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	7,542	15,770	16,719	949
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	**329**	**2,620**	**5,670**	**3,050**
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	4,391	5,774	6,771	997
	退職手当引当金繰入額	8,775	10,165	11,079	914
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	159,495	179,588	203,283	23,695
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△141,068	△160,908	△181,542	△20,634
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△141,068	△160,908	△181,542	△20,634
一般財源充当額		173,124	189,466	215,458	25,991
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		32,056	28,558	33,916	5,357

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	18,427	18,680	19,023	342
行政サービス活動支出	153,416	168,003	190,141	22,138
行政サービス活動収支差額	△134,989	△149,323	△171,118	△21,795
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	38,136	40,144	44,340	4,196
投資活動収支差額	△38,136	△40,144	△44,340	△4,196
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△173,124	△189,466	△215,458	△25,991
一般財源充当額	173,124	189,466	215,458	25,991
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	豊津西中学校運動場ナイター照明設備のLED照明更新工事に伴う増 過去の開放用トイレ８施設登録漏れの訂正による増
【PL】使用料及び手数料	利用団体数の増加による中学校運動場ナイター施設使用料の増
【PL】減価償却費	中学校運動場ナイター照明設備の年次的更新による資産価値上昇に伴う増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者１人	コスト	347 円	347 円	398 円
	実績	459,607 人	517,364 人	510,466 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	スポーツ推進事業の参加者総数が6,898人減少し、経常費用が23,695千円増加したため、参加者１人あたりのコストは51円増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	88,389	1,943	9.21
会計年度任用等	19,979		
特別職非常勤	3,682		
合計	112,049		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	44.9	30.9	26.0	△ 4.9
施設維持補修費比率	1.1	0.3	0.3	0.0
経常費用対公共資産比率	228.7	163.4	128.1	△ 35.3
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	1.3	1.3	1.3	0.0
一般財源充当比率	90.4	91.0	91.9	0.9

令和6年度（2024年度）

管理事業名	ホームタウン関連事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 3 市民が愛着をもてるまちづくり 施策 2 本市独自の強みを生かしたまちづくり			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	32	スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室							

事業の目的と概要

【目的】

市立吹田サッカースタジアムを本拠地とするガンバ大阪を市が率先して応援することにより、市民のホームタウン意識の醸成及び「ガンバ大阪のあるまち」としてのふるさと意識の醸成を図る。

【概要】

小学４年生をスタジアムに招き講話やサッカー体験等を行う市民ふれあい事業、ガンバ大阪コーチが幼稚園・小学校に出向きサッカー等を行う等のキッズフォローアップ事業、保育・幼稚園児をスタジアムに招くピッチ体験事業等を行った。また、ガンバ大阪を応援する団体が実施したパブリックビューイング等に補助金を交付した。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
ホームタウン推進事業参加者数	人	8,202	8,607	10,319	ガンバ大阪と連携し実施している市民ふれあい事業やキッズフォローアップ事業、ピッチ体験事業、スタジアムフェスタなどへの年間参加者数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果の指標】ホームタウン推進事業参加者数の評価

・参加者数　10,319人（前年度実績から1,712人の増）

市民ふれあい事業は前年度比736人増、ピッチ体験事業は316人増、スタジアムフェスタは前年度比698人増であった一方、キッズフォローアップ事業は前年度比38人減となった。

Ⅲ　課題と今後の取組

参加者総数としては目標達成に向けて順調に進んでいるものの、前年度に比べ減少している事業もあることから、今まで以上にガンバ大阪と連携・協力し、市民ニーズに即した魅力ある事業展開を図る必要がある。

ネーミングライツ料を財源とし実施しているため、今後の財源確保が課題である。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		470	422	△48
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	470	422	△48
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		4,225	3,640	△585
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	4,225	3,640	△585
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		4,696	4,062	△633
純資産		△4,696	△4,062	633
純資産の部合計		△4,696	△4,062	633
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常収入　小計（a）	-	-	-	-
経常費用	給与関係費	8,287	5,375	4,731	△644
	物件費	**-**	**491**	**38**	**△453**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	68,846	68,519	68,356	△163
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	710	470	422	△48
	退職手当引当金繰入額	4,074	△1,963	△289	1,674
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	81,917	72,892	73,258	366
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△81,917	△72,892	△73,258	△366
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△81,917	△72,892	△73,258	△366
一般財源充当額		9,144	6,303	5,535	△767
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△72,773	△66,589	△67,723	△1,133

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	77,990	75,313	73,891	△1,421
行政サービス活動収支差額	△77,990	△75,313	△73,891	1,421
投資活動収入	68,846	69,010	68,356	△654
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	68,846	69,010	68,356	△654
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△9,144	△6,303	△5,535	767
一般財源充当額	9,144	6,303	5,535	△767
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	前年度実施した啓発物品（横断幕・ノベルティグッズ）の作製分の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者1人	コスト	9,988 円	8,469 円	7,099 円
	実績	8,202 人	8,607 人	10,319 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	経常費用が微増しているが、ホームタウン推進事業参加者数が増加したため、参加者1人当たりのコストが減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	4,864	297	0.59
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	4,864		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	11.7	8.4	7.5	△ 0.9

令和6年度（2024年度）

管理事業名	スポーツ施設事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 3 地域におけるスポーツの振興			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	34	市民体育館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室							

事業の目的と概要

【目的】　スポーツ施設の設置により、市民の健康の増進を図るとともに、スポーツに親しめるまちづくりに寄与する。
【概要】　市民体育館5館（片山、北千里、山田、南吹田、目俵）、スポーツグラウンド5か所（中の島、桃山台、山田、南正雀、高野台）、市民プール2館（片山、北千里）、武道館及び総合運動場について、指定管理者制度を導入し管理・運営を行うとともに、安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供する。
　また、市の遊休地2か所（青山台、藤白台）と府からの借用している2か所（新御堂、春日）について、地域の住民にスポーツ・レクリエーションの場として提供する。（青山台、藤白台については土地の用途が決定されるまでの間の暫定利用）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
施設利用者数	人	1,045,745	1,134,328	1,186,464	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の利用者数
施設使用料収入額	千円	140,888	151,687	163,208	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の使用料収入決算額

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標1】利用者数についての評価
・利用者数　1,186,464人（前年比：52,136人の増）
・令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響拡大により利用者数は減少していたが、令和4年度以降回復傾向にある。ただし、ほとんどの施設で以前の水準までには至っていない。

【成果指標2】施設使用料収入額についての評価
・施設使用料収入額　163,208千円（前年比：11,521千円の増）
・令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響拡大により利用者数は減少していたが、令和4年度以降回復傾向にあり、それに伴い施設使用料収入も増加傾向にある。

【財務情報に基づいた評価】
・令和6年度は、吹田市立片山市民プール屋根改修工事(防水工事・機械設備工事)を実施。
・施設老朽化比率はスポーツ施設全体で64.4%となり前年度より2.2ポイント増加した。
・令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和などにより利用者数が増加し、それに伴い施設使用料収入が増加したことから、受益者負担比率が1.5ポイント上昇（9.3%→10.8%）。
・コスト全体の63.8%を物件費が占め、そのうちの約96.7%を指定管理委託料（931,590千円）が占めている。また、減価償却費がコスト全体の約29.5%を占めている。

　市民体育館は平成25年度、スポーツグラウンドは平成20年度、市民プールは平成18年度、武道館及び総合運動場は平成23年度から指定管理者制度を導入している。各施設とも、利用者会議や市民アンケートなどを通して市民ニーズを把握し、民間のノウハウをいかした自主事業等を実施し、効果的、効率的な利用を図っている。

Ⅲ　課題と今後の取組

　スポーツ施設の運用については、今後も効果的、効率的な活用ができるようソフト・ハードの両面から取組を進めていく必要がある。
　また、スポーツ施設の老朽化が進んでおり、補修の実施だけでは施設の維持管理が難しくなっていることから、スポーツ推進計画、スポーツ施設整備方針及び（仮称）スポーツ施設整備計画など各種計画に基づき、計画的に大規模改修などの施設整備を進めていく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		59	92	33
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△1	△1	0
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	24,246,405	23,812,439	△433,966
		土地	16,803,988	16,803,988	-
		建物・工作物	**7,432,731**	**7,002,184**	**△430,547**
		リース資産	9,687	6,268	△3,419
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		**314,383**	**330,941**	**16,558**
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			24,560,845	24,143,471	△417,374

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		107,715	123,080	15,365
	地方債	101,894	117,209	15,315
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,402	2,453	51
	未払金	-	-	-
	リース債務	3,419	3,419	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		858,380	765,336	△93,044
	地方債	831,006	741,597	△89,409
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	21,106	20,890	△217
	リース債務	6,268	2,849	△3,419
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		966,095	888,416	△77,679
純資産		23,594,750	23,255,055	△339,696
純資産の部合計		23,594,750	23,255,055	△339,696
負債及び純資産の部合計		24,560,845	24,143,471	△417,374

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	140,937	151,684	163,243	11,558
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	561	561
	府支出金（経常費用充当）	-	-	282	282
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	**-**	**-**	**500**	**500**
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	26,972	36,717	31,379	△5,338
	経常収入　小計（a）	167,908	188,401	195,965	7,563
経常費用	給与関係費	23,936	26,092	26,013	△78
	物件費	1,014,427	961,767	963,763	1,997
	維持補修費	**22,209**	**172,139**	**66,301**	**△105,838**
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	111,047	12	20	8
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	459,605	454,987	445,221	△9,766
	徴収不能引当金繰入額	1	-	1	1
	賞与引当金繰入額	2,066	2,402	2,453	51
	退職手当引当金繰入額	1,535	3,559	1,483	△2,076
	支払利息	2,822	2,945	4,786	1,841
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	1,637,648	1,623,902	1,510,041	△113,862
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△1,469,739	△1,435,501	△1,314,076	121,425
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	2,493	3,012	-	△3,012
	特別収入　小計（d）	2,493	3,012	-	△3,012
特別費用	固定資産除売却損	-	-	0	0
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	0	0
特別収支差額（d)-(e)=(f)		2,493	3,012	△0	△3,012
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△1,467,246	△1,432,489	△1,314,076	118,413
一般財源充当額		1,037,253	1,036,401	945,591	△90,810
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△429,993	△396,088	△368,486	27,603

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	167,859	179,219	195,930	16,712
行政サービス活動支出	1,178,061	1,166,108	1,064,985	△101,124
行政サービス活動収支差額	△1,010,202	△986,890	△869,054	117,835
投資活動収入	45,493	35,096	28,790	△6,306
投資活動支出	44,093	223,521	27,814	△195,707
投資活動収支差額	1,400	△188,426	976	189,402
財務活動収入	73,000	240,400	27,800	△212,600
財務活動支出	101,451	101,486	105,312	3,827
財務活動収支差額	△28,451	138,914	△77,512	△216,427
収支差額　合計	△1,037,253	△1,036,401	△945,591	90,810
一般財源充当額	1,037,253	1,036,401	945,591	△90,810
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	減価償却等による430,547千円の減
【BS】重要物品	トレーニングマシンや音響設備購入等による16,558千円の増
【PL】寄付金	企業版ふるさと納税による寄付　500千円
【PL】維持補修費	片山市民プール屋根改修工事(防水工事・機械設備工事)37,158千円　等の実施

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者１人	コスト	1,566 円	1,432 円	1,273 円
	実績	1,045,745 人	1,134,328 人	1,186,464 人
開館１日	コスト	349,551 円	343,828 円	319,518 円
	実績	延べ4,685 日	延べ4,723 日	延べ4,726 日
分析内容	維持補修費の減少などにより経常費用が前年度から減少するとともに、施設利用者数が増加したため、利用者1人当たりのコストが減少した。また、開館日数も微増したことから開館１日当たりのコストも減少した。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	29,790	458	3.40
会計年度任用等	160		
特別職非常勤	-		
合計	29,949		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	60.6	62.2	64.4	2.2
施設維持補修費比率	0.1	0.9	0.3	△ 0.6
経常費用対公共資産比率	8.4	8.2	7.7	△ 0.5
徴収不能引当率	2.0	2.0	1.3	△ 0.7
受益者負担比率	8.6	9.3	10.8	1.5
一般財源充当比率	78.4	69.5	78.9	9.4

令和6年度（2024年度）

管理事業名	サッカースタジアム事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 3 地域におけるスポーツの振興			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	38	サッカースタジアム費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室							

事業の目的と概要

【目的】
　プロサッカーの試合やその他のスポーツ、催し等に施設を貸出すこと等により、スポーツの推進、青少年の健全育成、並びに市民及び地域の交流を図る。

【概要】
　施設の貸出を行うとともに、安心・安全に利用できるよう施設の維持管理を行う。施設の将来的な大規模修繕に備え、株式会社ガンバ大阪より大規模修繕費として支払いを受け、サッカースタジアム基金へ積立てを行う。ネーミングライツ料をスポーツ推進基金に積み立て、サッカースタジアムの利用促進やスタジアム周辺の環境整備等を行う費用に充当する。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
プロサッカー入場者数	人	451,285	494,419	547,766	プロサッカーの試合（Ｊ１リーグ、ルヴァンカップ、国際試合等）の入場者数
プロサッカーの試合数	試合	24	23	23	プロサッカーの試合（Ｊ１リーグ、ルヴァンカップ、国際試合等）の試合数
その他入場者数	人	129,222	69,092	134,356	プロサッカーの試合以外（諸室等利用、視察、指定管理者自主事業等）の入場者数
その他の利用件数	件	795	1,139	1,142	プロサッカーの試合以外（諸室等利用、視察、指定管理者自主事業等）の利用件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果の指標1】プロサッカー入場者数の評価
・入場者数　547,766人（前年度実績から53,347人の増）
　新型コロナウイルス感染症の影響拡大などにより減少していた入場者数が、令和4年度以降回復傾向にある。

【成果の指標2】プロサッカーの試合数の評価
・試合数　23回（前年度実績と同数）
　国際試合（日本代表戦）の開催はなかったものの、J1リーグの試合等の開催により維持した。

【成果の指標3】その他の入場者数の評価
・入場者数　134,356人（前年度実績から65,264人の増）
　新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向にあった諸室等の利用を維持するとともに、コンサートの開催などにより大幅増となった。

【成果の指標4】その他の利用件数の評価
・利用件数　1,142件（前年度実績から3件の増）
　新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向にあった諸室等の利用を維持した。

Ⅲ　課題と今後の取組

　プロサッカーの試合以外での利用の促進について、市民に幅広く利用してもらえるよう、更なる周知が必要である。
　建物や設備の劣化状況に応じて、定期的に大規模修繕計画の見直しが必要である。
　今後も、スポーツ推進基金のより有効な活用に取り組むとともに、継続してネーミングライツ料が確保できるよう事業者等へのアプローチが必要である。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	9,329,291	8,971,515	△357,776
		土地	-	-	-
		建物・工作物	**9,329,291**	**8,971,515**	**△357,776**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		6,216	14,326	8,110
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		277,611	365,858	88,247
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	**277,611**	**365,858**	**88,247**
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			9,613,118	9,351,699	△261,419

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		465	433	△32
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	465	433	△32
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		4,210	3,661	△549
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	4,210	3,661	△549
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		4,676	4,094	△582
純資産		9,608,443	9,347,605	△260,838
純資産の部合計		9,608,443	9,347,605	△260,838
負債及び純資産の部合計		9,613,118	9,351,699	△261,419

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	3	1	67	66
	その他	456,459	464,275	472,480	8,206
	経常収入　小計（a）	456,462	464,275	472,547	8,272
経常費用	給与関係費	6,573	5,356	4,762	△594
	物件費	**156,535**	**164,429**	**172,682**	**8,252**
	維持補修費	**-**	**-**	**4,015**	**4,015**
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	398,538	110,680	110,678	△2
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	450,828	448,012	439,396	△8,616
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	581	465	433	△32
	退職手当引当金繰入額	△4,733	△814	△252	562
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	1,008,321	728,128	731,714	3,586
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△551,858	△263,853	△259,167	4,686
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	**-**	**489,356**	**89,730**	**△399,626**
	特別収入　小計（d）	-	489,356	89,730	△399,626
特別費用	固定資産除売却損	-	36,781	-	△36,781
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	36,781	-	△36,781
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	452,575	89,730	△362,845
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△551,858	188,722	△169,436	△358,159
一般財源充当額		8,215	6,327	5,745	△582
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△543,643	195,049	△163,692	△358,741

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	456,462	464,275	472,547	8,272
行政サービス活動支出	563,153	281,263	292,899	11,636
行政サービス活動収支差額	△106,690	183,012	179,648	△3,365
投資活動収入	398,478	110,661	114,675	4,013
投資活動支出	300,003	300,001	300,067	66
投資活動収支差額	98,475	△189,340	△185,393	3,947
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△8,215	△6,327	△5,745	582
一般財源充当額	8,215	6,327	5,745	△582
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	VIPエリア等へのエアコン増設などに伴う増額と減価償却等に伴う差額による357,776千円の減
【BS】基金	大規模修繕費の積立て等による88,247千円の増
【PL】物件費	土地賃借料の上昇等による8,252千円の増
【PL】維持補修費	万博外周道路歩道の吹田市とガンバ大阪コラボデザインシート修繕による4,015千円の増
【PL】特別収入／その他	VIPエリア等へのエアコン増設（54,560千円）等の資産の寄贈

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
入場者1人	コスト	1,737 円	1,293 円	1,073 円
	実績	580,507 人	563,511 人	682,122 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	経常費用は前年度に比べ増加しているものの、入場者数が大幅に増加したことにより、入場者１人あたりコストは減少した。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	4,943	313	0.60
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	4,943		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	26.2	28.6	31.8	3.2
施設維持補修費比率	-	-	0.0	0.0
経常費用対公共資産比率	8.0	5.6	5.6	0.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	1.0	1.1	1.0	△ 0.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	シティプロモーション事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 3 市民が愛着をもてるまちづくり 施策 1 魅力の向上と発信			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	40	シティプロモーション費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	シティプロモーション推進室							

事業の目的と概要

【目的】　全国的に人口減少・少子高齢化が進む中で、本市が持続的に発展するために、本市が持つ魅力を積極的に発掘・発信し、市民にとって「住み続けたい」「離れても戻りたい」といった市への愛着や誇りが醸成される取組を実施。

【概要】　・都市魅力創造事業（市民の市への愛着や誇りが醸成される取組の実施）・都市魅力発信事業（吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）の企画・運営、地域の特性を生かした取組の実施、市ならではの魅力向上につながるイベントへの補助金交付など）・大学のあるまちづくり事業（市内５大学等と連携を図り、各機関が有する豊富な知的財産、人材、情報、施設などをまちづくりの各般で生かし、双方の発展に寄与する取組を進める。）・すいたフェスタ事業（運営事業補助金の交付、事務局の一部委託）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
SNSによる情報発信回数	回	563	546	531	①すいたんSNS（X（旧Twitter）・Facebook）及び②市公式Instagram発信回数 目標件数：①市役所開庁日毎日発信、②週２回（火、金）
SNSの登録者数	人	20,584	21,485	22,489	①すいたんSNS（X（旧Twitter）・Facebook）及び②市公式Instagramの登録者数
情報発信プラザ物販売上げ額	円	4,187,076	3,557,120	1,756,122	情報発信プラザ（Inforestすいた）で販売するシティプロモーショングッズや吹田市関連商品の売上げ額。
吹田市ファンクラブ会員数	人	1,564	1,734	1,784	Inforestすいた公式LINE登録者数（令和4年3月17日開設）

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標1,2】
・各SNSの情報発信目標件数は、すべてのSNSにおいて目標を未達成。（すいたんSNS:406回、市公式Instagram:125回）
・各SNSの令和6年3月末時点でのフォロワー数は、前年度に比べ増加。（すいたんX（旧Twitter）:201増、すいたんFacebook:49増、市公式Instagram:754増）
・すいたんSNSにおいては、季節や時流に合わせた投稿、市とゆかりのある多様な主体との連携した投稿を積極的に実施し、すいたんSNSアカウント自体の魅力向上に努め、市の魅力発信ツールとして強化。また、より魅力的な投稿となるよう研修も開催。
・市公式Instagramは、市民が投稿した市の魅力的な風景をリポスト投稿する形で運用。同アカウントで開催するフォトコンテストへの応募数は年々増加し、令和6年は1,512点。さらに、大学生のアイデアを取入れ、風景だけにとどまらない市の魅力の発信を促すキャンペーンに進化。

【成果指標3,4】
・吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）は、令和6年10月末をもって閉鎖したため、売上額、来訪者数ともに前年度比で減少している。

【財務情報に基づいた評価】
・主な経常費用は、給与関係費116,062千円、物件費55,401千円である。本事業は、職員による発案・検討による企画の実施や情報収集、調整等の積み重ねで事業を進めているほか、吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）の運営や2025年日本国際博覧会を活用したシティプロモーションの展開などについては、業務委託も活用しながら効果的な事業運営を実施した。

・担当職員をはじめ、全庁職員がプロモーションの観点を取り入れて日々の業務を積み重ねることができるよう、研修を企画実施。また、令和6年度は、外部有識者等で構成するアドバイザー会議に障がい福祉室、健康まちづくり室の取組を議題として挙げた。

【施策の取組をより推進する視点】
・大学が持つ専門性を活かした連携が全庁的に促進されるように、大学連携推進協議会等の場を用いた協議や個別案件への対応、市と大学の双方から連携希望案件の情報提供を行う仕組みを構築し取り組んだ。
・2025年日本国際博覧会をシティプロモーションの好機と捉え、更なる魅力発信のため、ワークショップを5回、シンポジウムを1回開催し、延べ200名以上が参加した。また、内閣官房が行っている万博国際交流プログラムではスイスを相手国として国際交流の一環で市民向け・学校向けのイベントを計8回開催し、延べ550人以上が参加した。
・令和6年度においては、万博の機運醸成に取組む民間事業者との連携により、3つの事業を実施。今後これらの事業が本市の新たな都市魅力として定着するよう更なる連携強化など実施。

Ⅲ　課題と今後の取組

【都市魅力創造・発信】更なる情報発信力の強化とフォロワー数の増加に向け、手法等を検討するほか、市の魅力を伝えるためシティプロモーショングッズの販売・配布にとどまらない展開も検討。2025年日本国際博覧会を契機とした効果的なシティプロモーションについても対象に合わせた手法を検討し実施する。

【大学連携】大学とのより一層の連携強化に向け、見える化に注力し、庁内向けの周知や、市ホームページでの情報発信に努めた。
【すいたフェスタ】熱中症対策や、障がいのある方への配慮など、多くの人が楽しめる市の一大イベントとなるよう実行委員会と引き続き連携を図る。
【シティプロモーションの全庁化】各室課の事業を市民の市への愛着形成等に繋げることを目的とし、SNSやプレスリリースを活用した発信力強化に向けた取組を実施するほか、シティプロモーションの強化につながる職員向けの研修等を実施。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,634	-	△1,634
		土地	-	-	-
		建物・工作物	**1,634**	**-**	**△1,634**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	200	200	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,834	200	△1,634

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		7,965	9,912	1,948
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	7,965	9,912	1,948
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		76,021	83,871	7,850
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	76,021	83,871	7,850
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		83,985	93,783	9,798
純資産		△82,151	△93,583	△11,432
純資産の部合計		△82,151	△93,583	△11,432
負債及び純資産の部合計		1,834	200	△1,634

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	**-**	**168**	**500**	**332**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	2,166	4,591	3,393	△1,198
	経常収入　小計（a）	2,166	4,759	3,893	△866
経常費用	**給与関係費**	**93,032**	**105,686**	**116,062**	**10,376**
	物件費	**72,402**	**45,827**	**55,401**	**9,574**
	維持補修費	132	75	88	13
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	24,766	32,113	37,840	5,727
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	**1,032**	**1,032**	**602**	**△430**
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	7,054	7,965	9,912	1,948
	退職手当引当金繰入額	△628	15,055	14,675	△380
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	197,790	207,752	234,580	26,828
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△195,624	△202,993	△230,687	△27,694
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	1,032	1,032
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	1,032	1,032
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	△1,032	△1,032
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△195,624	△202,993	△231,719	△28,726
一般財源充当額		167,951	189,916	220,287	30,371
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△27,674	△13,077	△11,432	1,645

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,166	4,759	3,893	△866
行政サービス活動支出	203,061	194,675	224,180	29,505
行政サービス活動収支差額	△200,896	△189,916	△220,287	△30,371
投資活動収入	32,945	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	32,945	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△167,951	△189,916	△220,287	△30,371
一般財源充当額	167,951	189,916	220,287	30,371
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】事業用資産/建物・工作物	吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）廃止による減。
【PL】府支出金（経常費用充当）	2025年日本国際博覧会の機運醸成に資する事業実施に係る「大阪府2025年大阪・関西万博地域連携イベント開催支援事業補助金」によるもの。
【PL】給与関係費	2025年日本国際博覧会関連業務実施のための人員増によるもの。
【PL】物件費	2025年日本国際博覧会を契機としたシティプロモーションによるもの。
【PL】減価償却費	吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）廃止による減。

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	519 円	544 円	611 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
情報発信プラザ来訪者1人	コスト	122 円	229 円	182 円
	実績	251,846 人	136,448 人	107,271 人
分析内容	2025年日本国際博覧会関連業務実施に伴う人員増のため、市民一人当たりのコストが増加。吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）運営に係る費用（19,521千円）を実績で割って算出。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	134,321	7,813	13.65
会計年度任用等	6,328		
特別職非常勤	-		
合計	140,649		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	74.2	84.2	-	△ 84.2
施設維持補修費比率	1.3	0.7	-	△ 0.7
経常費用対公共資産比率	1916.2	2012.7	-	△ 2012.7
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	82.7	97.6	98.3	0.7

令和6年度（2024年度）

管理事業名	市税等賦課徴収事業						総合計画の体系	大綱 －	－
								政策 －	－
								施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	2	徴税費	（目） 2	賦課費
部局名	税務部	予算執行所属	市民税課・資産税課・納税課						

事業の目的と概要

【目的】

本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適切かつ公平に課税、徴収する。

【概要】

・課税事業（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税、都市計画税の賦課に関する事務事業）・市税等収入整理事業（市税等収入金の収入消込等に関する事務事業）・市税等滞納整理事業（市税等徴収金の滞納防止及び徴収等に関する事務事業）・税務システム事業（税務システム等の保守・運用に関する事業）・税務総務事業（審議会の運営、税務システム標準化対応等支援業務）ほか

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
市税の調定額	千円	71,319,914	72,490,840	72,439,114	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	98.9	99.0	99.1	市税の調定額に対する収入額の割合

Ⅱ　活動実績・成果

【活動指標１】
市税の調定額が前年比51,726千円の減は、個人市民税における定額減税の影響による減（△約17億円）と給与所得及び納税義務者数の増による。
【成果指標２】
市税の収入率0.1ポイントの増。

納税義務者・課税客体の把握、税額の決定等を適切に行い、適正な課税を行うとともに、適切に滞納整理事務を行い、歳入の確保に努めた。

【本事業におけるその他の取組（令和６年度～）】
●電話の受電自動応答システム（IVR）の導入
●税証明窓口の一元化
●電子申込システムにて名寄帳の申請受付を開始

【財務諸表に基づいた評価】
・未収金の減少により、徴収不能引当金が減少。
・本事業は、事務に従事する人件費等（給与関係費）が942,566千円で、経常費用の49.1%。
・物件費のうち83.7%は委託料で、主に税務システム運用・保守に係る経費。
・負担金・補助金・交付金等の主なものは償還金（市税等の還付金）で、前年比136,833千円の増。
・一般財源等充当比率は51.4%で、事業費の約半分が特定財源であり、主な特定財源は個人府民税徴収取扱事務費委託金となっている。

Ⅲ　課題と今後の取組

【課題】・当初課税事務において超過勤務が集中している状況であり、経費と職員負担が課題となっている。
・税務システムの標準化対応及び標準化後の業務フローの構築が課題となっている。
・租税負担の公平性の観点から、徴収率の向上に対する取組は非常に重要であり、より一層の滞納事案への早期着手、厳正なる滞納処分の執行が必要となっている。

【取組】・業務フローの見直し等に合わせたマニュアルの充実等により、早期に職員の知識や対応力を向上させるための、人材育成を積極的に進める。
・標準化に伴い現行の運用ができなくなる業務について、運用方法の検討を進めるとともに、一層の業務効率化を実施していく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		**683,880**	**626,643**	**△57,238**
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△207,397	△183,079	24,318
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	10,650	8,284	△2,367
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	10,650	8,284	△2,367
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	**148,556**	**482,275**	**333,719**
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		593	148	△444
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			636,283	934,271	297,988

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		76,155	80,037	3,882
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	73,788	77,670	3,882
	未払金	-	-	-
	リース債務	2,367	2,367	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		663,465	665,234	1,769
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	655,181	659,317	4,135
	リース債務	8,284	5,917	△2,367
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		739,620	745,271	5,651
純資産		△103,337	189,000	292,337
純資産の部合計		△103,337	189,000	292,337
負債及び純資産の部合計		636,283	934,271	297,988

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	70,530,801	71,743,674	71,765,983	22,309
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	22,385	20,857	21,025	167
	国庫支出金（経常費用充当）	63,360	41,976	14,314	△27,662
	府支出金（経常費用充当）	625,386	637,756	666,438	28,682
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	114,863	103,285	83,789	△19,496
	経常収入　小計（a）	71,356,794	72,547,548	72,551,549	4,001
経常費用	給与関係費	833,309	889,103	942,566	53,463
	物件費	325,340	301,654	312,419	10,765
	維持補修費	9	6	-	△6
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**308,482**	**329,638**	**474,047**	**144,409**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	15,890	17,719	21,532	3,813
	徴収不能引当金繰入額	△545	22,285	21,888	△397
	賞与引当金繰入額	66,548	73,788	77,670	3,882
	退職手当引当金繰入額	50,545	93,490	57,786	△35,704
	支払利息	-	-	-	-
	その他	4,553	5,486	10,750	5,263
	経常費用　小計（b）	1,604,129	1,733,170	1,918,658	185,488
経常収支差額（a)-(b)=(c)		69,752,665	70,814,378	70,632,891	△181,488
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	**-**	**80,317**	**288,989**	**208,672**
	特別収入　小計（d）	-	80,317	288,989	208,672
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	80,317	288,989	208,672
一般財源調整額（g）		△70,515,034	△71,766,410	△71,766,265	146
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△762,369	△871,715	△844,385	27,329
一般財源充当額		797,546	851,671	1,136,722	285,051
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		35,177	△20,043	292,337	312,380

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	825,995	803,874	785,566	△18,308
行政サービス活動支出	1,579,660	1,620,732	1,856,470	235,738
行政サービス活動収支差額	△753,665	△816,858	△1,070,905	△254,046
投資活動収入	**-**	**80,317**	**288,989**	**208,672**
投資活動支出	**40,354**	**112,184**	**352,440**	**240,257**
投資活動収支差額	△40,354	△31,866	△63,451	△31,585
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	3,527	2,947	2,367	△580
財務活動収支差額	△3,527	△2,947	△2,367	580
収支差額　合計	△797,546	△851,671	△1,136,722	△285,051
一般財源充当額	797,546	851,671	1,136,722	285,051
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】未収金	市税未収金の減
【BS】無形固定資産	税務システム再構築・標準化対応によるソフトウェアの増（＋352,440千円）
【PL】負担金・補助金・交付金等	主に償還金（市税等の還付金）の増（＋136,833千円）
【PL】特別収入／その他 【CF】投資活動収入	国庫補助金（デジタル基盤改革支援補助金）の増（＋208,672千円）
【CF】投資活動支出	税務システム再構築・標準化対応業務委託料の増（＋352,440千円）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
１世帯	コスト	8,783 円	9,379 円	10,235 円
	実績	182,636 世帯	184,802 世帯	187,467 世帯
市民１人	コスト	4,208 円	4,533 円	4,993 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
分析内容	主に償還金・給与関係費の増により、単位あたりコストが増加した。 令和７年３月31日現在の吹田市世帯数及び吹田市人口に基づき算出した。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	970,117	33,360	107.31
会計年度任用等	107,905		
特別職非常勤	-		
合計	1,078,022		

分析指標

（単位:%）

年度 / 分析指標	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引率	30.0	30.3	29.2	△ 1.1
受益者負担比率	1.4	1.2	1.1	△ 0.1
一般財源充当比率	49.1	49.1	51.4	2.3

令和6年度（2024年度）

管理事業名	固定資産評価審査委員会事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－

主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	2	徴税費	（目）	4	固定資産評価審査委員会費
部局名	固定資産評価審査委員会事務局	予算執行所属	固定資産評価審査委員会事務局							

事業の目的と概要

【目的】適正・公平な審査決定を目指す。
【概要】固定資産税の納税者が課税台帳に登録された価格に不服がある場合に、市から独立した中立的な機関として申出を受付し、審査決定を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
審査委員会開催回数	回	12	11	13	審査委員会は、書面審査、実地調査、口頭意見陳述などを経て、審査申出に係る固定資産の評価額の適否を判断する。また、審査申出事案の無いときは、判例等を研究し、適正な審査を行うための知識の研鑽に努める。
審査申出件数	件	0	0	3	審査申出のあった件数 令和６年度から追加

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】　審査委員会開催回数への評価
・審査申出事案がないときは、判例等を研究し、適正な審査を行うための知識の研鑽に努めた。
・審査申出がなされた固定資産の評価額について、適正かつ公平な審査を行うことができ、納税者の利益につながる。

【指標２】　審査申出件数
・固定資産税評価の基準年度であったことから、令和６年度は３件の審査申出があった。
・うち２件について書面審査、実地調査、口頭意見陳述などを経て審査決定を行い、１件は取り下げとなった。

Ⅲ　課題と今後の取組

固定資産評価額に係る審査申出に対して適正な審査を行うため、固定資産評価に関する知識の研鑽や最新の裁判事例などの情報収集が必要である。周期的に審査委員会委員や職員が交代する中で、確実に必要な知識を引き継いでいくことが課題である。審査委員会書記と市民税課の職務を兼任する職員の負担を考慮しながら、審査申出事案の無いときを活用して、固定資産評価に関する知識の研鑽に努める。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		806	866	59
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	806	866	59
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		7,243	7,373	129
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	7,243	7,373	129
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		8,050	8,238	189
純資産		△8,050	△8,238	△189
純資産の部合計		△8,050	△8,238	△189
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常収入　小計（a）	-	-	-	-
経常費用	給与関係費	9,411	9,537	9,803	266
	物件費	15	27	47	19
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	1	1	1	0
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	775	806	866	59
	退職手当引当金繰入額	648	628	729	101
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	10,850	11,000	11,445	445
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△10,850	△11,000	△11,445	△445
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△10,850	△11,000	△11,445	△445
一般財源充当額		10,741	10,713	11,257	543
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△109	△286	△189	98

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	10,741	10,713	11,257	543
行政サービス活動収支差額	△10,741	△10,713	△11,257	△543
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△10,741	△10,713	△11,257	△543
一般財源充当額	10,741	10,713	11,257	543
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産税１納税義務者	コスト	93 円	94 円	97 円
	実績	115,646 人	116,935 人	117,480 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	固定資産税納税義務者１人あたり97円のコストがかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	10,558	-	1.20
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	840		
合計	11,398		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	戸籍住民登録事業				総合計画の体系		大綱 －	－
							政策 －	－
							施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	3	戸籍住民登録費	（目） 1 戸籍住民登録費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課					

事業の目的と概要

①一般事務事業…手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っている。
②戸籍住民登録事業…住民基本台帳事務、全国住民基本台帳ネットワークシステム運用、印鑑登録事務、戸籍事務、郵送請求分証明書交付事務、証明書等自動交付、個人番号カード交付等事務、住民記録システム及びこれらに付帯する業務を行っている。
③パスポートセンター管理事業…旅券発給に関する事務及びこれらに付帯する業務を行っている。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
住民異動届出件数	件	30,943	29,649	29,560	住民異動届出（転入・転居・転出等）の件数
戸籍届出処理件数	件	15,323	13,365	13,565	戸籍届出（出生・死亡・婚姻・離婚等）の処理件数
各種証明交付取扱件数	件	196,687	170,344	170,894	市民課における各種証明交付取扱件数
多機能端末利用証明交付取扱件数	件	82,369	111,034	123,137	コンビニエンスストア等における各種証明交付取扱件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】住民異動届出件数についての評価
・届出件数29,560件（前年比：89件の減）

【成果指標２】戸籍届出処理件数についての評価
・処理件数13,565件（前年比：200件の増）

【成果指標３】各種証明交付取扱件数についての評価
・取扱件数170,894件（前年比：550件の増）
・令和６年３月から戸籍証明書の広域交付開始に伴い、戸籍証明書の交付件数が増加したため。
　令和６年度戸籍証明書広域交付件数23,503件

【成果指標４】多機能端末利用証明交付取扱件数についての評価
・取扱件数123,137件（前年比：12,103件の増）
・個人番号カードの交付率の上昇に伴い、コンビニエンスストア等での交付件数が年々増加している。

Ⅲ　課題と今後の取組

法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行っている。コンビニエンスストア等での証明書交付件数は年々増加しているが、令和６年３月からの戸籍の広域交付開始に伴い、窓口での証明書交付件数が増加したため、窓口での待ち時間の増大につながった。 個人番号カードの取得率向上に伴い、カードの紛失や暗証番号の再設定等の手続きが増大している。また、国の個人番号カードに関する施策実施に伴い、受付窓口の混雑が常態化している。書類の事前記入や確認等を行っているが、効率的な運用など、更なる対応が必要である。	今後、書かない窓口やオンライン申請など、窓口DXの推進を図り、市民サービスの向上に努める必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	59,761	69,163	9,402
		土地	-	-	-
		建物・工作物	51,451	4,550	△46,901
		リース資産	**8,310**	**64,613**	**56,303**
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	206,034	401,828	195,794
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		4,028	3,229	△799
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			269,823	474,220	204,397

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		45,184	55,159	9,975
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	39,285	41,283	1,998
	未払金	-	-	-
	リース債務	5,898	13,875	7,977
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		351,405	401,761	50,355
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	348,976	350,996	2,020
	リース債務	2,429	50,765	48,336
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		396,589	456,919	60,330
純資産		△126,766	17,300	144,066
純資産の部合計		△126,766	17,300	144,066
負債及び純資産の部合計		269,823	474,220	204,397

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	80,669	81,399	85,675	4,275
	国庫支出金（経常費用充当）	**263,326**	**196,068**	**203,639**	**7,572**
	府支出金（経常費用充当）	4,779	9,642	11,096	1,454
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	**63,154**	**125,787**	**139,686**	**13,898**
	経常収入　小計（a）	411,928	412,896	440,096	27,199
経常費用	給与関係費	536,219	561,913	612,005	50,092
	物件費	**374,562**	**432,834**	**476,262**	**43,428**
	維持補修費	108	-	403	403
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	6,398	6,246	5,653	△593
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	64,757	73,268	67,759	△5,510
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	36,846	39,285	41,283	1,998
	退職手当引当金繰入額	27,188	30,773	30,581	△191
	支払利息	-	39	34	△5
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	1,046,078	1,144,359	1,233,980	89,622
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△634,150	△731,462	△793,885	△62,422
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	**-**	**31,900**	**177,769**	**145,869**
	特別収入　小計（d）	-	31,900	177,769	145,869
特別費用	固定資産除売却損	-	-	46,617	46,617
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	46,617	46,617
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	31,900	131,152	99,252
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△634,150	△699,562	△662,733	36,829
一般財源充当額		640,934	666,873	853,360	186,488
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		6,784	△32,690	190,627	223,317

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	411,928	412,896	440,096	27,199
行政サービス活動支出	980,383	1,055,872	1,162,204	106,332
行政サービス活動収支差額	△568,455	△642,976	△722,108	△79,132
投資活動収入	-	31,900	177,769	145,869
投資活動支出	61,274	44,842	299,849	255,008
投資活動収支差額	△61,274	△12,942	△122,080	△109,139
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	11,206	10,955	9,172	△1,783
財務活動収支差額	△11,206	△10,955	△9,172	1,783
収支差額　合計	△640,934	△666,873	△853,360	△186,488
一般財源充当額	640,934	666,873	853,360	186,488
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 リース資産	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借業務に伴う増　65,485千円
【PL】 国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増　56,794千円 デジタル基盤改革支援補助金の減　△19,008千円
【PL】 経常収入 その他	旅券関係収入印紙売りさばき収入の増　13,529千円
【PL】 物件費	旅券関係収入印紙購入費の増　35,900千円 個人番号カード交付等関連業務委託料の減　△20,044千円
【PL】 特別収入 その他	デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通に係る事業）の増145,869千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	2,744 円	2,993 円	3,211 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民１人当たりのコストは3,211円であり、前年度より218円コストが増加したのは、主に旅券関係収入印紙購入費の増加による。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	523,593	25,245	57.13
会計年度任用等	160,278		
特別職非常勤	-		
合計	683,870		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	67.8	55.2	32.4	△ 22.8
施設維持補修費比率	0.3	-	6.0	6.0
経常費用対公共資産比率	2796.9	997.4	18338.1	17340.7
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	7.7	7.1	6.9	△ 0.2
一般財源充当比率	60.9	60.0	58.0	△ 2.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	選挙管理委員会事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－

主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	4	選挙費	（目）	1	選挙管理委員会費
部局名	選挙管理委員会事務局	予算執行所属	選挙管理委員会事務局							

事業の目的と概要

【目的】効率的かつ公正で適正な選挙の管理執行、市民の政治意識の向上、選挙違反のない明るくきれいな選挙の実現を目指す。
【概要】
・選挙管理委員会運営に係る事務　月1回の定例会及び選挙時における臨時会を開催し、選挙に関する議案を審議し、議決を行う。
・選挙常時啓発に係る事務　吹田市明るい選挙推進協議会と協働で、研修会・講座の開催、機関紙の発行、啓発物品の配付などを行う。
・選挙の管理執行に係る事務　従事者等の選任や各種帳票の作成を始め、各種機関への協力依頼、委託や賃借など各種契約の締結を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
新有権者メッセージカード送付件数	枚	3,831	3,186	3,436	新有権者メッセージカード送付件数
明るい選挙啓発ポスターコンクール応募作品数	点	224	42	190	明るい選挙啓発ポスターコンクールの吹田市内の小学校及び中学校からの応募作品の合計数

Ⅱ　活動実績・成果

吹田市明るい選挙推進協議会と協働で発行している新有権者メッセージカードは、直近で有権者となった方、または、まもなく満18歳となる吹田市民に対し、選挙権を得たことや投票の方法などをわかりやすく伝えることを目的として送付している。成果指標を投票率等の数値で掲げることは大変困難であるが、新有権者の投票に関する意識の向上につながる取り組みと考えている。

明るい選挙啓発ポスターコンクールは、次代を担う児童・生徒たちの選挙への意識や関心を高めることを目的に「明るい選挙推進協議会、都道府県選挙管理委員会連合会、都道府県選挙管理委員会及び市町村選挙管理委員会」の主催で毎年開催しており、事務局では、市内の小学校及び中学校等に対し、作品募集の呼びかけを行っている。応募数については、近年減少傾向が続いていたが、令和6年度は増加に転じている。

経常費用の主なものについては、給与関係費112,570千円（47.5%）、物件費122,541千円（51.7%）となっている。

物件費の内訳については、委託料が84,019千円、役務費が17,675千円、使用料及び賃借料が8,481千円などとなっている。

給与関係費の金額が令和5年度より減少した理由は、令和6年度は実施が予定されている選挙がなかったため、選挙実施時の職員体制でなかったことが要因となります。

物件費の金額が令和5年度より減少した理由については、令和5年度に実施した選挙が統一地方選挙執行（府選・市選の2回）の2回に対し、令和6年度は衆議院総選挙の1回のみの執行となったことが挙げられる。

Ⅲ　課題と今後の取組

経常経費の構成割合では、給与関係費が5割弱、残りの大半が物件費となっている。

給与関係費については、自書式投票用紙分類機（OCR）や投票用紙計数機などの機器の活用による選挙事務の効率化に合わせ、事務従事者の人員配置などの事務執行全体を最適化することで、選挙事務に従事する職員の負担軽減を図り、給与関係費の抑制に引き続き取り組むことが必要であると考える。

物件費の減額は、令和5年度と令和6年度の執行した選挙数が異なることが主な要因であるため、単純比較できないものであるが、今後も業務の効率化を進め、委託料をはじめとした物件費の抑制、計画的な支出となるような事務執行に努めることが重要であると考える。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		4,106	1,581	△2,525
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			4,106	1,581	△2,525

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		4,704	4,689	△15
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	4,704	4,689	△15
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		59,919	49,679	△10,240
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	59,919	49,679	△10,240
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		64,623	54,369	△10,254
純資産		△60,517	△52,788	7,729
純資産の部合計		△60,517	△52,788	7,729
負債及び純資産の部合計		4,106	1,581	△2,525

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**114,285**	**84**	**151,256**	**151,172**
	府支出金（経常費用充当）	**34,981**	**70,783**	**-**	**△70,783**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	29	94	56	△38
	経常収入　小計（a）	149,295	70,962	151,313	80,350
経常費用	**給与関係費**	**157,263**	**143,266**	**112,570**	**△30,696**
	物件費	**106,430**	**188,740**	**122,541**	**△66,199**
	維持補修費	283	539	424	△116
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	497	34,301	581	△33,719
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	8,164	7,549	2,525	△5,024
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	9,605	4,704	4,689	△15
	退職手当引当金繰入額	21,739	△21,071	△6,197	14,874
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	303,981	358,028	237,133	△120,894
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△154,686	△287,066	△85,821	201,245
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△154,686	△287,066	△85,821	201,245
一般財源充当額		129,274	308,578	93,550	△215,028
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△25,413	21,513	7,729	△13,783

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	149,295	70,962	151,313	80,350
行政サービス活動支出	278,568	379,540	244,862	△134,678
行政サービス活動収支差額	△129,274	△308,578	△93,550	215,028
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△129,274	△308,578	△93,550	215,028
一般財源充当額	129,274	308,578	93,550	△215,028
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	令和6年度は実施予定選挙がないことを前提とした職員体制としていたことによる。 職員人件費 85,594千円（△26,760千円） 会計年度任用職員人件費　19,674千円（+59千円）
【PL】物件費	実施した選挙の数の違いによる（令和6年度衆議院総選挙のみ、令和5年度統一地方選挙の2回） 委託料　84,019千円（△81,201千円） 役務費　17,675千円（+4,702千円） 使用料及び賃借料　8,481千円（+2,039千円）
【PL】国庫支出金	令和6年度は国政選挙（衆議院総選挙）が執行されたため、国庫支出金が大幅に増加しました。 国庫支出金　151,256千円（+151,172千円）
【PL】府支出金	令和6年度は府議・知事選挙がなかったため府支出金が減少しました。 府支出金　0千円（△70,783千円）

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
選挙人名簿登録数	コスト	970 円	1,137 円	751 円
	実績	313,235 人	314,644 人	315,638 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	名簿登録者（9月定時登録時現在）の1人当たり751円のコストがかかっています。なお、令和5年度に比べ令和6年度は給与関係費・物件費の減額により、1人当たりのコストが減少しました。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	84,086	7,836	8.09
会計年度任用等	19,674		
特別職非常勤	7,302		
合計	111,062		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	46.4	81.3	38.2	△ 43.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	統計調査事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－

主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	5	統計調査費	（目）	2	基幹統計調査費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室							

事業の目的と概要

【目的】正確な統計作成のため、統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として各種基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により統計調査員の確保に努める。
また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年作成し、ホームページへの掲載などにより、広く市民等に提供する。

【概要】・基幹統計調査受託事業（令和6年度は学校基本調査、経済センサス調査区管理、全国家計構造調査、農林業センサス、国勢調査調査区設定を実施）
・その他統計調査事業（統計調査員の確保対策の実施、統計書の作成）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
基幹統計調査数	調査	4	5	5	国から委託された基幹統計調査の年度ごとの調査数
登録統計調査員数	人	204	214	189	各年度末時点の登録統計調査員数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】　基幹統計調査についての評価
・基幹統計調査を法定受託事務により実施している。学校基本調査と経済センサス調査区管理は消耗品の購入のみであり、毎年支出額はほとんど変わらない。それ以外の調査は、５年毎の調査を毎年順番に実施しており、調査によって、調査対象数や必要な調査員数、調査内容が異なるため、実施した調査の違いによって支出額は大きく異なる。
＜令和６年度実施調査【５年毎分】＞
・全国家計構造調査
調査地域　18調査区
（基本調査 9調査区・簡易調査 9調査区）
調査対象　180世帯
調査員数　9名
（基本調査と簡易調査の各１調査区を担当）
・農林業センサス
調査地域　44調査区
調査対象　39経営体
調査員数　17名
・国勢調査調査区設定
設定調査区数　3,433調査区
＜前年度参考　令和５年度実施調査【５年毎分】＞
・住宅・土地統計調査
調査地域　426調査区
調査対象　約7,000世帯
調査員数　129名

【成果指標２】　登録統計調査員数についての評価
・統計調査員の募集を市報とホームページで行った。
令和５年度末登録者数　214名
新規登録者数　12名
抹消者数　37名
令和６年度末登録者数　189名

【その他の取組】
・統計書を作成し、ホームページに公表した。閲覧用に情報公開や図書館等へは印刷物を配架した。

【財務情報に基づいた評価】
・コストの63.2%（43,429千円）が給与関係費、0.8%（533千円）が物件費である。物件費については、実施した調査の違いにより、614千円減少したが、給与関係費については、令和７年国勢調査準備による職員増員等により、17,127千円増加した。
・経常収入の7,177千円は全額が特定財源（国庫支出金）である。統計調査事業に係る財源は、職員の給料・職員手当・時間外勤務手当の一部・共済費を除けば、そのほとんどが国庫支出金の特定財源となっている。

Ⅲ　課題と今後の取組

基幹統計調査においてオンライン調査環境の整備や郵送回答の正式導入など回答者の利便性は向上しているが、様々な回答方法が存在し調査員の業務は複雑化している。
調査員が正確な方法で調査を進め、調査対象者に対し適切な説明を行うことが、調査精度の維持向上につながるため、調査員へ調査方法を分かりやすく説明するよう努めている。
また、調査対象者に安心して回答してもらうためには、調査対象者の理解を得ることが重要であり、適切な方法で周知を行う。

統計書については、ペーパーレス化取組の一環として、冊子の作成を終了したが、今後も市ホームページでの公表は継続し、閲覧用に情報公開や図書館等へは印刷物を配架する。
円滑に調査を行うために調査員の確保を行っているが、登録している調査員数が減少傾向であり、高齢化が進んでいる。調査員確保対策事業により新規調査員の確保を図る。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		1,336	3,596	2,261
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,336	3,596	2,261
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		12,047	30,167	18,120
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	12,047	30,167	18,120
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		13,383	33,763	20,381
純資産		△13,383	△33,763	△20,381
純資産の部合計		△13,383	△33,763	△20,381
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**4,530**	**12,868**	**7,177**	**△5,691**
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	2	4	-	△4
	経常収入　小計（a）	4,532	12,872	7,177	△5,695
経常費用	**給与関係費**	**19,768**	**26,302**	**43,429**	**17,127**
	物件費	**855**	**1,147**	**533**	**△614**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	-	-	562	562
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,776	1,336	3,596	2,261
	退職手当引当金繰入額	2,665	△435	20,575	21,010
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	25,063	28,350	68,695	40,345
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△20,531	△15,478	△61,517	△46,040
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△20,531	△15,478	△61,517	△46,040
一般財源充当額		18,410	16,974	41,137	24,163
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△2,121	1,496	△20,381	△21,877

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,532	12,872	7,177	△5,695
行政サービス活動支出	22,942	29,846	48,314	18,468
行政サービス活動収支差額	△18,410	△16,974	△41,137	△24,163
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△18,410	△16,974	△41,137	△24,163
一般財源充当額	18,410	16,974	41,137	24,163
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	実施した調査の違いによる減 △5,691千円 基幹統計調査に係る交付金額　△5,703千円 調査員確保対策に係る委託金　12千円
【PL】給与関係費	調査員報酬は減少したが、令和7年国勢調査準備による職員増員等により給与等が増加 17,127千円 調査員報酬　△6,979千円 給与等　24,106千円
【PL】物件費	実施した調査の違いによる減 △614千円 役務費　△569千円 需用費　△55千円　など

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト	66 円	74 円	179 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	令和7年国勢調査準備による職員増員等により、コストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	61,458	703	4.91
会計年度任用等	2,566		
特別職非常勤	3,576		
合計	67,600		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	80.2	56.9	85.1	28.2

令和6年度（2024年度）

管理事業名	監査事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－

主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	6	監査委員費	（目）	1	監査委員費
部局名	監査委員事務局	予算執行所属	監査委員事務局							

事業の目的と概要

【目的】　市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われるよう、また、市の経営に係る事務の管理が合理的に行われるよう、監査、審査及び検査を実施する。

【概要】　監査事業（年間監査計画に基づく財務監査及び行政監査（定期監査）、工事監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査・基金運用状況審査、健全化判断比率等審査の実施及び住民監査請求に基づく監査の実施等）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
定期監査（事前監査）実施件数	室・課	75	64	77	定期監査（事前監査）の実施件数
住民監査請求件数	件	2	2	0	住民監査請求の件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】定期監査（事前監査）実施件数
・実施件数77件（前年比13件の増）
・件数増の主な要因は、２年間かけて市の対象部局を監査するため当年度の割当によるもの。
・不適切な事務処理等について、指導、助言等を行うことで改善を促進。

【成果指標２】住民監査請求件数
・請求件数０件（前年比２件の減）

【財務情報に基づいた評価】
　事業の財源はすべて一般財源であり、事業に係るコストのほとんどが人件費である。年間監査計画に基づき地方自治法に定められた監査を効果的・効率的に実施するためには、現在の事業従事人数が最低限必要な人数と判断している。

Ⅲ　課題と今後の取組

　住民監査請求は毎年請求件数が異なり、また内容によっても調査や監査に必要な業務量が違うため、複数の請求が同時期に集中した場合や、定期監査等の時期と重なった場合に、現在の人数での対応は困難な場合があると考えられる。
　今後も市の行財政運営が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われているかをチェックし、改善に向けた指摘等を行うとともに、監査結果を市民に公表することで、さらに市政に対する市民の信頼を高めていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		4,564	5,192	628
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	4,564	5,192	628
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		41,670	44,201	2,531
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	41,670	44,201	2,531
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		46,234	49,393	3,159
純資産		△46,234	△49,393	△3,159
純資産の部合計		△46,234	△49,393	△3,159
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	9	14	18	4
	経常収入　小計（a）	9	14	18	4
経常費用	給与関係費	56,768	55,971	60,570	4,599
	物件費	1,386	1,806	1,405	△401
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	97	4	108	104
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	4,649	4,564	5,192	628
	退職手当引当金繰入額	5,012	2,276	6,128	3,852
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	67,912	64,621	73,404	8,782
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△67,904	△64,607	△73,386	△8,779
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△67,904	△64,607	△73,386	△8,779
一般財源充当額		65,862	64,565	70,227	5,662
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△2,042	△43	△3,159	△3,117

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9	14	18	4
行政サービス活動支出	65,871	64,579	70,244	5,666
行政サービス活動収支差額	△65,862	△64,565	△70,227	△5,662
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△65,862	△64,565	△70,227	△5,662
一般財源充当額	65,862	64,565	70,227	5,662
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民１人	コスト	178 円	169 円	191 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民１人当たり191円のコストがかかっている。 令和７年３月31日現在の吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	65,386	331	7.19
会計年度任用等	3,576		
特別職非常勤	2,928		
合計	71,890		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和6年度（2024年度）

管理事業名	社会福祉事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 1 地域福祉の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	1	社会福祉費	（目）	1	社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉総務室・総合福祉会館・生活福祉室							

事業の目的と概要

【目的】住民主体の地域福祉活動を促進するため、住民同士の交流を促進する取組を行う。また地域住民や関係機関と連携し、災害発生時に災害時要援護者支援が適切に行える体制づくりを進める。

【概要】・地域福祉活動推進事業（吹田市民生・児童委員協議会や（福）吹田市社会福祉協議会等の地域福祉活動）
・地域福祉施策推進事業（地域福祉計画の策定及び進行管理、吹田市社会福祉審議会の運営、地域福祉施策の推進）
・行旅病人及び行旅死亡人等取扱事業（行旅死亡人等で葬祭執行者がいない場合に葬祭等を執行）
・戦没者追悼式実施等事業（戦没者追悼式の実施及び戦没者遺族に対する特別弔慰金等の支給）
・災害に係る見舞金等の支給及び貸付事業（災害による被災者に対する支援を目的として、災害見舞金等の支給又は災害援護資金等の貸付）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
小地域ネットワーク活動数	件	1,276	1,555	1,702	小地域ネットワーク活動のグループ援助活動の実施回数
コミュニティソーシャルワーカーの年間相談件数	件	1,468	1,062	927	コミュニティソーシャルワーカーが受けた年間相談件数
研修等参加人数	人	1,226	1,223	1,138	地域福祉活動団体の人材育成に係る研修に対する年間参加人数（民生・児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会、BBS会、奉仕団、献血推進協議会）
災害時要援護者支援に関する協定締結数	件	43	45	49	災害時要援護者支援に関する協定の年度末締結件数（累積件数）（要援護者名簿提供、福祉避難所開設に関する協定等）

Ⅱ　活動実績・成果

小地域ネットワーク活動を通じて、地域における住民のつながりが生まれ、地域福祉活動の実施につながっており、活動数についても前年度より147件増加した。

コミュニティソーシャルワーカーに相談があった場合、住民による地域活動やボランティア活動、他機関など専門機関と連携・協働して支援を行った。また、すぐに課題を解決できない場合であっても、相談対象者の不安に寄り添い、関係を閉ざさない支援に努めた。なお、コミュニティソーシャルワーカーに対する相談では、高齢者や障がい者からの相談が半数を占めている。

地域福祉活動団体の人材育成に係る研修を行うことにより、自己研鑽につながる機会を作ることができた。

災害時要援護者支援に関する協定の年度末締結件数については、前年度より4件の増加となった。地域の勉強会や会議での説明などを通じて、制度や取組状況の周知を行うことにより、取組を進めることができた。

Ⅲ　課題と今後の取組

複合化した課題を抱えた世帯への支援が多くなっているため、課題解決への支援だけではなく、小地域ネットワーク活動等と連携し、孤立・孤独させないネットワークづくりを進めていく必要がある。また、地域における支援体制のネットワークを強化し、孤立化等を防ぐ仕組みに繋げやすくするため、コミュニティソーシャルワーカーの市民認知度の向上を図るため啓発やSNS等での発信を進めていく。

災害時要援護者支援については、対象者・支援者ともに理解を深め顔の見える関係づくりが非常に重要であり、福祉事業者の協力や関係者の連携などについても強化し、地域ごとの取組を推進していく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		572	172	△400
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	15,858	14,706	△1,152
		土地	-	-	-
		建物・工作物	15,858	14,706	△1,152
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	12,941	9,706	△3,235
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		774,979	790,396	15,417
		出資金	1,950	1,950	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	**781,364**	**792,311**	**10,947**
		徴収不能引当金	△8,335	△3,865	4,470
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			804,350	814,980	10,630

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		12,114	13,395	1,281
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	10,967	12,248	1,281
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	1,148	1,148	-
固定負債		107,036	110,222	3,186
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	99,003	103,337	4,334
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	8,033	6,885	△1,148
負債の部合計		119,150	123,617	4,467
純資産		685,200	691,362	6,162
純資産の部合計		685,200	691,362	6,162
負債及び純資産の部合計		804,350	814,980	10,630

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**227**	**201**	**2,487**	**2,286**
	府支出金（経常費用充当）	203	-	403	403
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	580	100	30	△70
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	342	-	-	-
	その他	104	1,211	917	△294
	経常収入　小計（a）	1,456	1,512	3,837	2,325
経常費用	給与関係費	117,765	130,685	142,203	11,518
	物件費	**107,305**	**120,104**	**142,471**	**22,368**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	122,183	128,152	124,767	△3,385
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	1,152	4,387	4,387	-
	徴収不能引当金繰入額	275	△351	△4,470	△4,119
	賞与引当金繰入額	9,040	10,967	12,248	1,281
	退職手当引当金繰入額	1,180	23,110	12,742	△10,368
	支払利息	178	161	142	△19
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	359,078	417,215	434,491	17,276
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△357,622	△415,702	△430,654	△14,951
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△357,622	△415,702	△430,654	△14,951
一般財源充当額		392,140	405,083	436,816	31,733
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		34,518	△10,619	6,162	16,781

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,456	1,512	3,837	2,325
行政サービス活動支出	363,297	393,247	428,959	35,712
行政サービス活動収支差額	△361,841	△391,734	△425,121	△33,387
投資活動収入	240	240	400	160
投資活動支出	29,391	12,442	10,947	△1,495
投資活動収支差額	△29,151	△12,202	△10,547	1,655
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,148	1,148	1,148	-
財務活動収支差額	△1,148	△1,148	△1,148	-
収支差額　合計	△392,140	△405,083	△436,816	△31,733
一般財源充当額	392,140	405,083	436,816	31,733
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】基金	地域福祉推進費積立金　10,947千円増
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	生活困窮者自立支援事業費補助金による1,724千円の増 障害者自立支援事業費補助金763千円（562千円増）
【PL】物件費	権利擁護支援に係る地域連携ネットワークの中核機関設置準備及び運営業務委託料による20,905千円の増、行旅死亡人等取扱業務委託料1,020千円（226千円減）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
災害見舞金等支給件数1件	コスト	400,742 円	133,440 円	280,367 円
	実績	10 件	11 件	6 件
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	災害見舞金等の支給に係る経常費用は1,682,200円であり、1件あたり280,367円の費用がかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	149,470	4,383	16.82
会計年度任用等	17,141		
特別職非常勤	583		
合計	167,194		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	62.7	65.2	67.7	2.5
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	787.7	915.2	953.1	37.9
徴収不能引当率	85.7	84.9	41.3	△ 43.6
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.6	99.6	99.0	△ 0.6

令和6年度（2024年度）

管理事業名	生活援護事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	1	社会福祉費	（目）	1	社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉総務室、生活福祉室							

事業の目的と概要

生活保護に至る前のセーフティネットとして、生活困窮者に対する相談及び支援を行うことで、生活の安定及び自立の促進を図ることを目的とする。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
支援世帯数	件	12	10	10	中国残留邦人生活支援業における支援世帯数
新規相談件数	件	629	646	617	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】支援世帯数
中国残留邦人の支援世帯数は対象者の高齢化等に伴い、減少傾向にある。
中国残留邦人の安定した生活を図ると共に社会参加を促進する。

【成果指標２】新規相談件数
・生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数は新型コロナウイルス感染症の蔓延により、令和２年度に大幅に増加したが、以降は減少傾向となっている。令和６年度は６１７件であり、今後は住まいに関する相談も増加していくと考えられることから、相談体制の構築が必要である。

【財務情報に基づいた評価】
・住居確保給付金について、令和４年度に不正受給による徴収の未収金が発生したことから、チェック体制を強化することにより、引き続き不正受給の未然防止に努めていく。
・令和４年度は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業（10/10の国庫補助あり）が実施されたため、収入（国庫支出金）、支出（社会保障扶助費）とも増加したが、事業が終了したことにより、令和５年度以降は減少している。
・令和５年度から、専門員の指導等により生活困窮者の家計管理力の向上を図る家計改善支援事業の導入及びアウトリーチ強化のため、窓口職員（委託）１名の増員を行っている。
・令和５年度から、法律問題が付随する相談に対して、弁護士による専門的な知見からの助言等を行うための法律相談（委託）を実施している。

Ⅲ　課題と今後の取組

【中国残留邦人生活支援業】
中国残留邦人の置かれている特別な事情を鑑み、老後の生活安定を引き続き図る。
【生活困窮者自立相談支援事業】
生活困窮者の定義として、「就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」と法律に明記されている中で、効果的な制度周知、アウトリーチ等を行うことにより、必要な支援の実施に努めていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		－	－	－
	未収金		528	538	10
	財政調整基金		－	－	－
	短期貸付金		－	－	－
	徴収不能引当金		△17	△193	△176
	その他流動資産		－	－	－
固定資産	事業用資産	有形固定資産	－	－	－
		土地	－	－	－
		建物・工作物	－	－	－
		リース資産	－	－	－
		建設仮勘定	－	－	－
		無形固定資産	－	－	－
	インフラ資産	有形固定資産	－	－	－
		土地	－	－	－
		建物・工作物	－	－	－
		建設仮勘定	－	－	－
	重要物品		－	－	－
	図書館資料		－	－	－
	投資その他の資産		49,251	49,479	228
		出資金	－	－	－
		長期貸付金	－	－	－
		基金	80,000	80,000	－
		徴収不能引当金	△30,749	△30,521	228
		その他債権	－	－	－
資産の部合計			49,762	49,825	63

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動負債		2,789	2,254	△534
	地方債	－	－	－
	短期借入金	－	－	－
	賞与引当金	2,789	2,254	△534
	未払金	－	－	－
	リース債務	－	－	－
	その他流動負債	－	－	－
固定負債		25,050	22,784	△2,266
	地方債	－	－	－
	長期借入金	－	－	－
	退職手当引当金	25,050	22,784	△2,266
	リース債務	－	－	－
	その他固定負債	－	－	－
負債の部合計		27,839	25,038	△2,800
純資産		21,923	24,787	2,863
純資産の部合計		21,923	24,787	2,863
負債及び純資産の部合計		49,762	49,825	63

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	－	－	－	－
	分担金及び負担金	－	－	－	－
	使用料及び手数料	－	－	－	－
	国庫支出金（経常費用充当）	**3,852,682**	**69,208**	**66,889**	**△2,318**
	府支出金（経常費用充当）	－	82	82	－
	財産収入	－	－	－	－
	寄附金	－	－	－	－
	他会計からの繰入金	－	－	－	－
	受取利息及び配当金	－	－	－	－
	その他	15,213	1,661	442	△1,219
	経常収入　小計（a）	3,867,895	70,951	67,414	△3,537
経常費用	給与関係費	34,465	32,224	36,496	4,272
	物件費	**187,509**	**212,170**	**218,265**	**6,095**
	維持補修費	－	－	－	－
	社会保障扶助費	104,927	39,744	41,067	1,323
	負担金・補助金・交付金等	**3,603,648**	**4,610,234**	**4,099,314**	**△510,920**
	特別会計への繰出金	－	－	－	－
	減価償却費	－	－	－	－
	徴収不能引当金繰入額	71	57	247	190
	賞与引当金繰入額	1,969	2,789	2,254	△534
	退職手当引当金繰入額	2,836	7,488	△412	△7,900
	支払利息	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	経常費用　小計（b）	3,935,425	4,904,705	4,397,231	△507,474
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△67,530	△4,833,754	△4,329,817	503,937
特別収入	固定資産売却益	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	特別収入　小計（d）	－	－	－	－
特別費用	固定資産除売却損	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	特別費用　小計（e）	－	－	－	－
特別収支差額（d)-(e)=(f)		－	－	－	－
一般財源調整額（g）		－	－	－	－
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△67,530	△4,833,754	△4,329,817	503,937
一般財源充当額		72,392	4,828,441	4,332,681	△495,760
一般会計からの繰入金		－	－	－	－
一般会計への繰出金		－	－	－	－
再計		4,862	△5,313	2,863	8,177

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,867,544	70,791	67,404	△3,387
行政サービス活動支出	3,934,971	4,897,632	4,399,784	△497,848
行政サービス活動収支差額	△67,427	△4,826,842	△4,332,381	494,461
投資活動収入	－	－	－	－
投資活動支出	4,964	1,599	300	△1,299
投資活動収支差額	△4,964	△1,599	△300	1,299
財務活動収入	－	－	－	－
財務活動支出	－	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－	－
収支差額　合計	△72,392	△4,828,441	△4,332,681	495,760
一般財源充当額	72,392	4,828,441	4,332,681	△495,760
一般会計からの繰入金	－	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－	－

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	中国残留邦人生活支援費負担金　28,132千円（6,838千円減） 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 ・自立相談支援費負担金　25,795千円 ・住居確保給付金　2,736千円
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 ・就労準備支援費補助金　5,356千円 ・一時生活支援費補助金　2,008千円 家計改善支援事業補助金　675千円
【PL】物件費	生活困窮者自立支援業務委託料 42,247千円（2,216千円増）
【PL】負担金・補助金・交付金等	生活困窮者住居確保給付金 3,648千円（364千円増） 生活困窮者一時生活支援事業負担金 3,314千円（310千円増）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
中国残留邦人世帯件数１件	コスト	4,569,614 円	4,191,910 円	4,186,079 円
	実績	12 件	10 件	10 件
新規相談件数１件	コスト	204,959 円	73,592 円	100,634 円
	実績	629 件	646 件	617 件

分析内容	
	中国残留邦人支援事業の経常経費は41,860,793円かかっており、1件あたり4,186,079円かかっている。減少の主な理由は該当世帯員数の減少による。生活困窮者自立支援事業の経常経費は62,091,412円であり、1件あたり100,634円かかっている。増加の主な理由は、委託料の増加及び新規相談件数が前年度より減少したため。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	30,550	517	3.71
会計年度任用等	7,789		
特別職非常勤	－		
合計	38,339		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	－	－	－	－
施設維持補修費比率	－	－	－	－
経常費用対公共資産比率	－	－	－	－
徴収不能引当率	92.2	92.6	93.7	1.1
受益者負担比率	－	－	－	－
一般財源充当比率	1.8	98.6	98.5	△ 0.1

令和6年度（2024年度）

管理事業名	子供の生活支援事業				総合計画の体系		大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	1	社会福祉費	（目）	1	社会福祉総務費
部局名	児童部、福祉部	予算執行所属	子育て政策室、生活福祉室							

事業の目的と概要

【目的】子供たちの将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、すべての吹田の子供たちが夢と希望を持って成長していける地域社会の実現を目指す。

【概要】・子どもの生活支援事業（①子供食堂等運営団体に対する開設・環境整備費用及び活動費助成。②生活保護又は児童扶養手当受給者で小学校５年生から中学校３年生までの児童・生徒に対する習い事費用助成。）・子どもの学習・生活支援事業（①おおむね１８歳までの子供とその保護者に対し、子どもの健全育成のために、訪問等により日常生活支援・養育支援・教育支援を行う。②貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の中高生に対して、高校進学のための学習支援や高校中退防止、卒業後の進路相談等助言、中退した場合の再入学等の支援を行うため、市内５箇所の教室で学習支援教室を実施する。）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指　標　の　定　義
子供食堂箇所数	箇所	11	13	14	市ホームページに掲載している市内子供食堂の箇所数
子供の習い事費用助成事業利用者	人	－	－	489	本事業の対象者のうち実際に利用した児童・生徒の人数 ※令和６年度行政評価から指標を変更
生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の実施回数	回	388	473	498	生活困窮世帯の子どもの学習支援教室（全５教室）を実施した総回数
生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の延べ利用者数	人	2,275	2,866	2,240	生活困窮世帯の子どもの学習支援教室（全５教室）を利用した延べ人数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】子供食堂等実施箇所数についての評価
・箇所数　14箇所（前年比：１箇所の増）
・子供食堂や子供学習支援教室運営団体に対して、開設・環境整備費用の補助に加えて、令和６年度から活動費に対する補助を追加。
・子供食堂等の運営団体や関係機関によるネットワーク会議の開催、食材提供や民間の補助事業についての情報提供などの支援を実施。

【成果指標２】子供の習い事費用助成事業利用者についての評価
・利用者数　489人
・令和６年度から、子供の習い事費用助成事業として対象となる子供１人につき月額１万円の助成を開始。

【成果指標３】生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の実施回数についての評価
・市内全５教室において週２回実施しており、実施回数は毎年増加している。なお、学習支援教室は、令和５年６月に１教室増設している。

【成果指標４】生活困窮世帯の子どもの学習支援教室の延べ利用者数についての評価
・市内全５教室において週２回実施しており、延べ利用者数は前年度から減少している。なお、学習支援教室は、令和５年６月に１教室増設している。

【その他の取組】
・「第２次吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」に関係する施策・事業の進捗状況及び課題等について、情報共有を行った。（全体会：３回、作業部会　ヤングケアラー相談体制の構築：３回、子供の居場所づくり：４回）

【財務情報に基づいた評価】
・物件費の増加は、主に令和６年度から子供の習い事費用助成事業を開始したことに伴う委託料の増額や生活困窮世帯の子どもの学習支援教室運営業務の委託料の増額によるもの。
・負担金・補助金・交付金等に関する増加は、子供食堂等運営団体への活動費に対する補助を追加したことによる子供食堂等運営事業補助金の増加と、子供の習い事費用助成事業を開始したことに伴う補助金の増額によるもの。

Ⅲ　課題と今後の取組

・子供の習い事費用助成事業については、より多くの対象者に活用いただくため、関係部署と連携し制度の周知を進めていく必要がある。
・子どもの学習支援教室の延べ利用人数が前年度より減少していることから、生活困窮世帯等への効果的な制度周知等に努め、学習支援を必要とする世帯への働きかけを継続して行っていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産 現金預金	-	-	-	流動負債	3,019	2,345	△674
流動資産 未収金	-	-	-	流動負債 地方債	-	-	-
流動資産 財政調整基金	-	-	-	流動負債 短期借入金	-	-	-
流動資産 短期貸付金	-	-	-	流動負債 賞与引当金	3,019	2,345	△674
流動資産 徴収不能引当金	-	-	-	流動負債 未払金	-	-	-
流動資産 その他流動資産	-	-	-	流動負債 リース債務	-	-	-
固定資産 事業用資産 有形固定資産	-	-	-	流動負債 その他流動負債	-	-	-
固定資産 事業用資産 土地	-	-	-	固定負債	24,376	23,022	△1,354
固定資産 事業用資産 建物・工作物	-	-	-	固定負債 地方債	-	-	-
固定資産 事業用資産 リース資産	-	-	-	固定負債 長期借入金	-	-	-
固定資産 事業用資産 建設仮勘定	-	-	-	固定負債 退職手当引当金	24,376	23,022	△1,354
固定資産 事業用資産 無形固定資産	-	-	-	固定負債 リース債務	-	-	-
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	-	-	-	固定負債 その他固定負債	-	-	-
固定資産 インフラ資産 土地	-	-	-	負債の部合計	27,395	25,367	△2,028
固定資産 インフラ資産 建物・工作物	-	-	-				
固定資産 インフラ資産 建設仮勘定	-	-	-	純資産	△27,395	△25,367	2,028
固定資産 重要物品	-	-	-				
固定資産 図書館資料	-	-	-				
固定資産 投資その他の資産	-	-	-				
固定資産 投資その他の資産 出資金	-	-	-				
固定資産 投資その他の資産 長期貸付金	-	-	-				
固定資産 投資その他の資産 基金	-	-	-				
固定資産 投資その他の資産 徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△27,395	△25,367	2,028
固定資産 投資その他の資産 その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入 地方税	-	-	-	-
経常収入 分担金及び負担金	-	-	-	-
経常収入 使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入 国庫支出金（経常費用充当）	15,550	15,274	17,268	1,994
経常収入 **府支出金（経常費用充当）**	**526**	**196**	**5,916**	**5,720**
経常収入 財産収入	-	-	-	-
経常収入 寄附金	-	-	-	-
経常収入 他会計からの繰入金	-	-	-	-
経常収入 受取利息及び配当金	-	-	-	-
経常収入 その他	37	54	64	9
経常収入　小計（a）	16,114	15,524	23,248	7,724
経常費用 給与関係費	36,754	40,381	41,543	1,162
経常費用 **物件費**	**21,700**	**45,885**	**66,626**	**20,741**
経常費用 維持補修費	-	-	-	-
経常費用 社会保障扶助費	-	-	-	-
経常費用 **負担金・補助金・交付金等**	**598**	**298**	**42,587**	**42,288**
経常費用 特別会計への繰出金	-	-	-	-
経常費用 減価償却費	-	-	-	-
経常費用 徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
経常費用 賞与引当金繰入額	2,260	3,019	2,345	△674
経常費用 退職手当引当金繰入額	1,652	5,468	519	△4,949
経常費用 支払利息	-	-	-	-
経常費用 その他	-	-	-	-
経常費用　小計（b）	62,965	95,052	153,619	58,568
経常収支差額（a)-(b)=(c)	△46,851	△79,527	△130,371	△50,844
特別収入 固定資産売却益	-	-	-	-
特別収入 その他	-	-	-	-
特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用 固定資産除売却損	-	-	-	-
特別費用 その他	-	-	-	-
特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額（g）	-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)	△46,851	△79,527	△130,371	△50,844
一般財源充当額	46,753	74,557	132,399	57,843
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△98	△4,970	2,028	6,999

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	16,114	15,524	23,248	7,724
行政サービス活動支出	62,866	90,081	155,647	65,566
行政サービス活動収支差額	△46,753	△74,557	△132,399	△57,843
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△46,753	△74,557	△132,399	△57,843
一般財源充当額	46,753	74,557	132,399	57,843
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】府支出金（経常費用充当）	大阪府新子育て支援交付金　5,916千円（5,720千円増）
【PL】物件費	子供の習い事費用助成事業業務委託料　45,070千円（18,745千円増） 生活困窮世帯の子どもの学習支援教室運営業務21,144千円（1,900千円増）
【PL】負担金・補助金・交付金等	子供の習い事費用助成金　41,567千円（新規） 子供食堂等運営事業補助金　911千円（720千円増）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
学習支援教室利用者1人	コスト	265,430 円	279,891 円	274,593 円
	実績	60 人	69 人	77 人
対象者1人	コスト	円	円	41,847 円
	実績			1,077 人

分析内容

1　生活困窮世帯の子どもの学習支援教室運営業務委託料÷実績
委託料は21,143,625円。コストの減少理由は、前年度より利用人数が増加したことによるもの。

2　子供の習い事費用助成事業業務委託料÷実績
委託料は45,069,726円。（本事業は令和６年度に開始）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等（千円）	うち時間外手当等（千円）	月平均従事人数（人）
常勤・再任用	29,882	499	3.75
会計年度任用等	14,525		
特別職非常勤	-		
合計	44,407		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	74.4	82.8	85.1	2.3